

エネルギー・原子力に関する意識調査の実施と分析

1 調査票の設計

平成 18 年度より「エネルギーと原子力に関するアンケート」専門家調査を、平成 19 年度より同首都圏調査を実施している。本調査における調査票作成のコンセプトは、継続的調査項目と新規調査項目をあわせて、そのときの時勢に合わせて作成することである。

本年度は、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、柏崎・刈羽原子力発電所立地地域の住民に対するインタビューを参考にして、継続性に留意しつつ、大幅に再設計を行なっている。調査票の変更点について、以下の表 2-1 にまとめた。

表2-1 調査票の変更点

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度の変更点	過去の変更
	設問内容						
Q1、Q2	日ごろの関心事項、日ごろの不安事項		Q1、Q2			・「政治」「物価・経済」→「政治や経済」に統合 ・「競争」「テロ」→「競争やテロ」に統合 ・「環境」「地球温暖化」→「地球温暖化等の環境問題」に統合 ・「老後」「雇用」の選択肢を削除	・選択肢「物価」(2007年度)を「物価・経済」に変更 (2008年度) ・Q2に選択肢「ボランティア等」「趣味や娯楽」を追加(2008年度)
Q3、Q4	放射能や放射線に係わる状況について					新規設問	
Q5～Q9	福島第一原発事故について						
Q10	原子力発電への関心		Q5			「環境汚染」に関する設問の削除	
Q11	原子力発電の利用・廃止		Q6				
Q12	原子力発電の有用・無用		Q7			設問の位置の変更	
Q13	原子力発電の安心・不安		Q8				
Q14	福島第一原発事故のような事故が起こると思っているか		(Q9)			内容の変更(関連性あり)	
Q15	原子力発電の利用に係わる意見について		Q10			設問の位置の変更	「20年後に有用か」の設問を追加(2009年度)
Q16	20年後の日本の発電方法			Q21			
Q17	20年後の日本の新エネルギーの割合			Q22			
Q18	20年後の日本の原子力の割合			Q23			
Q19	20年後の日本の電力消費量			Q24			
Q20	会社が信頼される要件		Q3			設問の位置、選択肢の順序の変更	選択肢「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」を追加(2008年度) 選択肢「トップが信頼できる」「住民重視の姿勢」を追加(2008年度)
Q21	公的機関が信頼される要件		Q4				
Q22、Q23	日本原子力学会に期待すること					新規設問	
Q24、Q25	福島第一原発事故後、原子力発電について聞かれる意見について(学生会のみ)					削除	選択肢「エネルギー教育や啓蒙活動」を追加(2008年度)
	原子力発電に係わる知識・情報量		Q11				
	原子力と関係のある言葉		Q12				
	エネルギー政策で力を入れて取り組むべき事項		Q13				
	原子力に関する情報について		Q14～Q20				
	エネルギーのイメージ		Q25				
	再処理、放射性廃棄物処理に関する設問			Q14～Q17			
	「技術」の捉え方			Q18			
	新検査制度について			Q18～Q22			
	今の日本の発電方法			Q18、Q19			
				Q20			

青色:2007年度から2011年度まで継続性がある設問
 黄色:2010年度と2011年度の継続性がある設問
 赤色:2011年度新規設問

2 エネルギー・原子力に関する首都圏調査の実施

名 称：第5回 エネルギーと原子力に関するアンケート

時 期：2012年1月6日～1月23日

対 象：首都圏30km圏内

方 法：割り当て留め置き法（地点別・性年代別回収条件は表2-2を参照）

回収数：500名

表2-2 2011年度首都圏調査 地点別・性年代別回収数

表 性・年齢別回収結果

地点	調査地点	男20代	男30代	男40代	男50代	男60～	男 計	女20代	女30代	女40代	女50代	女60～	女 計	合 計
01	さいたま市浦和区	2	2	2	1	3	10	1	2	2	2	3	10	20
02	川口市	1	3	2	1	3	10	2	2	1	2	3	10	20
03	越谷市	1	2	2	2	3	10	2	2	2	1	3	10	20
04	新座市	2	2	1	2	3	10	1	2	2	1	4	10	20
05	千葉市美浜区	1	3	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
06	船橋市	2	2	2	1	3	10	1	2	2	1	4	10	20
07	松戸市	1	2	2	2	3	10	2	2	1	2	3	10	20
08	鎌ヶ谷市	2	2	2	1	3	10	1	2	2	1	4	10	20
09	新宿区	2	2	1	2	3	10	1	2	2	2	3	10	20
10	江東区	1	1	3	2	3	10	1	2	2	1	4	10	20
11	目黒区	1	4	1	2	2	10	2	2	2	1	3	10	20
12	大田区	2	2	2	1	3	10	1	2	2	1	4	10	20
13	世田谷区	1	3	2	1	3	10	2	2	1	2	3	10	20
14	杉並区	1	2	2	2	3	10	2	2	1	1	4	10	20
15	北区	2	2	2	1	3	10	2	1	2	2	3	10	20
16	練馬区	2	2	2	1	3	10	2	2	2	1	3	10	20
17	足立区	1	2	2	2	3	10	0	3	2	1	4	10	20
18	葛飾区	2	2	2	1	3	10	2	1	2	1	4	10	20
19	武蔵野市	1	2	2	2	3	10	1	3	1	1	4	10	20
20	小金井市	2	2	2	1	3	10	2	2	2	1	3	10	20
21	多摩市	2	2	2	1	3	10	1	2	2	1	4	10	20
22	横浜市神奈川区	2	2	2	2	2	10	1	2	2	1	4	10	20
23	横浜市緑区	1	2	2	2	3	10	2	2	2	1	3	10	20
24	川崎市幸区	1	3	2	1	3	10	2	2	1	2	3	10	20
25	川崎市宮前区	2	2	2	1	3	10	1	2	2	1	4	10	20
合 計 (N)		38	55	48	37	72	250	37	50	43	33	87	250	500
(%)		7.6%	11.0%	9.6%	7.4%	14.4%	50.0%	7.4%	10.0%	8.6%	6.6%	17.4%	50.0%	100.0%
埼 玉 県 計 (N)		6	9	7	6	12	40	6	8	7	6	13	40	80
(%)		7.5%	11.3%	8.8%	7.5%	15.0%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	7.5%	16.3%	50.0%	100.0%
千 葉 県 計 (N)		6	9	8	6	11	40	6	8	6	6	14	40	80
(%)		7.5%	11.3%	10.0%	7.5%	13.8%	50.0%	7.5%	10.0%	7.5%	7.5%	17.5%	50.0%	100.0%
東 京 都 計 (N)		20	28	25	19	38	130	19	26	23	16	46	130	260
(%)		7.7%	10.8%	9.6%	7.3%	14.6%	50.0%	7.3%	10.0%	8.8%	6.2%	17.7%	50.0%	100.0%
神 奈 川 県 計 (N)		6	9	8	6	11	40	6	8	7	5	14	40	80
(%)		7.5%	11.3%	10.0%	7.5%	13.8%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	6.3%	17.5%	50.0%	100.0%

3 エネルギー・原子力に関する専門家調査の実施

名 称：第 6 回 エネルギーと原子力に関するアンケート

時 期：2012 年 1 月 5 日～2 月 6 日

対 象：日本原子力学会員

方 法：無作為抽出 1400 名に対し、郵送調査

回収数：611 名（回収率 43.6%）

4 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る調査結果の分析

本節では、東京電力福島第一原子力発電所事故（以降、福島事故）に係る調査結果の主要点を示す。

（1）福島事故に係る論点

a) 福島事故の影響について

首都圏住民および原子力学会員の双方とも、多くの方が、福島事故による今後の影響を個人的・社会的の両面から認識している。また、個人的な影響よりも、社会的な影響を認識する人が多い。この論点において、首都圏調査と学会員調査を比較すると、首都圏住民よりも、原子力学会員のほうが影響を認識している数が多い。

除染に関して、首都圏住民は技術的に不可能だと思っている。一方、原子力学会員は、技術的には可能だと認識している割合のほうが大きい。この論点では、首都圏住民と原子力学会員との差が大きい。

b) 福島事故に係る情報について

福島事故に係る情報獲得の状況について、福島事故発生当時、多くの首都圏住民はテレビ、新聞を以前よりしっかりと見ていた。日常で話題にした人も 6 割近い。インターネットで調べた人は 3 割程度。一方、インターネットで発言した人は 5%程度である。

一方、原子力学会員は、テレビ、新聞と同じくらい、インターネットも関連情報の獲得に利用していた。書籍利用は 3 割程度である。なお、インターネットでの発言は 1 割程度であった。

ほとんどの首都圏住民は、福島事故に関する情報開示が十分でないと感じている。原子力学会員も、情報開示が十分でないと感じている層のほうが多い。

首都圏住民の信頼できる情報源としては、科学記者・論説委員、大学教授・専門家、次いで国際機関であり、国や事業者、日本原子力学会を含むその他の情報源への信頼は 1 割に満たない。誰の話も信頼できないという人が 3 割強存在する。

一方、原子力学会員の信頼できる情報源は、国際機関が抜けて高く、次いで大学教授・専門家、日本原子力学会と続く。原子力安全・保安院や電力会社から出される情報への信頼も大きい。

首都圏住民は、原子力学会員が信頼するほどに、国際機関からの情報を信頼しているわけではないこと、また、首都圏住民は結局大学教授・専門家からの情報を信頼していることが興味深い。

c) 福島事故の予見性について

首都圏住民において、福島事故以前に、同様の事故が起こると思っていた人より、思っていなかった人のほうが多い（思っていた:25%程度 思っていなかった:6割強）。また、同様の傾向が原子力学会員にも見られ、この傾向は原子力学会員のほうが強い（思っていた:2割弱 思っていなかった:7割強）。

参考までに、この結果を前年度までの調査（100年間での原子力発電施設からの放射能漏れによる一般人死亡発生の可能性）と比べると、昨年度までの事故発生を予測する回答者の割合は、福島事故が起こると思っていた回答者の割合よりも多いことがわかる。昨年度までは、原子力発電所の事故に対して現実感を持ってなく、漠然とした不安感の一環としてのイメージに基づいて回答していたが、2011年度は実際に福島事故を経験し、事故に対するイメージが具体的になったことが、当該設問の回答の差異として現れた（福島事故は、以前に想像していた事故イメージ以上のインパクトを持っていたため、2011年度調査では「思っていなかった」側の回答が増えた）と推測される。一方、原子力学会員の認識は同程度である。

(2) 放射能や放射線に係る論点

a) 放射能や放射線に対する認識について

首都圏住民において、そのおよそ半数が、放射能・放射線について、よくわからないと回答している。

現状の放射能・放射線の影響について、受け入れられる人が3割強、受け入れられない人が25%程度であり、4割以上の方が判断を保留している。現状に関する認識については、かなり冷静な判断をしていると考えられる。一方で、身のまわりの放射能・放射線の影響が不安な人が6割以上。将来世代への影響をなくしてほしい人は9割弱にも達する。

この認識については、原子力学会員とのギャップは大きい。

b) 安全基準について

安全基準は、首都圏住民から、その充分性・意図性の両面で信頼されていない。この点については、原子力学会員とのギャップも大きい。

c) 放射能や放射線に関する情報について

首都圏住民は放射線・放射能の情報について、正確性・わかりやすさの両面を強く要望している。原子力学会員もその大切さは認識している。

首都圏住民の 7 割弱が、放射能・放射線について、自ら勉強しなければならないと感じている。また、国や専門家に大丈夫と言ってほしい回答者は、4 割強であり、どちらともいえない人も 4 割程度存在している。これは、安心と言ってほしい半面、同時に規制基準への不信感があり、もし大丈夫と言われたとしても、それを信じられるだろうかと感じることが多いことを示していると考えられる。

5 首都圏住民と専門家の考え方の比較分析および経年比較

本節では、エネルギー・原子力発電全般に関する認識について、首都圏調査と学会員調査の比較および経年比較に関する分析結果の主要点を示す。

a) 社会全般に関する関心・不安について

2011 年度調査において、首都圏住民が関心を持っている事柄として、「自然災害」「政治や経済（注：これは前年度までは「政治」「経済・物価」と分割していた）」「病気」「原子力施設の事故」「地球温暖化などの環境問題」などが挙げられる。特に「原子力施設の事故」については、今年度の上がり幅が大きい。「自然災害」は昨年度までも大きな関心を持つ項目ではあったが、今年度はさらに大きな関心を持つようになっている。また、「放射性廃棄物」「原子力」に関する関心も今年度は大きく上昇している。

原子力学会員が関心を持っている事柄として、「原子力」「資源やエネルギー」「科学技術」「政治や経済」「原子力施設の事故」「地球温暖化などの環境問題」「放射性廃棄物問題」が挙げられる。「政治や経済（注：これは前年度までは「政治」「経済・物価」と分割していた）」「原子力施設の事故」「自然災害」で関心の上昇が見られるものの、それほど大きな変化ではない。

また、首都圏住民が特に不安を感じる事柄として、「政治や経済」「自然災害」「原子力施設の事故」「病気」などが挙げられる。特に「原子力施設の事故」については、今年度の上がり幅が大きい。「自然災害」は昨年度までも大きな不安を感じる項目ではあったが、今年度はさらに大きな不安を持つようになっている。また、「放射性廃棄物」「原子力」に関する不安も今年度は大きく上昇している。

原子力学会員が特に不安を感じる事柄として、「政治や経済」「資源やエネルギー」などが挙げられる。特に、「政治や経済（注：これは前年度までは「政治」「経済・物価」と分割していた）」については、今年度大きく不安が上昇している。「資源やエネルギー」「原子力施設の事故」「自然災害」で不安の上昇が見られる。

今年度の変動は、東日本大震災と、それに引き続いた福島事故、さらには政治的混乱が影響を及ぼしていると考えられる。

首都圏住民と原子力学会員を比べると、首都圏住民には「資源やエネルギー」に関する関心・不安がそれほど大きく見受けられない。福島事故の影響と資源・エネルギーとの関連性が明確には認識されていない様相が伺える。また、原子力学会員に関しては、今年度になって「政治や経済」についての不安が大きく出現し、この点に関して首都圏住民とのギャップが小さくなっている。

b) 原子力の利用・有用性について

首都圏住民において、前年度までと比べて、原子力発電の「利用」が減少し、「廃止」が増加した（利用 20%強、廃止 50%弱、中間 30%）。判断を保留している中間層もそれなりの割合で存在する。

また、原子力発電の有用性の認識も減少している。地球温暖化への貢献等の認識にはそこまで大きな減少がみられないものの、代替電力があるという認識、将来のためにならないという認識が大きくなり、結果として有用性の認識の減少につながっているものと考えられる。

関連して、2011 年度は今まで以上に新エネルギーへの期待が増大した。新エネルギーの割合は、20 年後には 3 割程度と予想している。一方、原子力発電は 20 年後には 3 割をきると予想する。

原子力学会員においては、大勢は、原子力発電の「利用」の認識、原子力発電の有用性の認識を示している。しかし、前年度までと比較するとその割合も減少している。

地球温暖化への貢献、代替電源の困難さ、再処理による燃料確保の有用性との認識は昨年度までと引き続き高位に安定した意見として見られる。同時に、将来における原子力発電の役割を低く見積もるようになってきている。また、新エネルギーの開発の必要性を認めつつあるが、20 年後における原子力発電の代替は火力発電ではないかと考えている。

首都圏住民と原子力学会員を比較すると、原子力発電に対する利用－廃止の立場に大きなギャップが生まれた。原子力発電の有用性のうち、地球温暖化への貢献については、その程度に差はあるものの、考え方の方向性に大きなずれはない。

また、将来の原子力発電は、その割合が減少するだろうという意見について、首都圏住民と原子力学会員で方向は同じである。しかし、代替エネルギーの有無、将来のエネルギーについては大きなギャップが存在し、首都圏住民は新エネルギーに期待する一方、原子力学会員は代替できるのは火力発電であると考えている。

c) 原子力の安心／安全／信頼について

原子力発電の安心－不安の意見について、前年度まで首都圏住民のおよそ半数が不安との意見であったが、2011 年度は 7 割程度が不安と回答し、大幅の増加となった。具体的な

事例については、長期間運転している発電所の安全性低下や、地震に対する原子力発電所の危険性という認識は、前年度までも大きかったが、2011年度は急激に大きくなった。前年度まで判断を保留していた層をかなりの割合で取り込んだといえる。

原子力学会員においても、前年度と比べると、安心という意見が減り、およそ6割にとどまった。長期間運転している発電所の安全性低下に関しても、これを否定する者が多かったが、2011年度はその割合が逆転した。また、地震に対して原子力発電所は危険という認識に対して否定的だが、2011年度はその程度が減少した。

とはいえ、依然首都圏住民と原子力学会員の意識には大きなギャップが存在する。

原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼については、首都圏住民において大幅に低下した。前年度までは徐々に信頼側に変化していたが、その傾向は急激に変化した。原子力学会員においては大勢は信頼側であるが、前年度までと比較すると、その度合いが減少している。

d) 高レベル放射性廃棄物の処分について

首都圏住民において、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に行われなければならないとの認識が増加しており、同認識に対する前年度までの推移が加速している。同時に、高レベル放射性廃棄物の最終処分場決定は困難と思われる。この項目については、前年度までと比べると、「わからない・知らない」という回答者が減っている。放射性廃棄物への一般関心・一般不安も増加していることと整合性の取れた結果であるといえる。

原子力学会員においては、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に行われなければならないとの認識で高位定常状態といえる。また、最終処分場決定に関して、前年度までも困難と認識されていたが、2011年度はこの認識が増大した。

e) 原子力学会員の平均的な意識

本調査では原子力学会員のみへの質問項目を設定していたが、これを用いて、原子力学会員の平均的な意識をまとめると、以下のようになる。

[福島事故は、自然災害というよりは人災であった]との認識も否定できない。しかし、原子力発電の安全確保には、[推進と規制を切り離し]、[立地地域住民の避難を伴う事態も考慮する]ことが重要であることは言うまでもなく、これらを行うことによって、[今後、原子力発電の安全確保は可能であり]、[未来を危険にさらすものではない]と考えている。

また、原子力発電は[地球温暖化対策に有効なエネルギー源]であり、もし[節電したとしても、必要]となるものであると考えている。したがって、[原子力発電の廃止は感情論]に過ぎず、[今後も原子力発電を推進しなければならない]。

6 日本原子力学会への期待

首都圏住民は、日本原子力学会に対して、多様な役割を期待している。「正確なデータの発信」「原子力技術に関する知識の集約」「事故・トラブル時の評価」「科学技術の発展への貢献」「政策立案へのアドバイス」「海外との連携」に関しては、特に期待が高い。

原子力学会員も多様な役割を期待しており、その期待度は首都圏住民よりも軒並み大きい。首都圏住民と原子力学会員の認識で大きなギャップが存在する項目としては、「原子力推進に対する抑止力」「原子力人材の育成」「原子力技術の継承」「原子力技術の世界的リード」が挙げられる。「原子力推進に対する抑止力」以外の3つに関しては、首都圏住民は原子力学会員ほどその役割を期待していない。一方で、「原子力推進に対する抑止力」に関しては、その期待が逆の傾向、すなわち、首都圏住民はこの役割を期待する側が多いが、原子力学会員はこの役割については学会の役割ではないと考えている。

7 各設問についての詳細結果¹

(1) 普段から特に関心を持っている事柄

2011年度調査において、首都圏住民が関心を持っている事柄として、「自然災害」「政治や経済（注：これは前年度までは「政治」「経済・物価」と分割していた）」「病気」「原子力施設の事故」「地球温暖化などの環境問題」などが挙げられる。特に「原子力施設の事故」については、今年度の上がり幅が大きい。「自然災害」は昨年度までも大きな関心を持つ項目ではあったが、今年度はさらに大きな関心を持つようになっている。また、「放射性廃棄物」「原子力」に関する関心も今年度は大きく上昇している。

原子力学会員が関心を持っている事柄として、「原子力」「資源やエネルギー」「科学技術」「政治や経済」「原子力施設の事故」「地球温暖化などの環境問題」「放射性廃棄物問題」が挙げられる。「政治や経済（注：これは前年度までは「政治」「経済・物価」と分割していた）」「原子力施設の事故」「自然災害」で関心の上昇が見られるものの、それほど大きな変化ではない。

¹ 本節における図番号は、便宜上、調査票の質問番号と関連するように振っているため、連続しないことがある。（図2-〇-□について、〇が調査票の質問番号。）

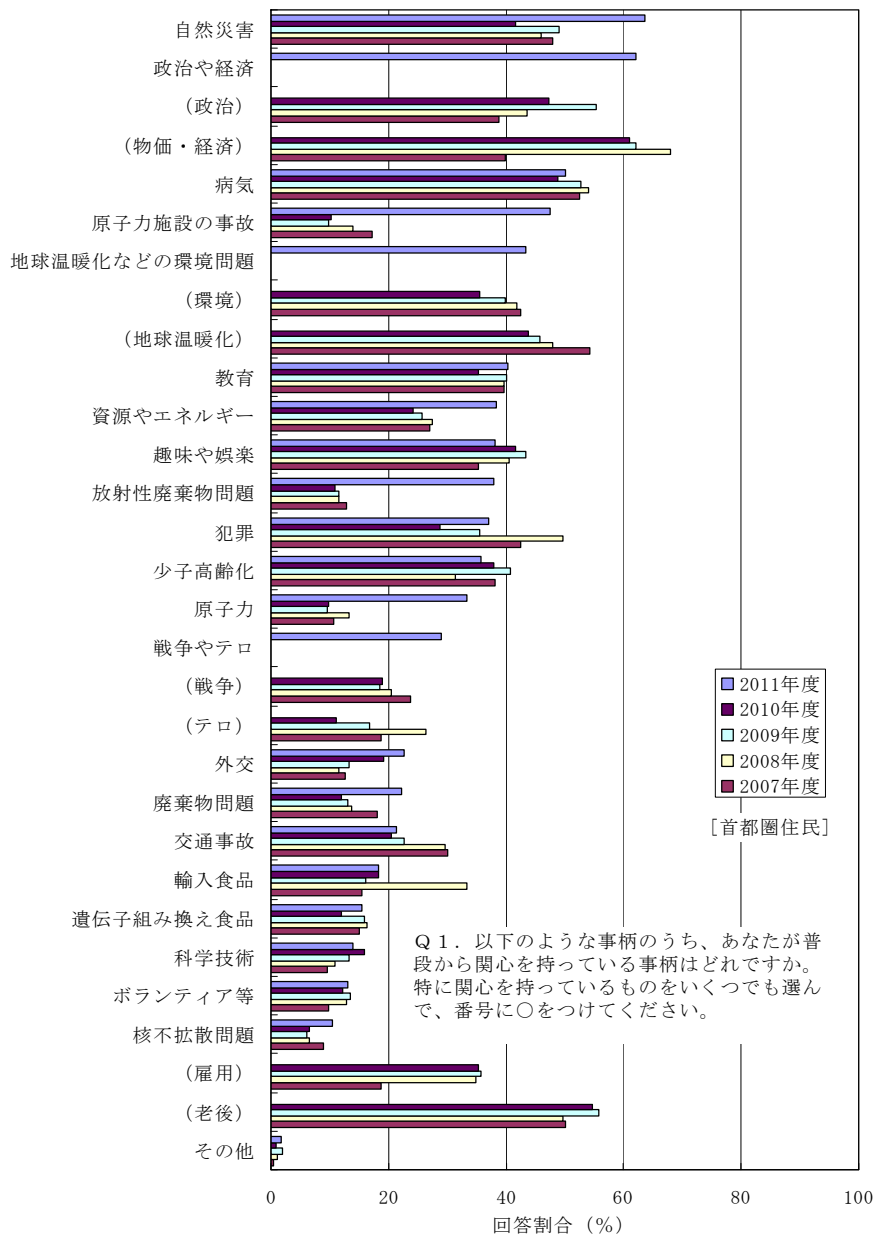


図 2-1-1 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1 / 複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

2011年度は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は2011年度にはない。

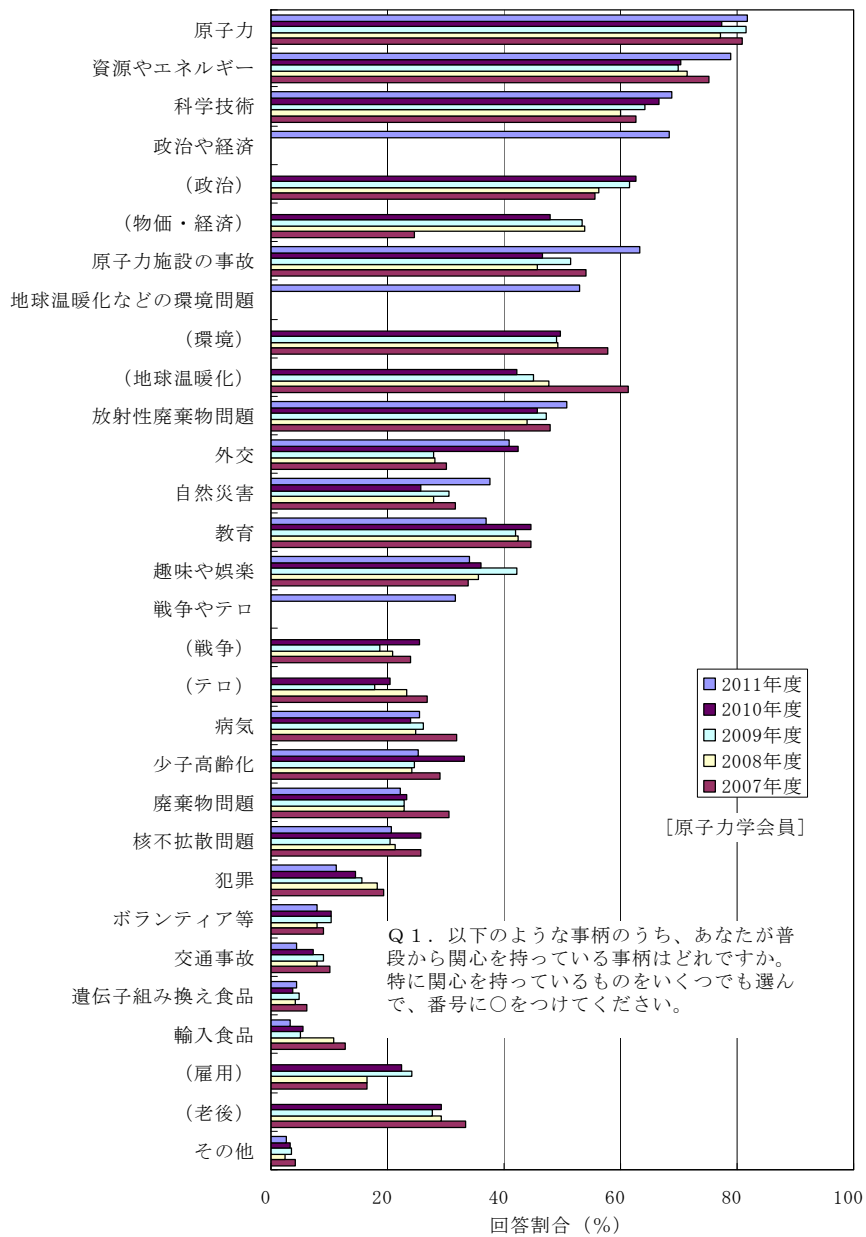


図2-1-2 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1/複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

2011年度は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は2011年度にはない。

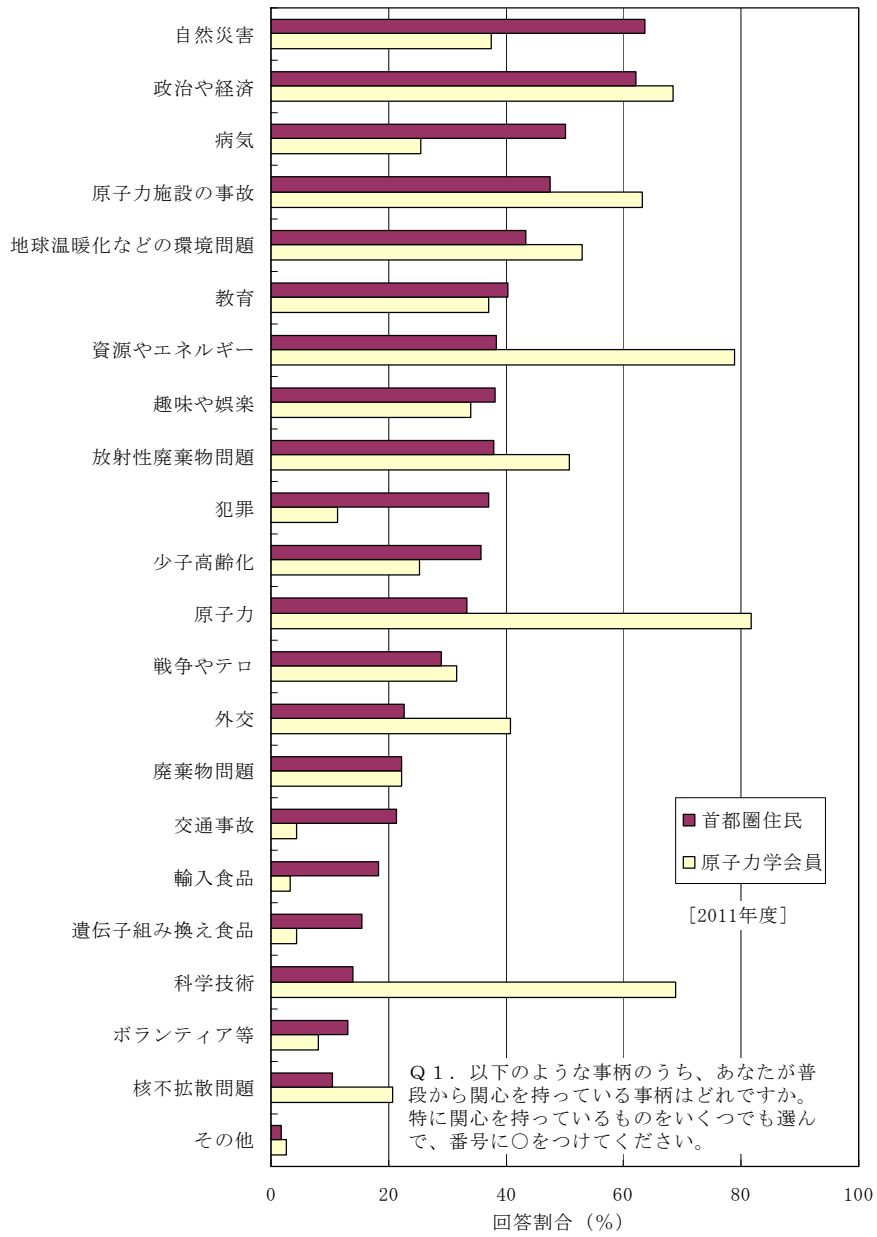


図2-1-3 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(2) 特に不安を感じる事柄

2011年度調査において、首都圏住民が特に不安を感じる事柄として、「政治や経済（注：これは前年度までは「政治」「経済・物価」と分割していた）」「自然災害」「原子力施設の事故」「病気」などが挙げられる。特に「原子力施設の事故」については、今年度の上り幅が大きい。「自然災害」は昨年度までも大きな不安を感じる項目ではあったが、今年度はさらに大きな不安を持つようになっている。また、「放射性廃棄物」「原子力」に関する不安も今年度は大きく上昇している。

原子力学会員が特に不安を感じる事柄として、「政治や経済」「資源やエネルギー」などが挙げられる。特に、「政治や経済（注：これは前年度までは「政治」「経済・物価」と分割していた）」については、今年度大きく不安が上昇している。「資源やエネルギー」「原子力施設の事故」「自然災害」で不安の上昇が見られる。

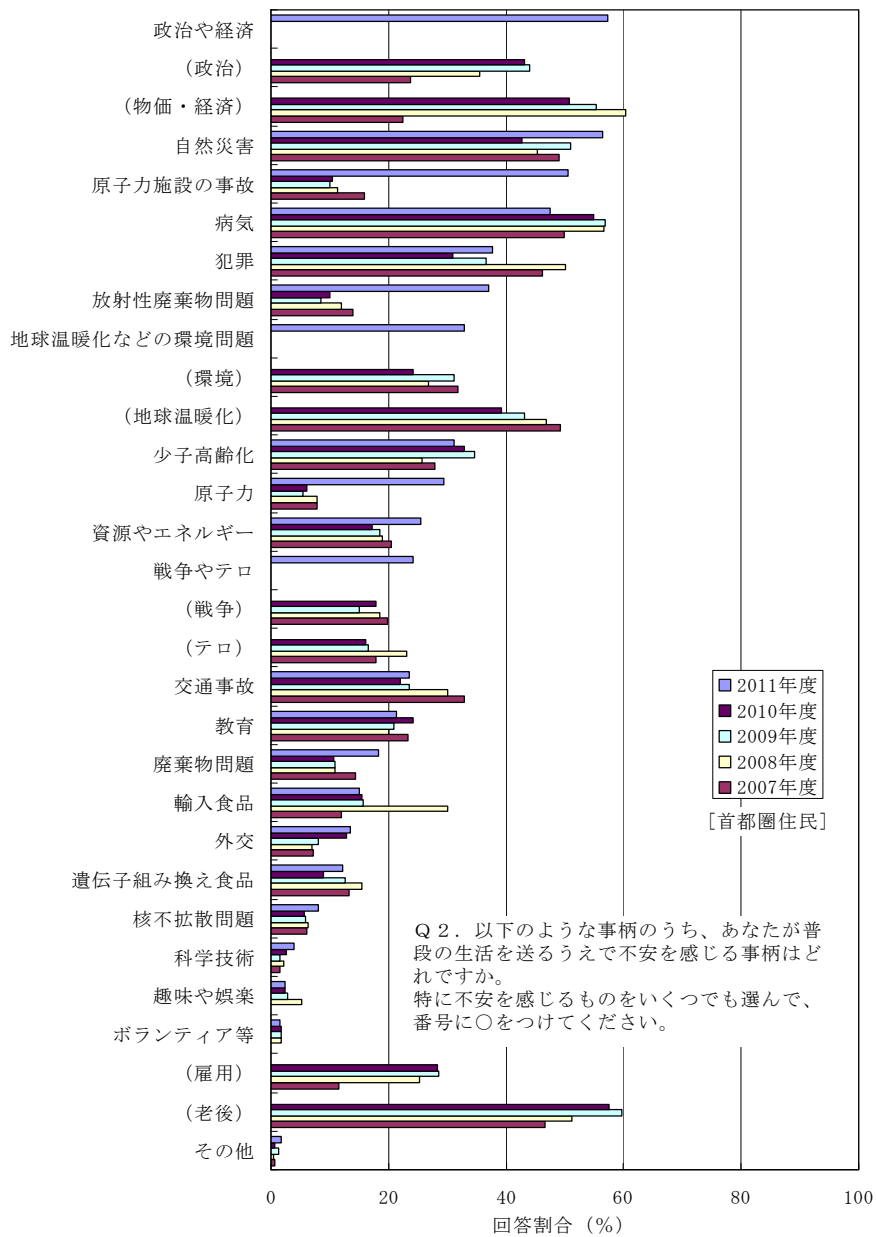


図2-2-1 特に不安を感じる事柄 (Q2/複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

選択肢「趣味や娯楽」「ボランティア等」は2007年度にはない。

2011年度は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は2011年度にはない。

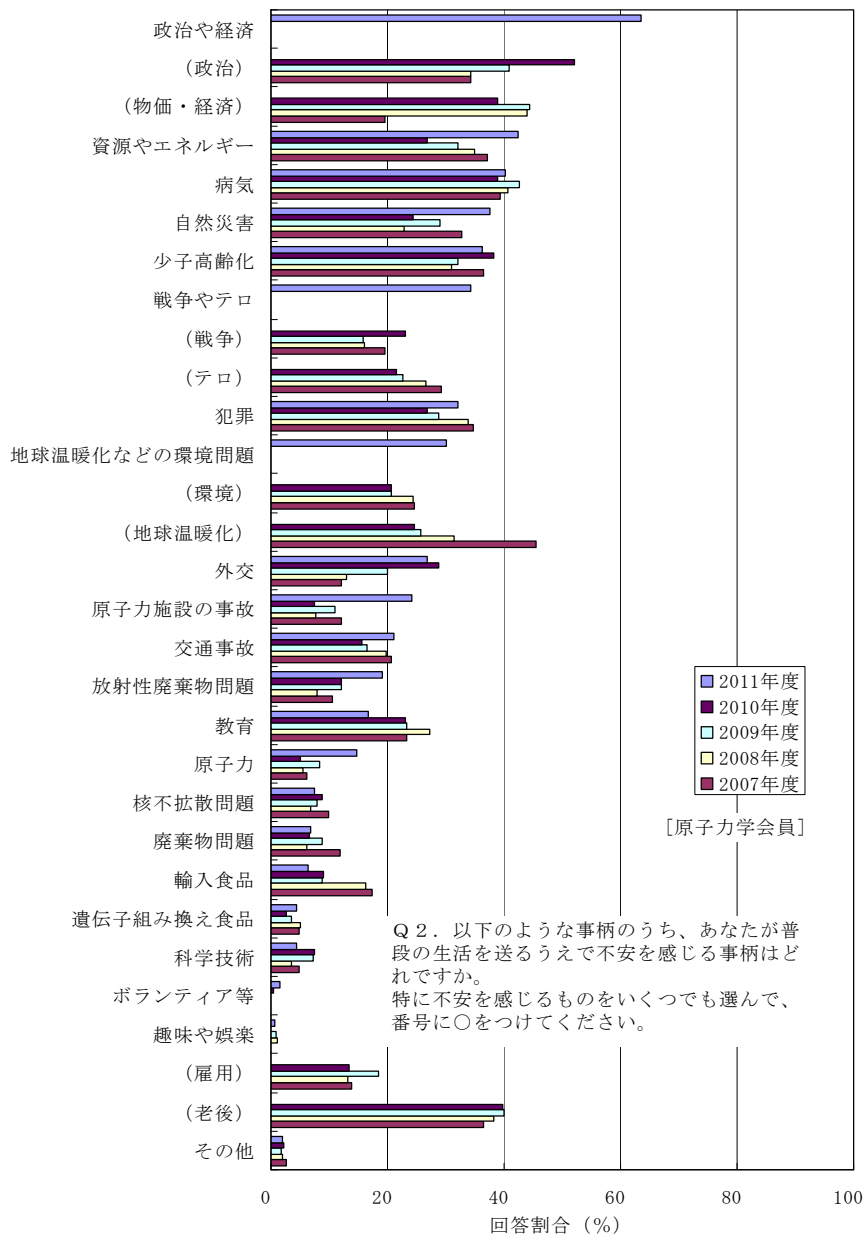


図2-2-2 特に不安を感じる事柄 (Q2/複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。

選択肢「趣味や娯楽」「ボランティア等」は2007年度にはない。

2011年度は選択肢「政治」「物価・経済」を統合し「政治や経済」に、「環境」「地球温暖化」を統合し「地球温暖化などの環境問題」に、「戦争」「テロ」を統合し「戦争やテロ」にしている。

選択肢「雇用」「老後」は2011年度にはない。

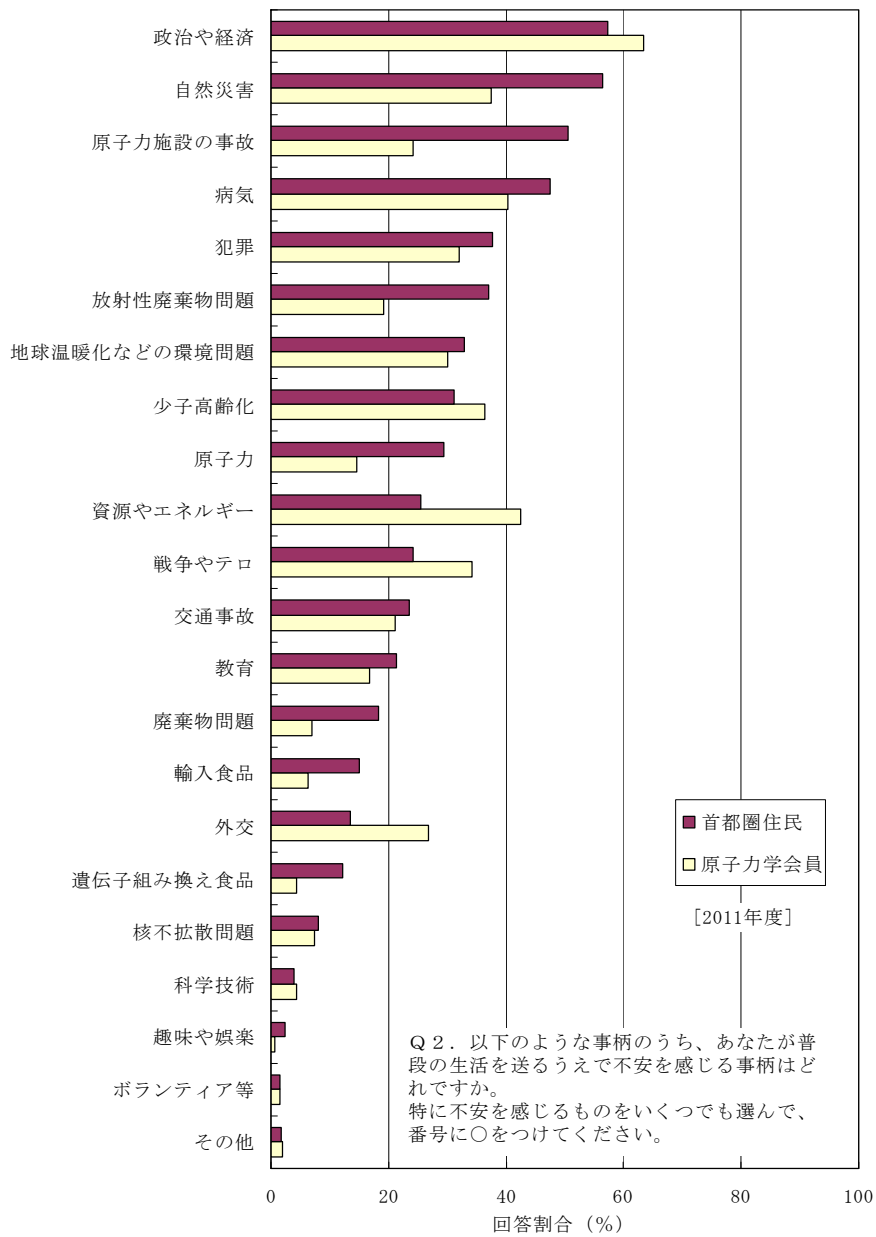


図 2-2-3 特に不安を感じる事柄 (Q2 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(3) 放射能・放射線に係わる各意見

現状の放射能・放射線の影響について、受け入れられる人が3割強、受け入れられない人が25%程度であり、4割以上の方が判断を保留している。現状に関する認識については、かなり冷静な判断をしていると考えられる。一方で、身のまわりの放射能・放射線の影響が不安な人が6割以上。将来世代への影響をなくしてほしい人は9割弱にも達する。

安全基準は、首都圏住民から、その充分性・意図性の両面で信頼されていない。

これらの点については、首都圏住民と原子力学会員は反対の方向性を示している。

首都圏住民は放射線・放射能の情報について、正確性・わかりやすさの両面を強く要望している。この点については、原子力学会員もその大切さは認識している。

首都圏住民の7割弱が、放射能・放射線について、自ら勉強しなければならないと感じている。また、国や専門家に大丈夫と言ってほしい回答者は、4割強であり、どちらともいえない人も4割程度存在している。これは原子力学会員も同様の傾向を示している。

除染に関しては、首都圏住民は技術的に不可能だと思っている。一方、原子力学会員は、技術的には可能だと認識している割合のほうが大きい。この論点では、首都圏住民と原子力学会員との差が大きい。

なお、首都圏住民において、そのおよそ半数が、放射能・放射線の状況について、よくわからないと回答している。

1) 身のまわりの放射能汚染が心配だ

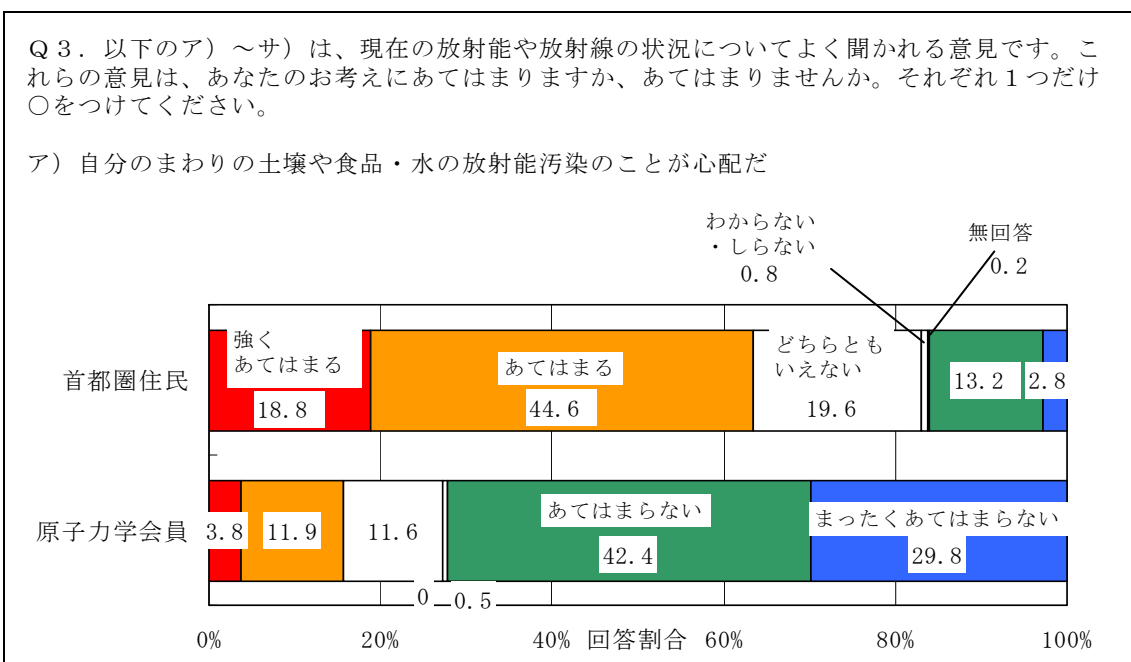


図2-3-1 放射能・放射線に係わる各意見
(放射能汚染が心配だ)(Q3)

2) 子供や将来の世代への放射能・放射線の影響はゼロにしてほしい

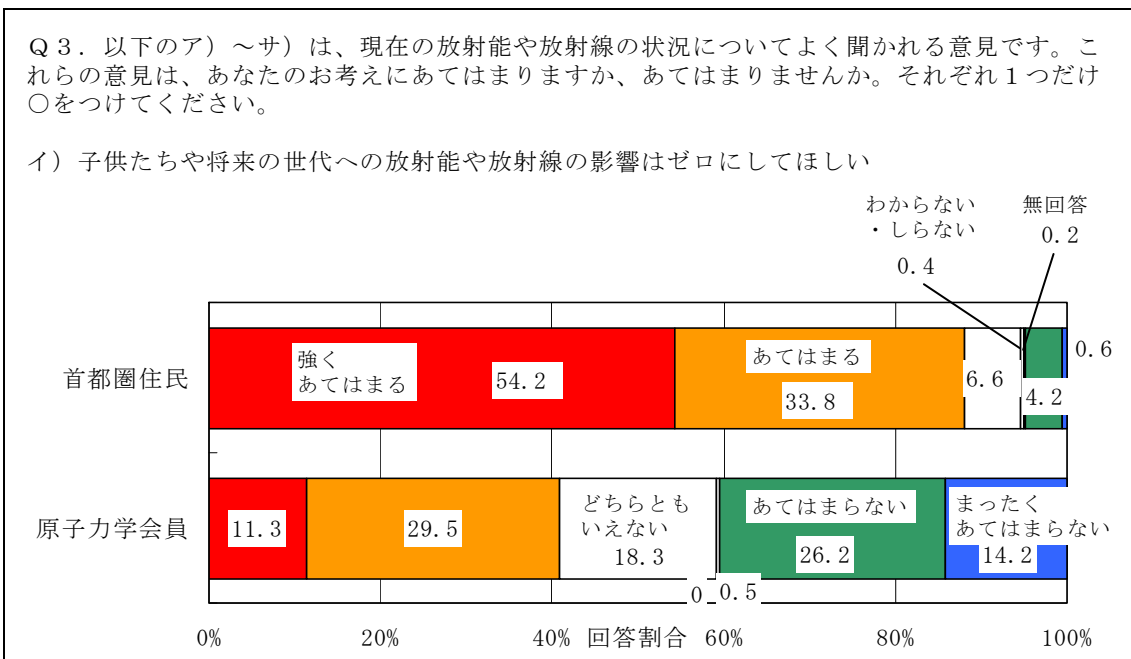


図2-3-2 放射能・放射線に係わる各意見
(将来世代への影響はゼロにしてほしい) (Q 3)

3) 国で定めた安全基準が不安だ

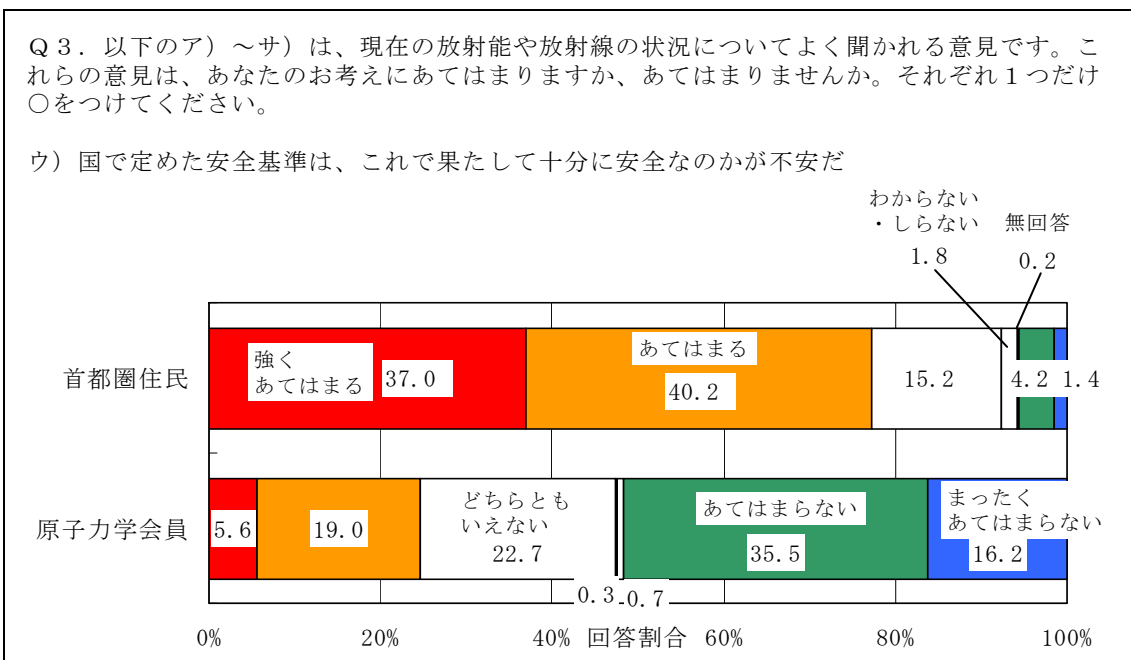


図2-3-3 放射能・放射線に係わる各意見
(安全基準が不安) (Q 3)

4) 国で定めた安全基準が守られているのか不安だ

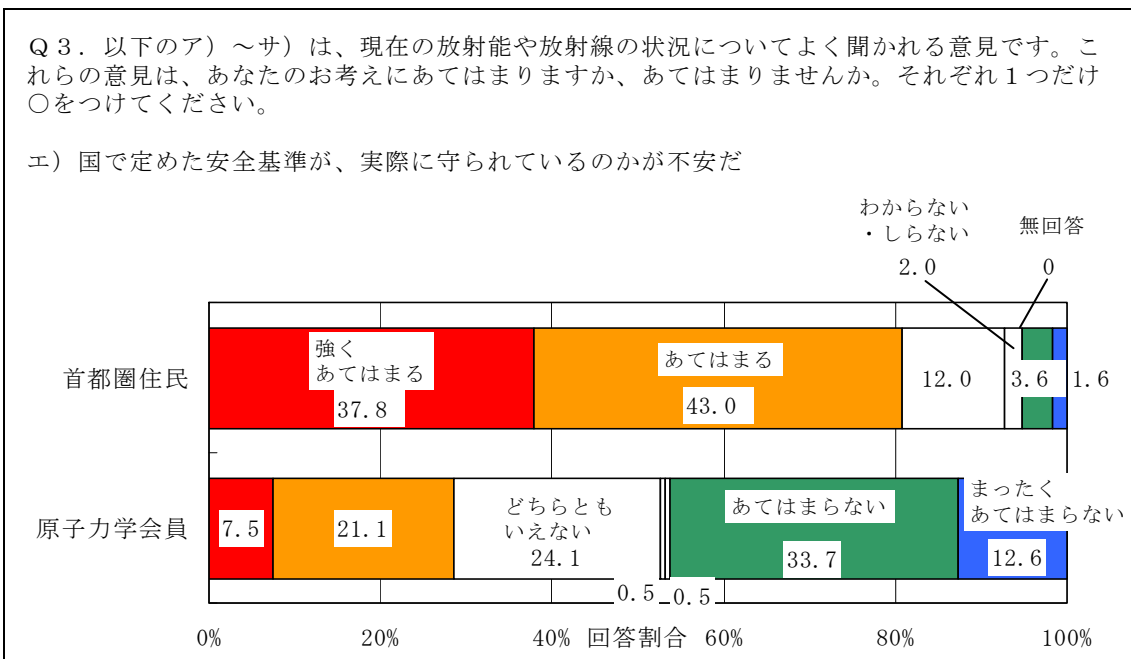


図2-3-4 放射能・放射線に係わる各意見
(安全基準が守られているか不安) (Q3)

5) 放射能・放射線に関する情報は、正確であることが重要だ

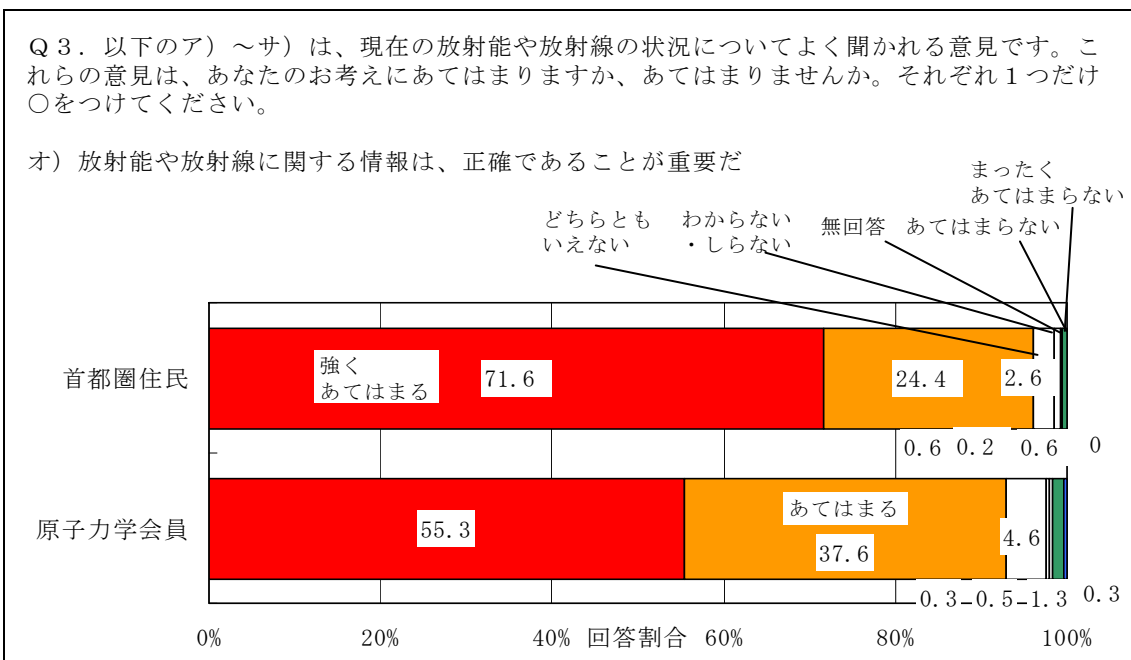


図2-3-5 放射能・放射線に係わる各意見
(正確な情報が重要) (Q3)

6) 放射能・放射線に関する情報は、わかりやすいことが重要だ

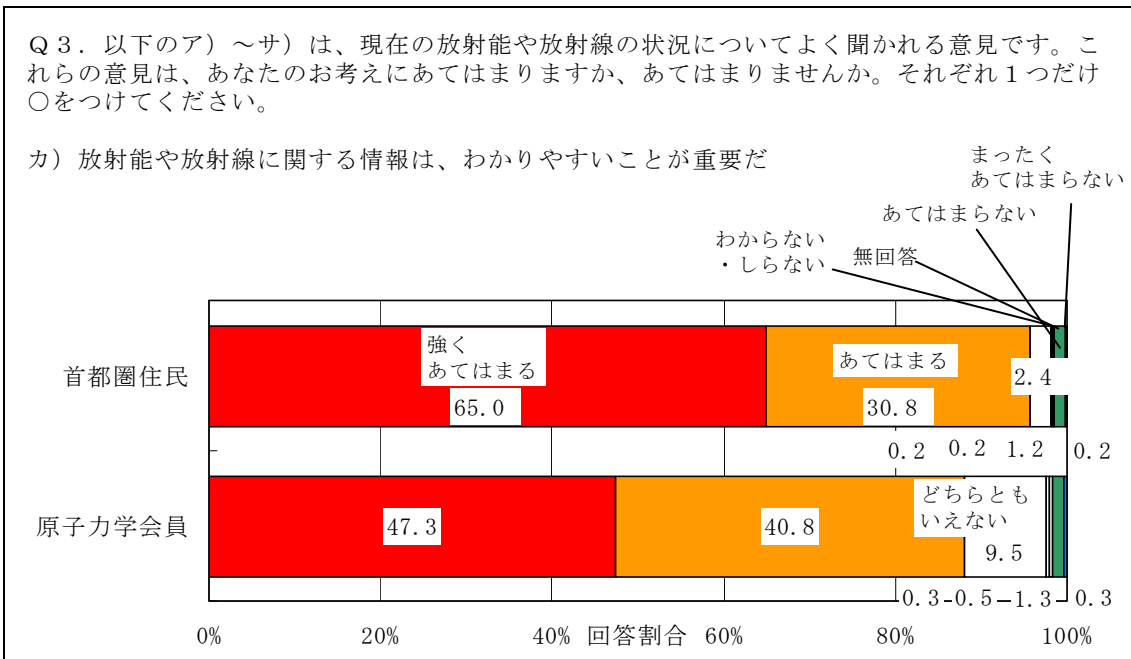


図2-3-6 放射能・放射線に係わる各意見
(わかりやすい情報が重要) (Q 3)

7) 放射能・放射線について、自ら勉強しなければならないと感じる

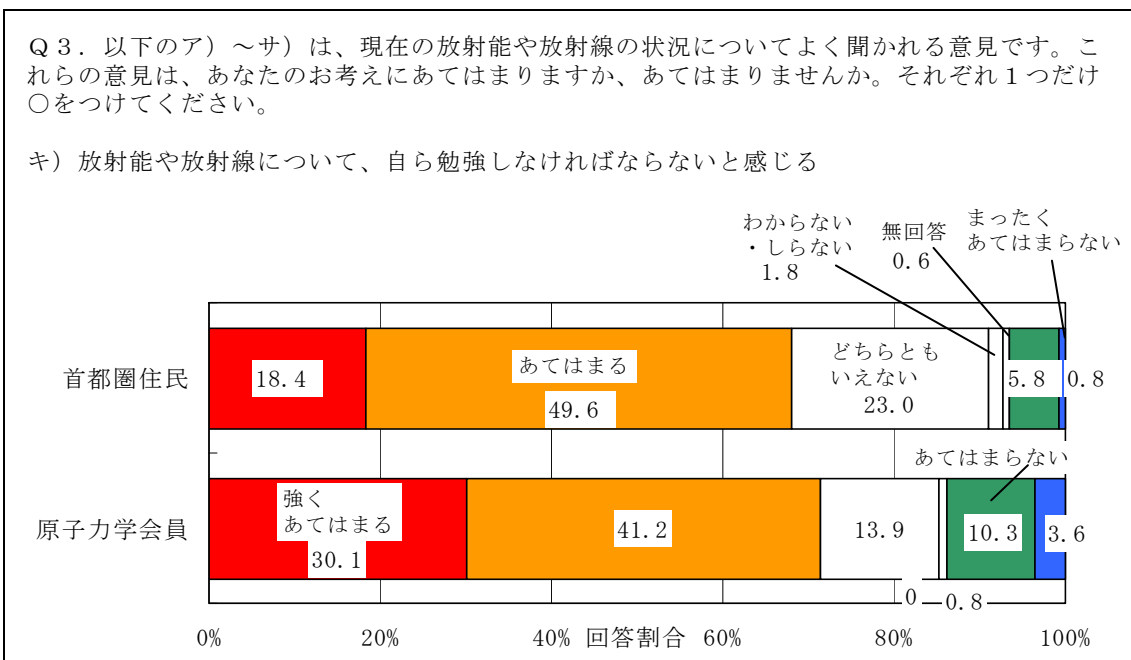


図2-3-7 放射能・放射線に係わる各意見
(自ら学ぶ必要を感じる) (Q 3)

8) 現状の放射能・放射線の影響ならば受け入れられる

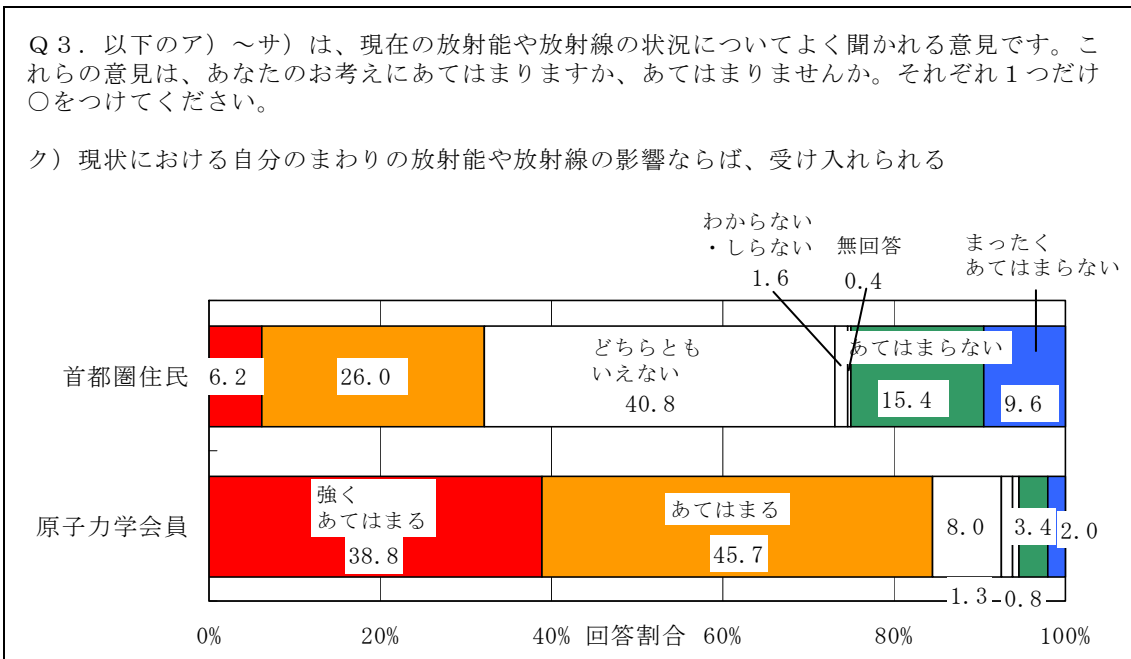


図2-3-8 放射能・放射線に係わる各意見
(現状の影響は受け入れられる) (Q 3)

9) 放射能や放射線の状況について、国や専門家に大丈夫だと言ってほしい

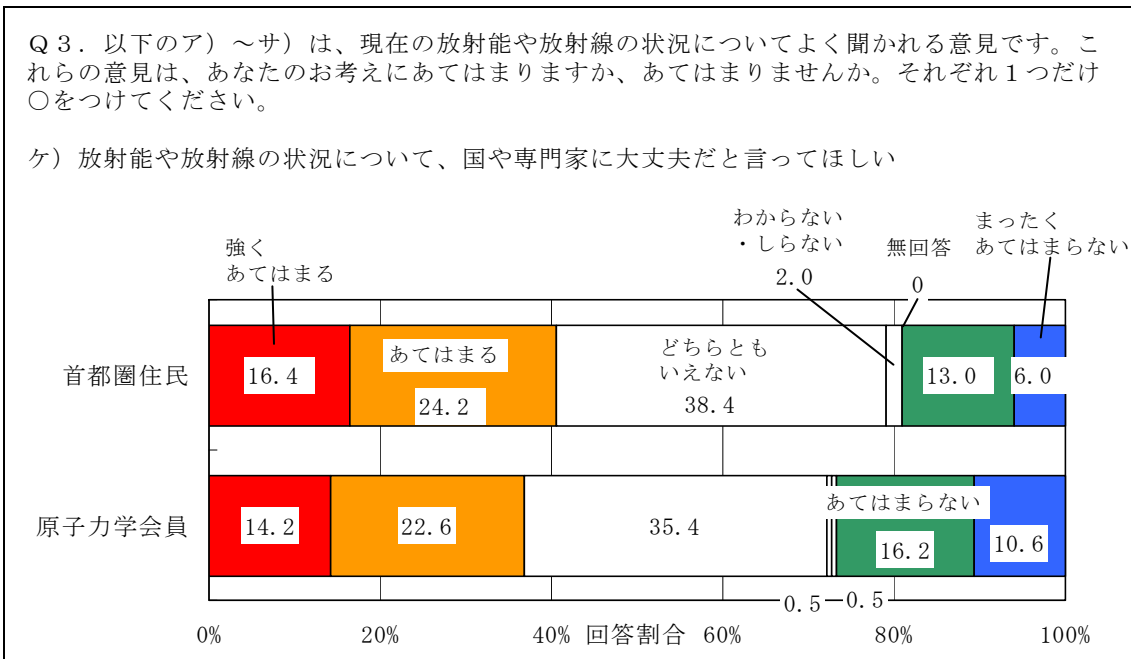


図2-3-9 放射能・放射線に係わる各意見
(大丈夫だと言ってほしい) (Q 3)

1 0) 除染は技術的に不可能だと思う

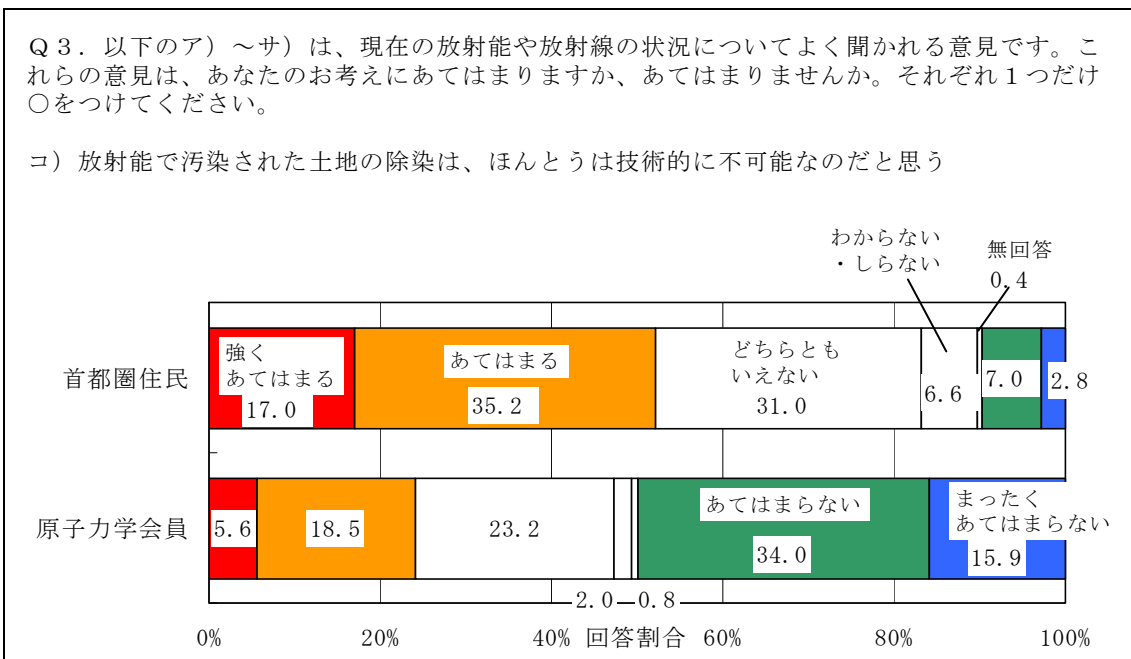


図 2-3-10 放射能・放射線に係わる各意見
(除染は技術的に不可能) (Q 3)

1 1) 放射能や放射線の状況のことはよくわからない

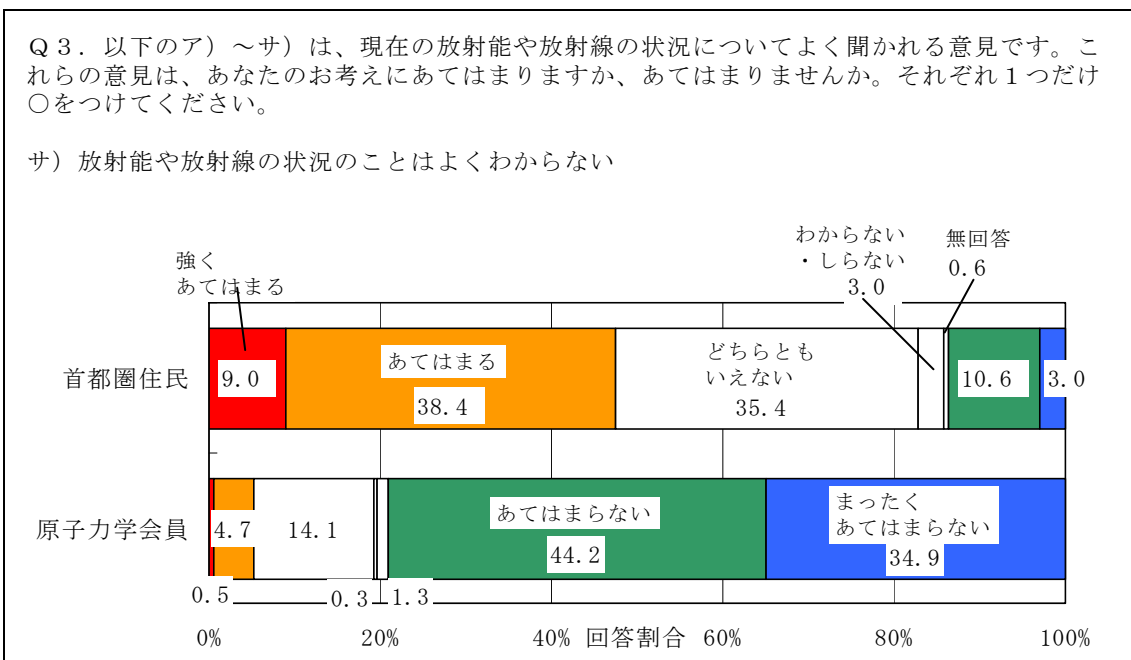


図 2-3-11 放射能・放射線に係わる各意見
(放射線・放射能はよくわからない) (Q 3)

(4) 福島第一原子力発電所の事故当時の行動

福島事故に係る情報獲得の状況について、福島事故発生当時、多くの首都圏住民はテレビ、新聞を以前よりしっかりと見ていた。日常で話題にした人も6割近い。インターネットで調べた人は3割程度。一方、インターネットで発言した人は5%程度である。

一方、原子力学会員は、テレビ、新聞と同じくらい、インターネットも関連情報の獲得に利用していた。書籍利用は3割程度である。なお、インターネットでの発言は1割程度であった。

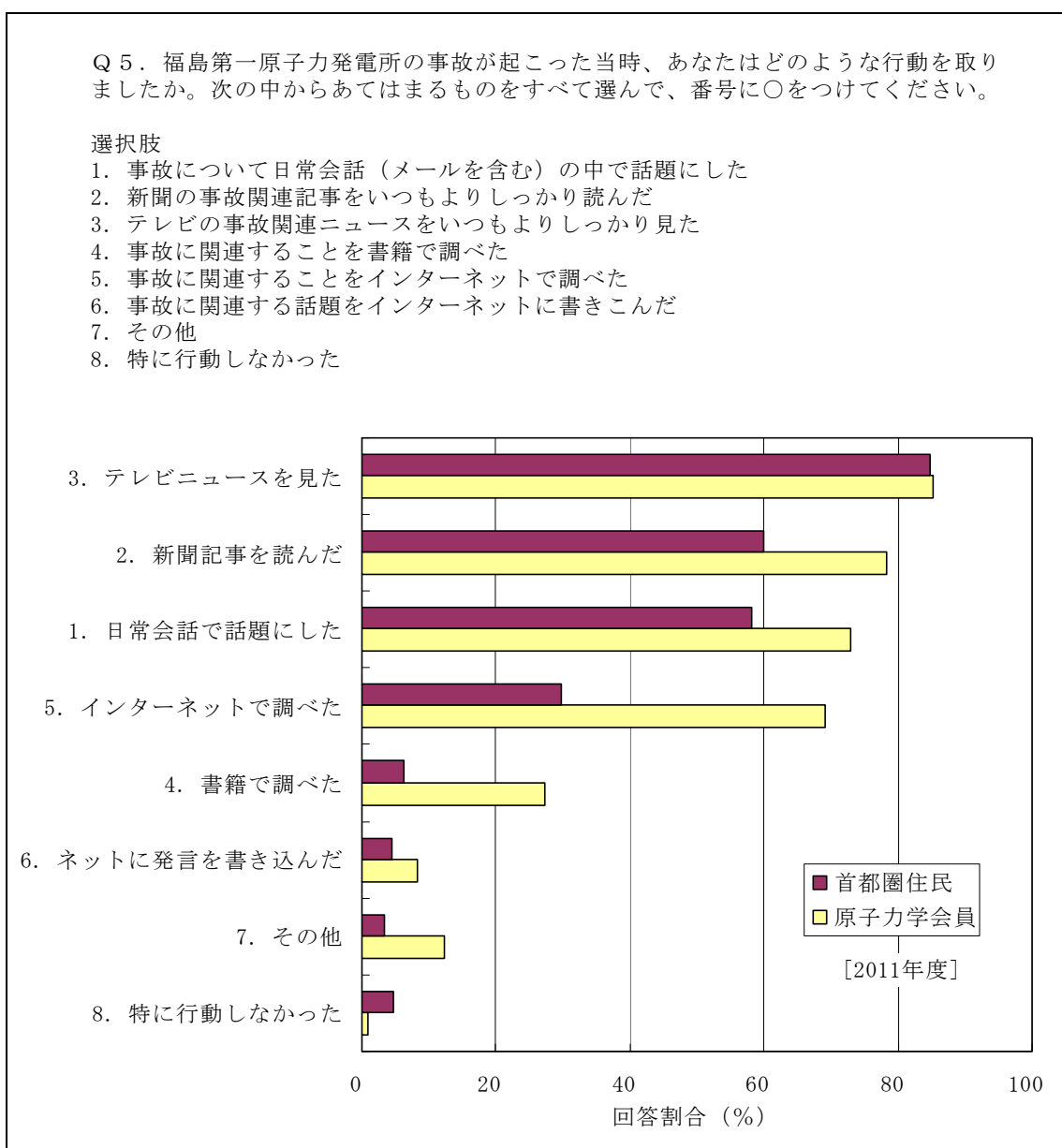


図2-5 福島第一原子力発電所の事故当時の行動 (Q5)

(5) 福島第一原子力発電所の事故当時の情報の信用

首都圏住民の信頼できる情報源としては、科学記者・論説委員、大学教授・専門家、次いで国際機関であり、国や事業者、日本原子力学会を含むその他の情報源への信頼は1割に満たない。誰の話も信頼できないという人が3割強存在する。

一方、原子力学会員の信頼できる情報源は、国際機関が抜けて高く、次いで大学教授・専門家、日本原子力学会と続く。原子力安全・保安院や電力会社から出される情報への信頼も大きい。

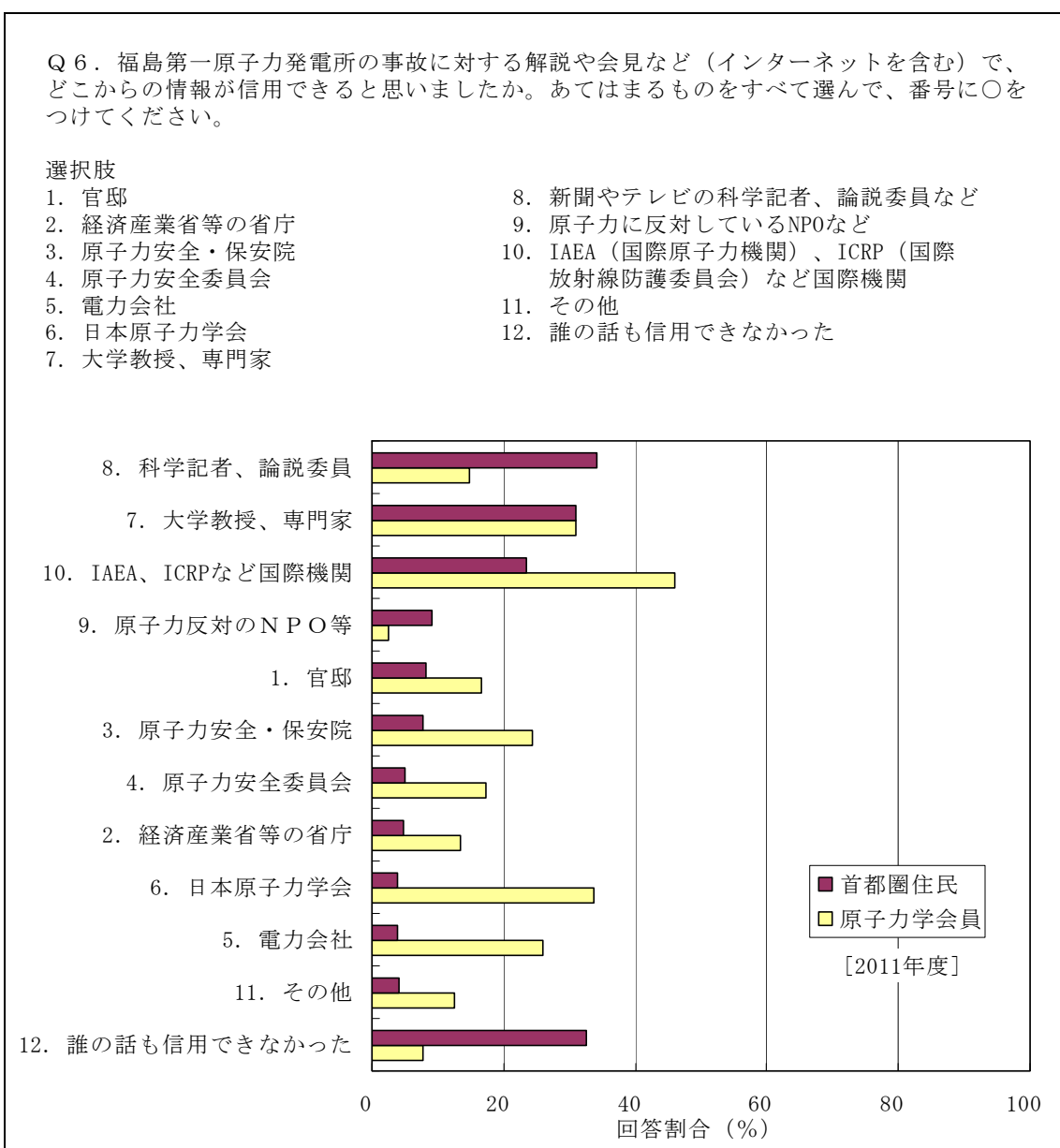


図2-6 福島第一原子力発電所の事故当時の行動 (Q6)

(6) 福島第一原子力発電所の事故の情報開示

ほとんどの首都圏住民は、福島事故に関する情報開示が十分でないと感じている。原子力学会会員も、情報開示が十分でないと感じている層のほうが多い。

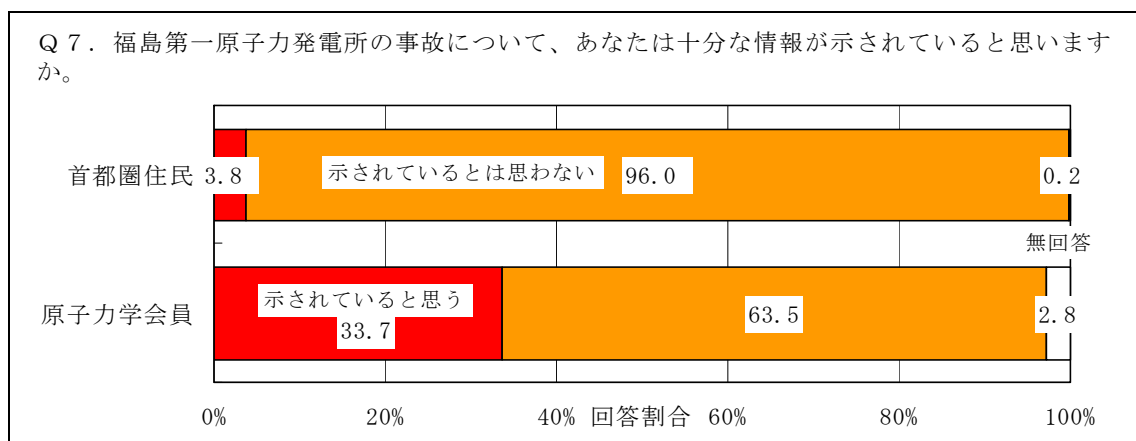


図 2 - 7 福島第一原子力発電所の事故の情報開示 (Q 7)

(7) 福島第一原子力発電所の事故の影響の有無

首都圏住民および原子力学会員の双方とも、多くの人々が、福島事故による今後の影響を個人的・社会的の両面から認識している。また、個人的な影響よりも、社会的な影響を認識する人が多い。この論点において、首都圏調査と学会員調査を比較すると、首都圏住民よりも、原子力学会員のほうが影響を認識している数が多い。

1) 福島第一原子力発電所の事故の影響の有無（身の回り）

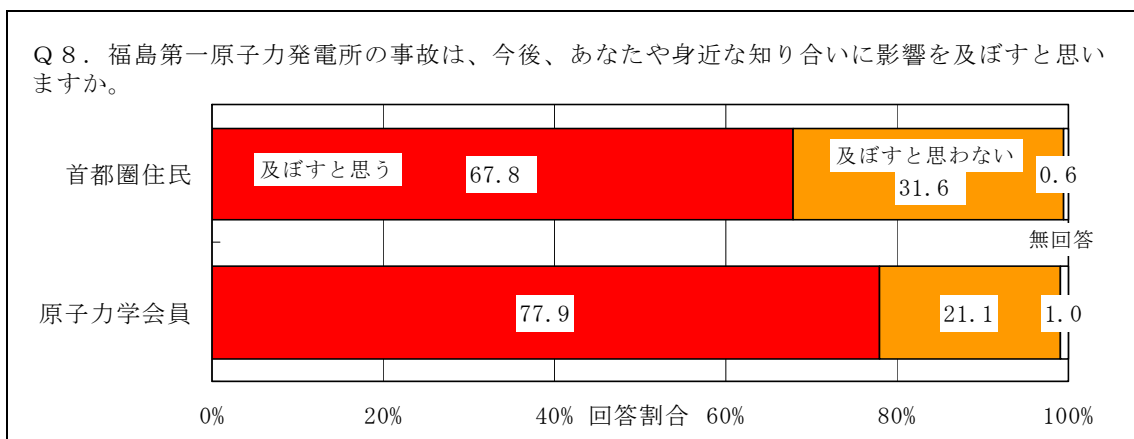


図 2 - 8 福島第一原子力発電所の事故の影響の有無（身の回り）（Q 8）

2) 福島第一原子力発電所の事故の影響の有無（社会）

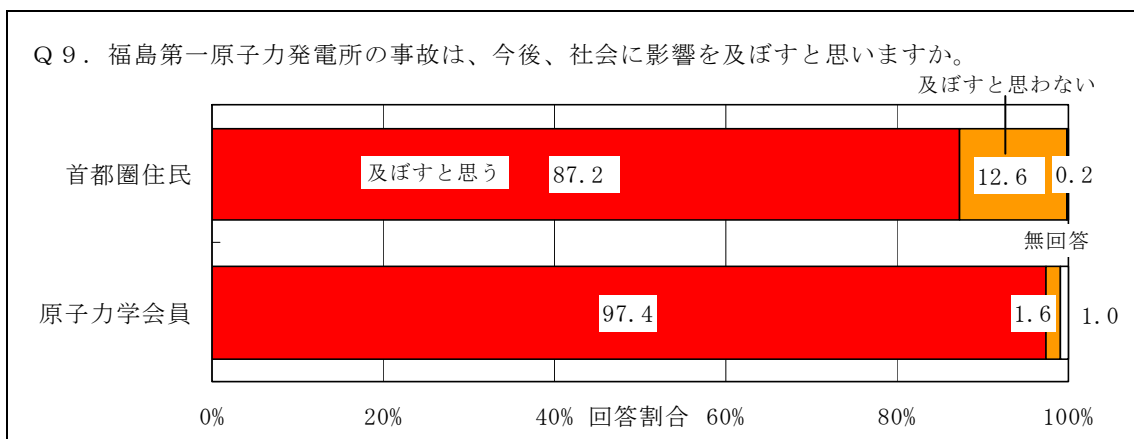


図 2 - 9 福島第一原子力発電所の事故の影響の有無（社会）（Q 9）

(8) 原子力発電への関心

首都圏住民の原子力発電への関心は前年度まではやや低下の様相を示していたが、2011年度では大きく上昇し、6割を超えている（関心がない層が1割に満たない）。

原子力学会員の原子力発電への関心は、高位安定である。

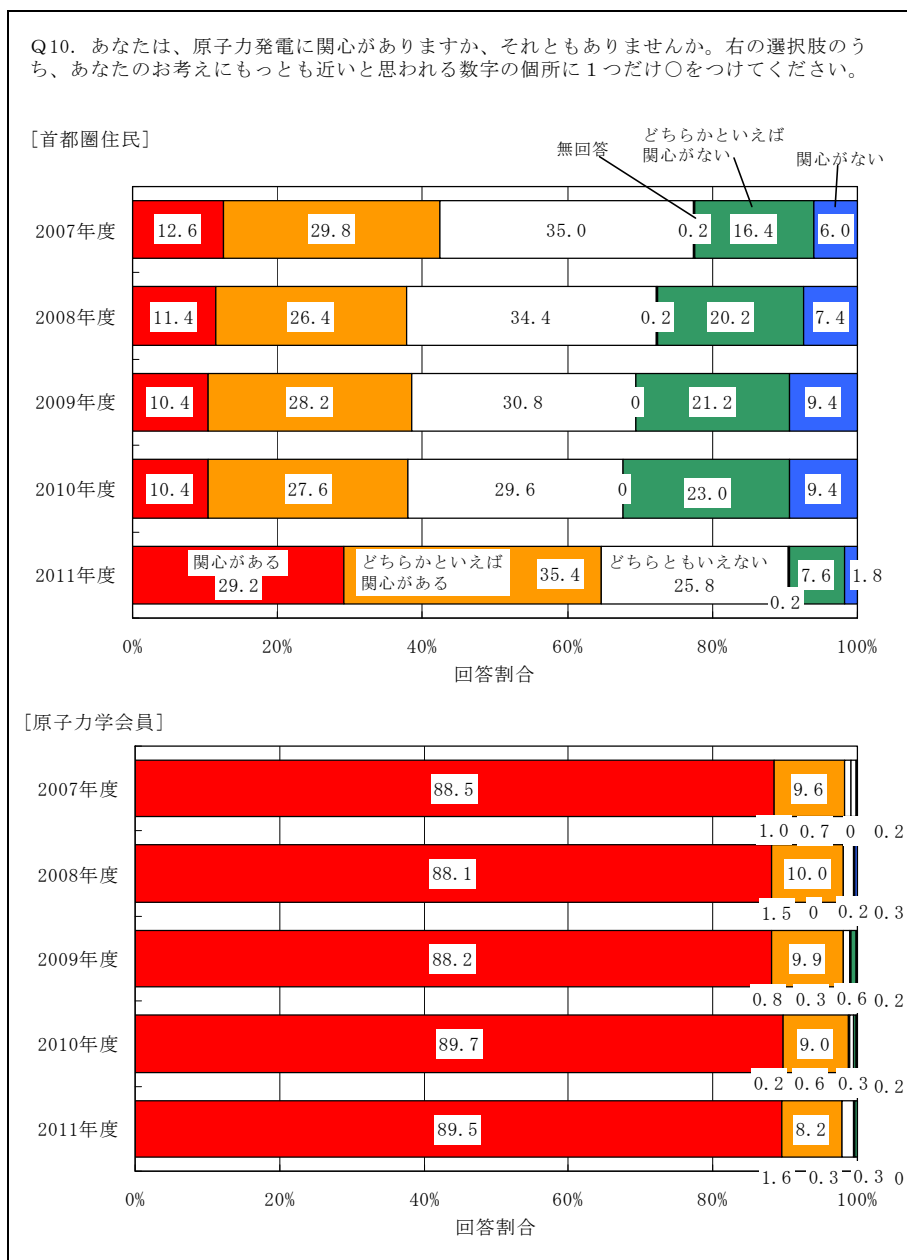


図2-10 原子力発電への関心 (Q10)

(9) 原子力発電の利用-廃止の意見

首都圏住民の原子力発電の利用-廃止の意見について、前年度までは利用してゆくべきという意見が大勢であったが、2011年度は逆転し、利用側の意見が2割強に対して、廃止側の意見が約半数となった。

原子力学会員は、2011年度も利用してゆくという意見が大勢だが、前年度までと比較すると、微減している。

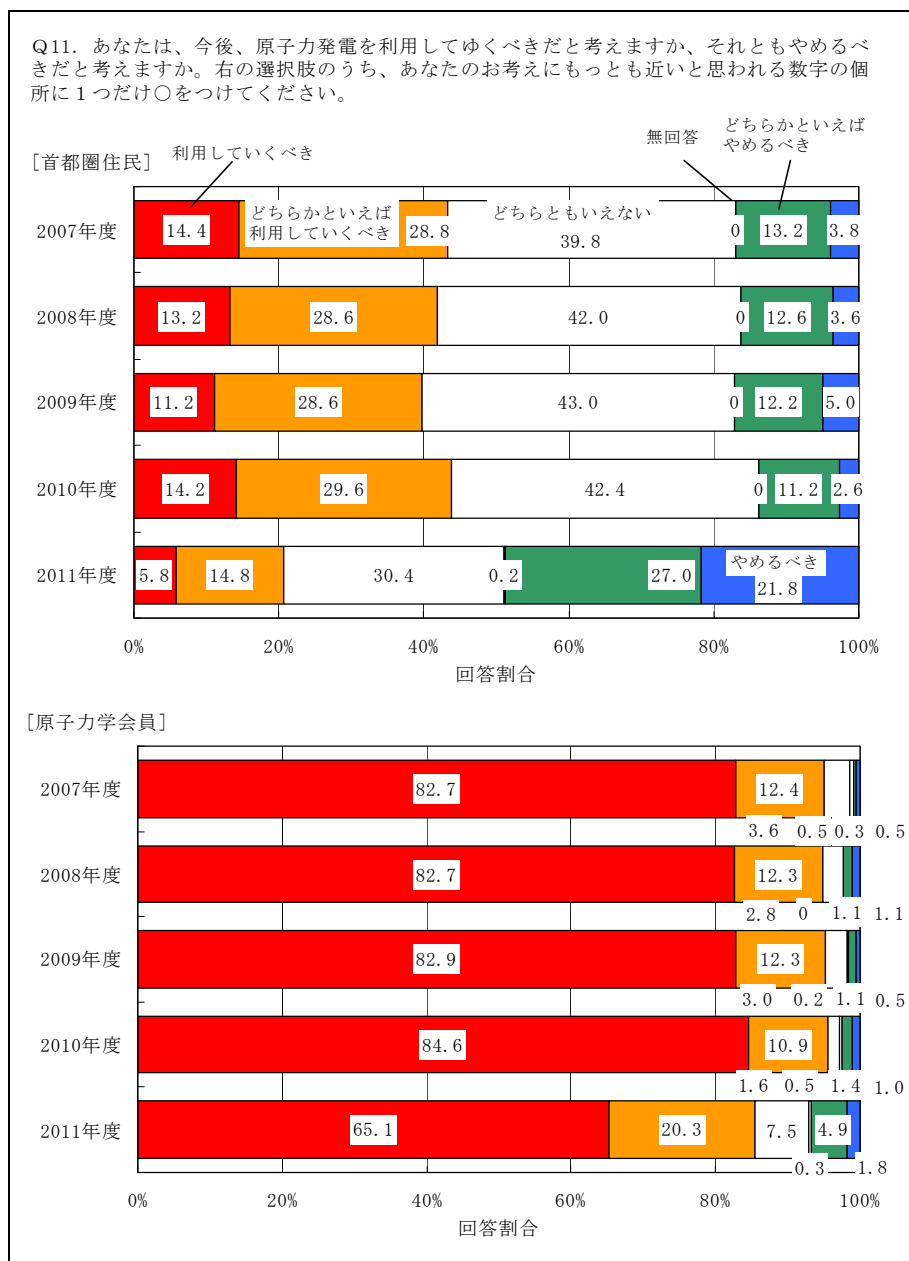


図2-11 原子力発電の利用-廃止の意見 (Q11)

(10) 原子力発電の有用-無用の意見

原子力発電の有用-無用の意見について、首都圏住民は有用と回答する者が多い。しかし、前年度までと比べると、その割合は大きく減少しており、前年度までは1割にも満たなかった無用との意見が25%程度まで増加した。

原子力学会員は、大勢が有用との意見であるが、前年度までに比べると、微減している。

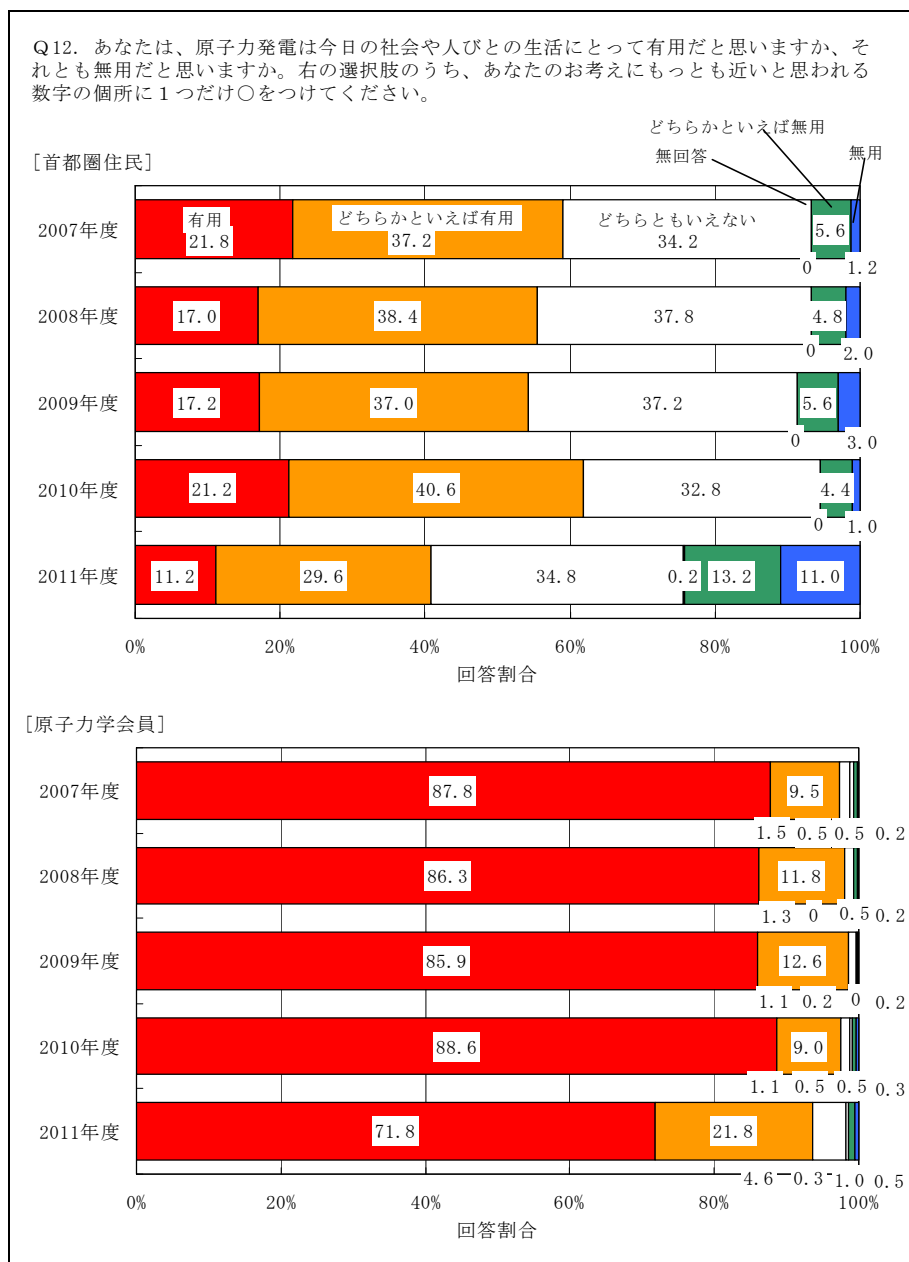


図2-12 原子力発電の有用-無用の意見 (Q12)

(11) 原子力発電の安心-不安の意見

原子力発電の安心-不安の意見について、前年度まで首都圏住民のおよそ半数が不安との意見であったが、2011年度は7割程度が不安と回答している。原子力学会員においても、前年度と比べると、安心という意見が減り、およそ6割にとどまった。

とはいえ、依然首都圏住民と原子力学会員の意識には大きなギャップが存在する。

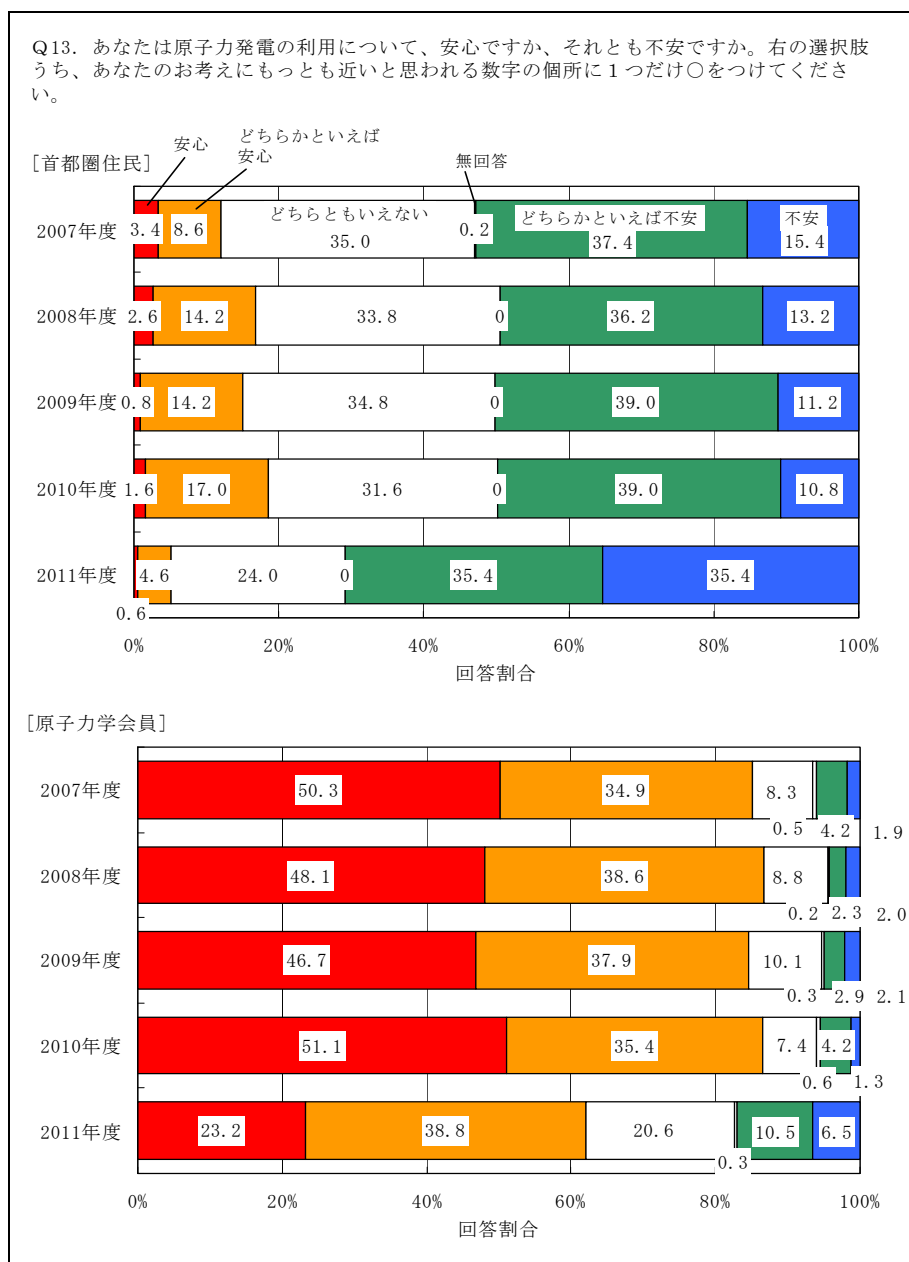


図2-13 原子力発電の安心-不安の意見 (Q13)

(12) 原子力発電施設の事故の可能性

首都圏住民において、福島事故以前に、同様の事故が起こると思っていた人より、思っていなかった人のほうが多い(思っていた:25%程度 思っていなかった:6割強)。また、同様の傾向が原子力学会員にも見られ、この傾向は原子力学会員のほうが強い(思っていた:2割弱 思っていなかった:7割強)。

参考までに、この結果を前年度までの調査(100年間での原子力発電施設からの放射能漏れによる一般人死亡発生の可能性)では、首都圏住民は事故が起こると考えていた者が多い(ただし、年度を追うごとに減少傾向であった)。つまり、昨年度までの事故発生を予測する回答者の割合は、福島事故が起こると思っていた回答者の割合よりも多いことがわかる。昨年度までは、原子力発電所の事故に対して現実感を持ってなく、漠然とした不安感の一環としてのイメージに基づいて回答していたが、2011年度は実際に福島事故を経験し、事故に対するイメージが具体的になったことが、当該設問の回答の差異として現れた(福島事故は、以前に想像していた事故イメージ以上のインパクトを持っていたため、2011年度調査では、「思っていなかった」側の回答が増えた)と推測される。

一方で原子力学会員では、前年度までの調査で提示した事故は起こらないと思っていた者が多く、この割合は2011年度における福島事故の予見性割合と比較して大きな差がない。

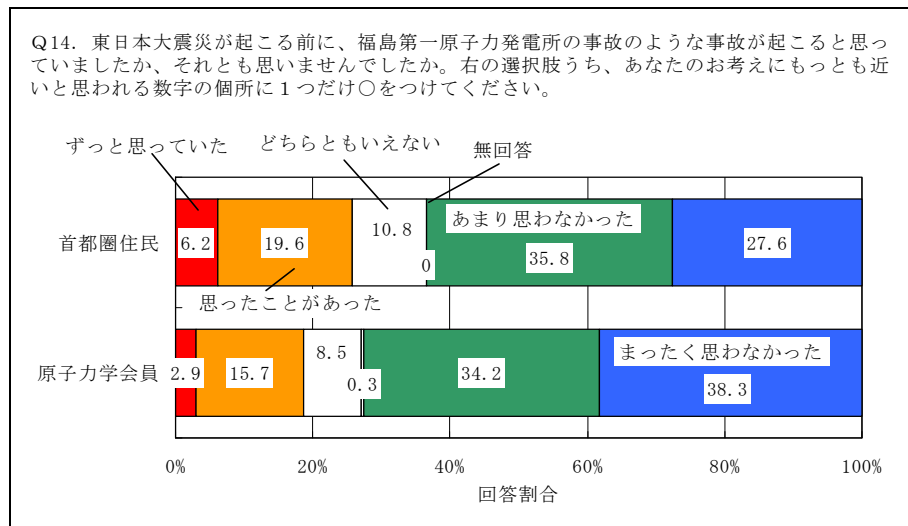


図2-14-1 原子力発電施設の事故の可能性 (Q14)

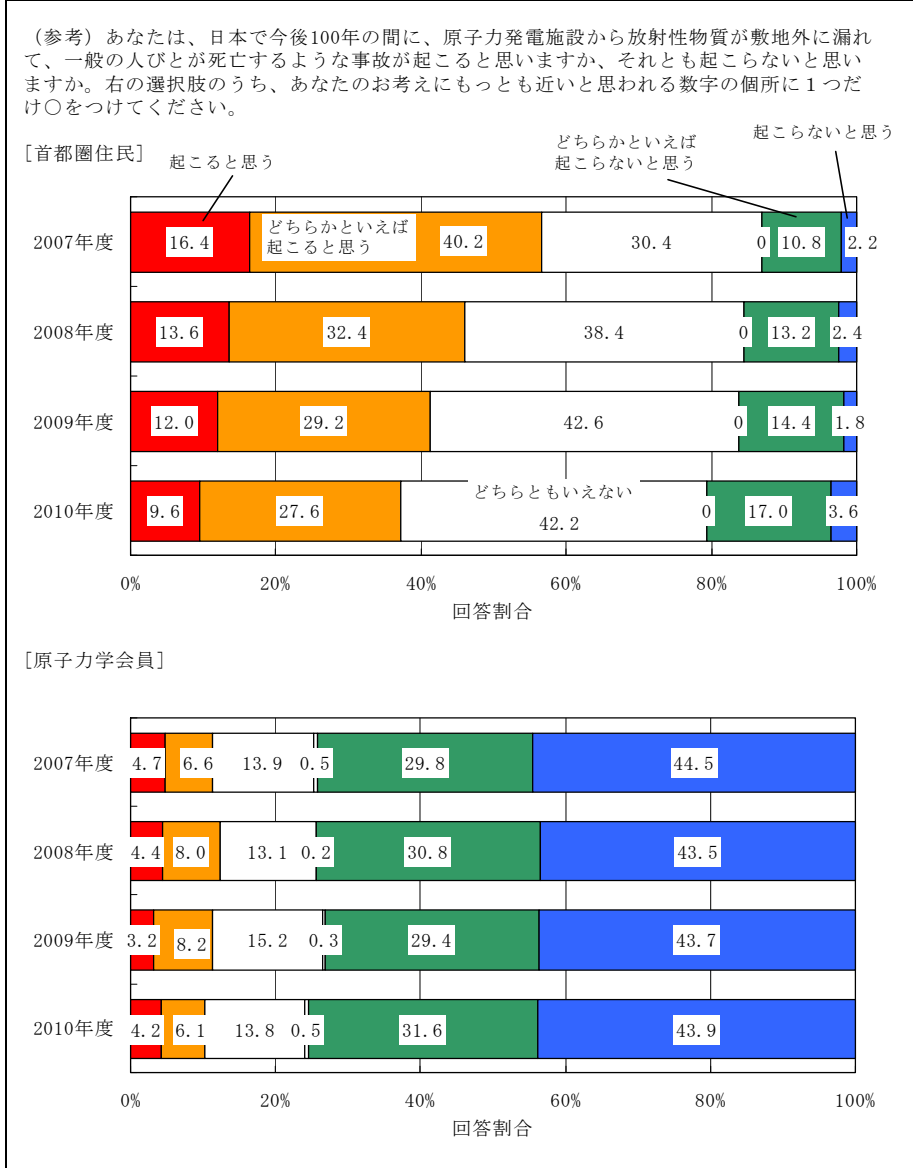


図 2 - 1 4 - 2 原子力発電施設の敷地外死亡事故の可能性 (参考)
(2007年度～2010年度)

(13) 原子力に係わる各意見への納得の有無

1) プルトニウムは抽出すべきでない、の納得の有無

本項目については、首都圏住民および原子力学会員で大きなギャップが見られる（首都圏住民はプルトニウム抽出に反対意見、原子力学会員は賛成意見）。また、経年による大きな変化は見られない。

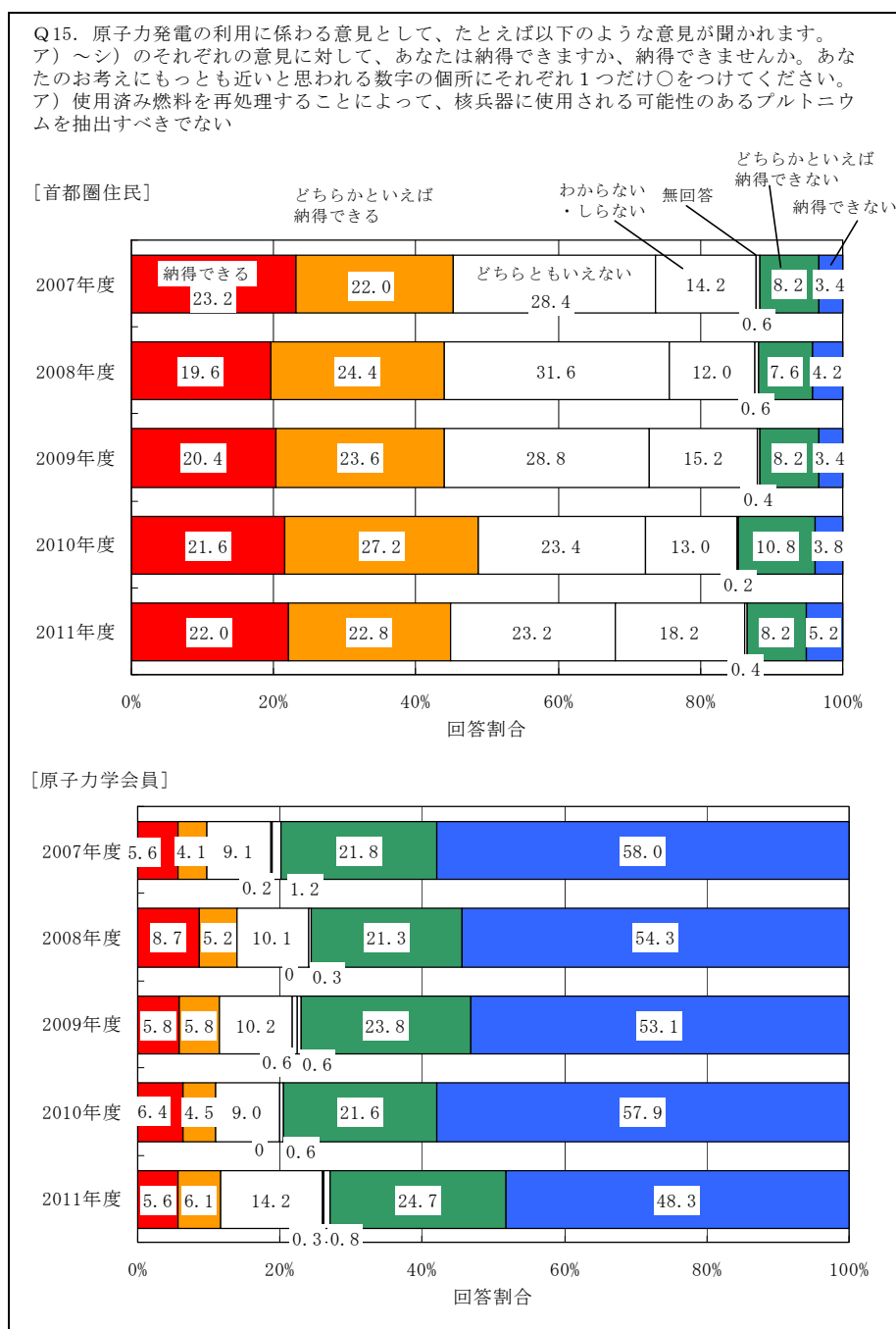


図2-15-1 原子力に係わる各意見への納得の有無
(プルトニウムの抽出) (Q15)

2) 原子力発電がなくても、電力は十分供給できる、の納得の有無

首都圏住民においては、依然判断を保留する層が多いが、電力供給における原子力発電の必要性を否定する意見が増加し、肯定する意見は減少した。原子力学会員では、大勢は原子力発電の必要性を肯定する意見だが、その割合は減少している。

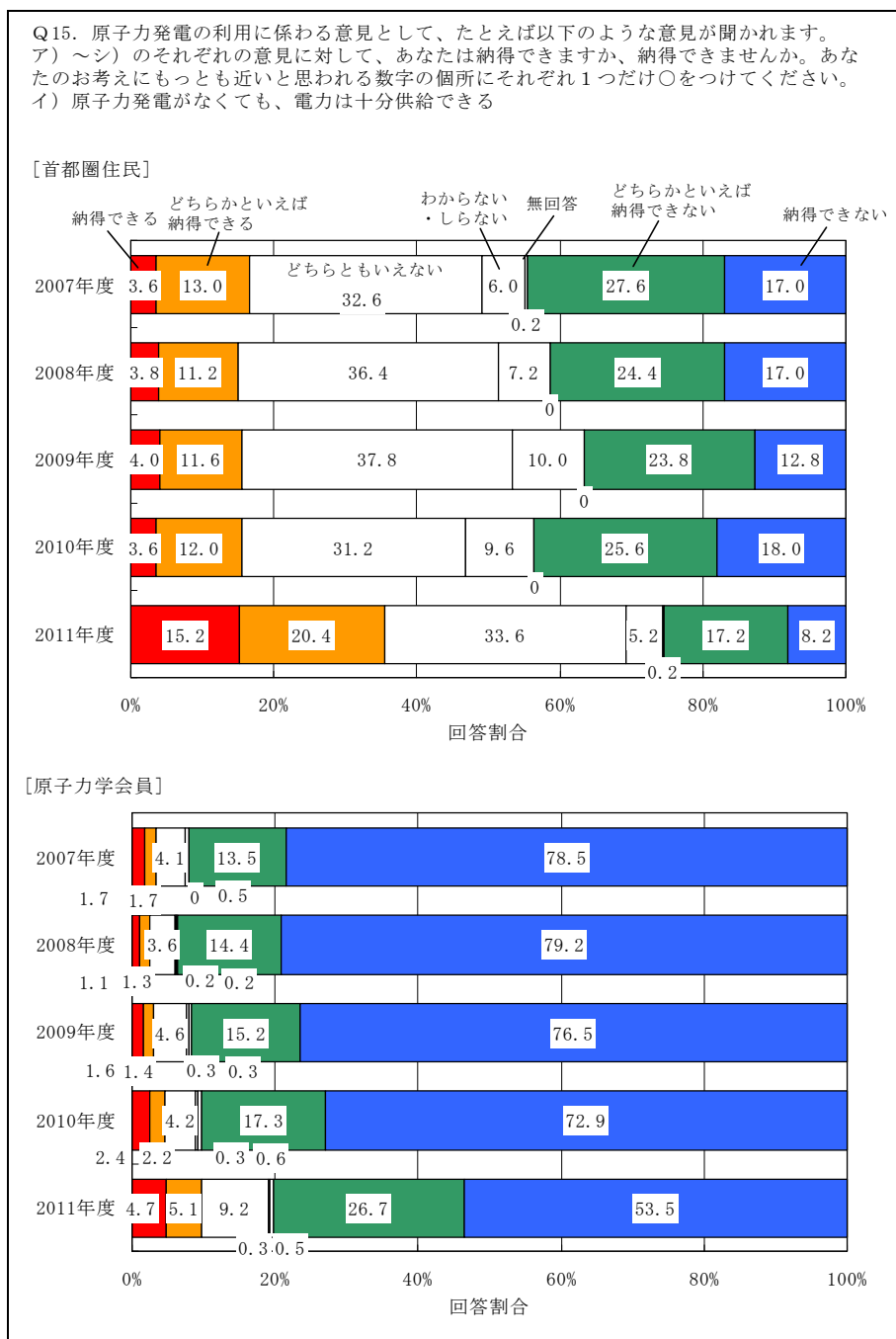


図2-15-2 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電がなくても、電力は十分供給できる) (Q15)

3) 原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる、の納得の有無

首都圏住民において、地球温暖化防止への貢献の認識は微減したが、首都圏住民、原子力学会員の両者において、原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる、という大勢の意見は大きく変わるものではない。

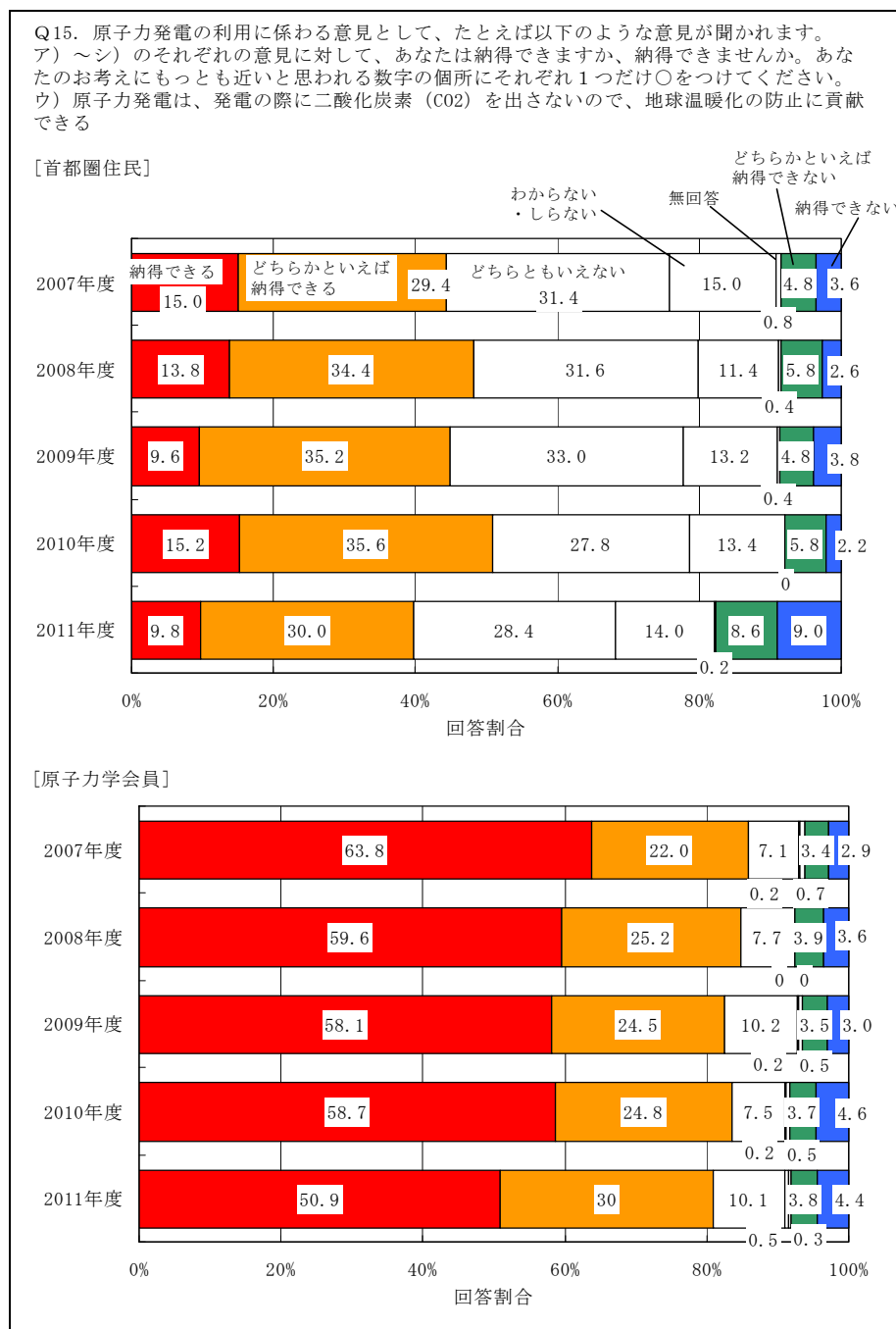


図2-15-3 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる)(Q15)

4) 近い将来に原子力発電に代わられる発電方法はない、の納得の有無

首都圏住民においては、依然判断を保留する層が多いが、原子力発電の代替可能性を肯定する意見が増加し、否定する意見は減少した。原子力学会員では、大勢は原子力発電の代替可能性を否定する意見だが、その割合は減少している。

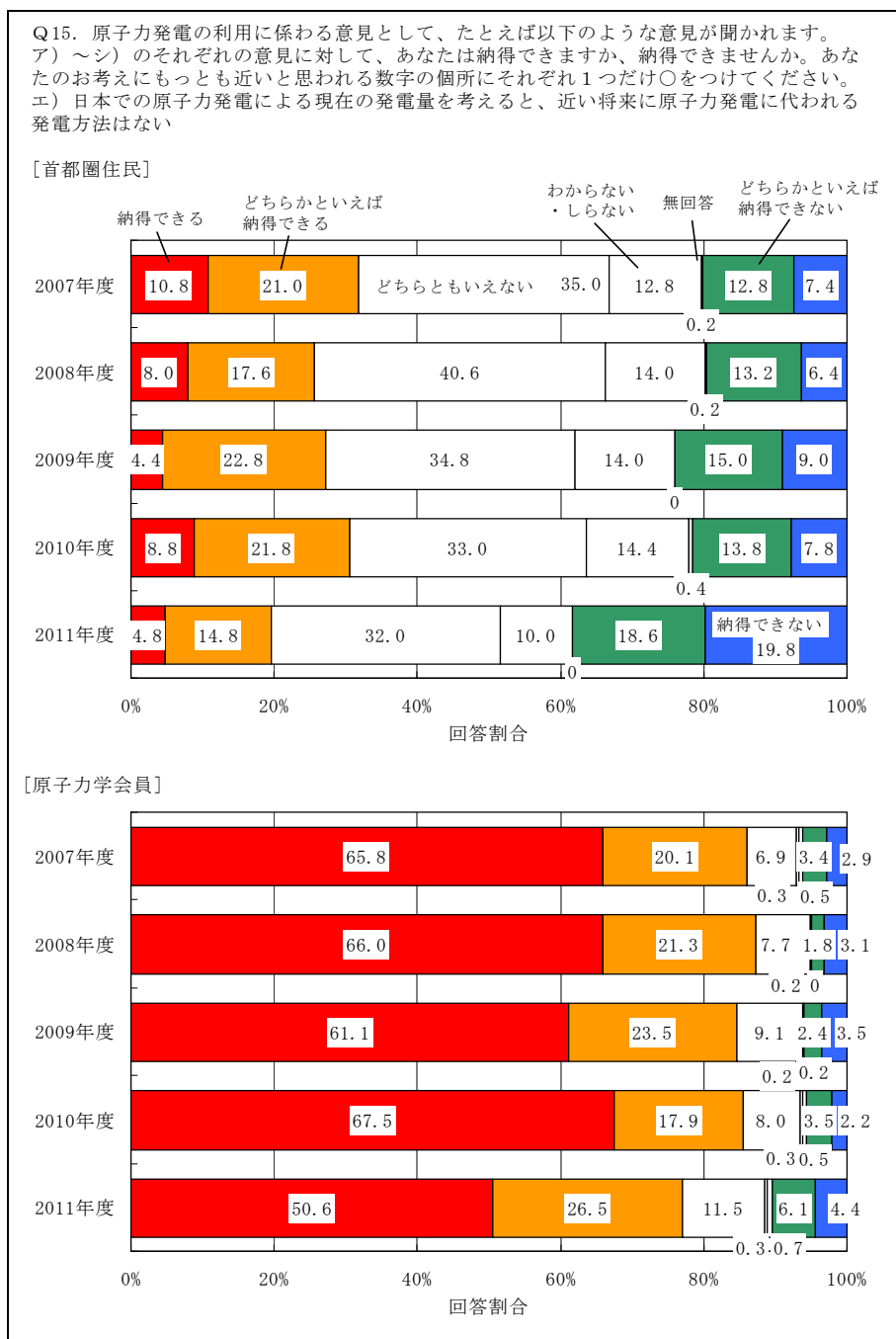


図2-15-4 原子力に係わる各意見への納得の有無
(近い将来に原子力発電に代わられる発電方法はない) (Q15)

5) 原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を、の納得の有無

首都圏住民の多くの回答者が、原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を置くべきと考えており、この傾向は前年度までよりも増大した。原子力学会員では、この意見を否定する者が減少し、肯定層、判断留保層が増加している。

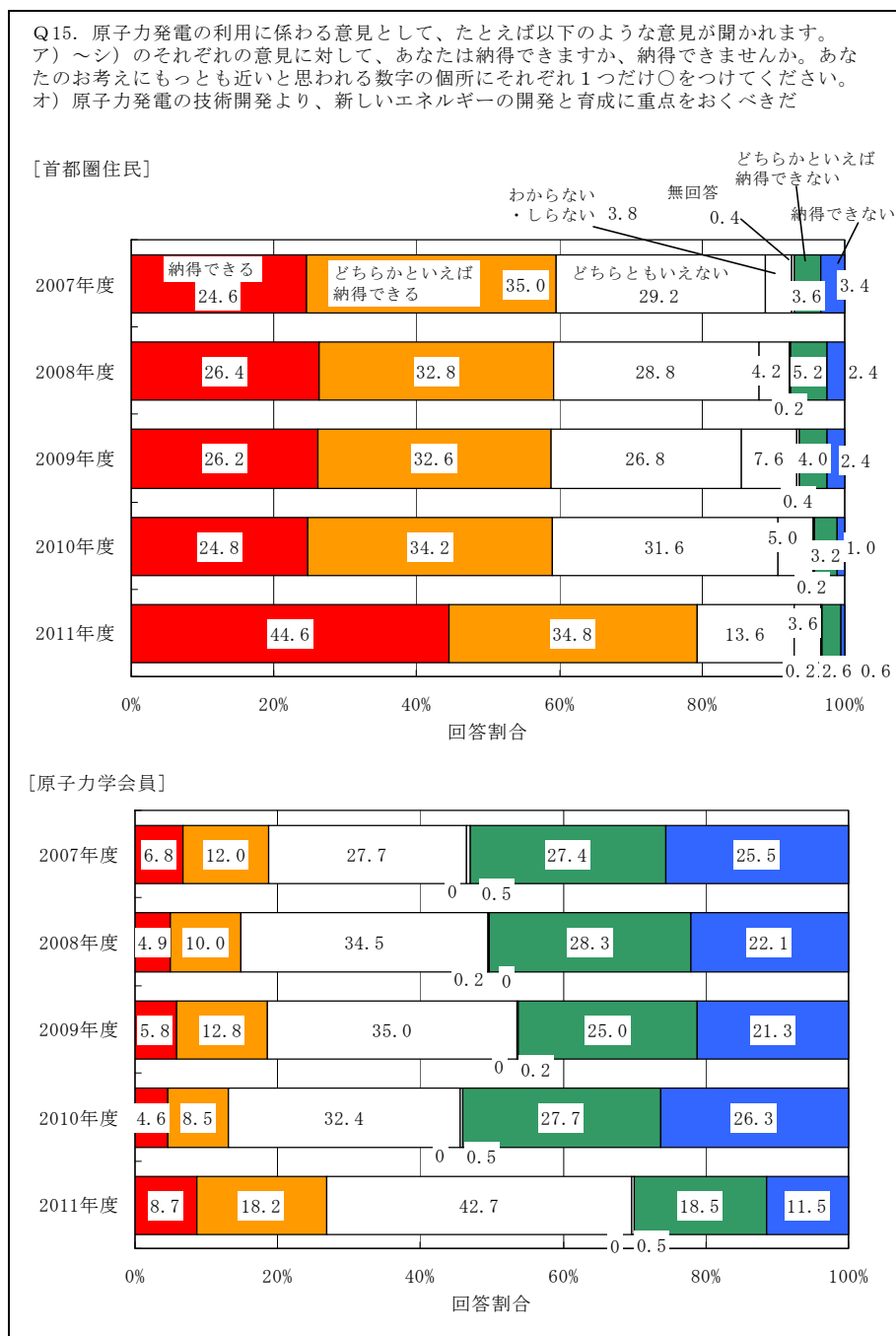


図2-15-5 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を) (Q15)

6) 運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下、の納得の有無

首都圏住民においては、長期間運転している発電所の安全性低下を、より強く認識するようになった。原子力学会員は、前年度までは安全性低下を否定する者が多かったが、2011年度はその割合が逆転した。

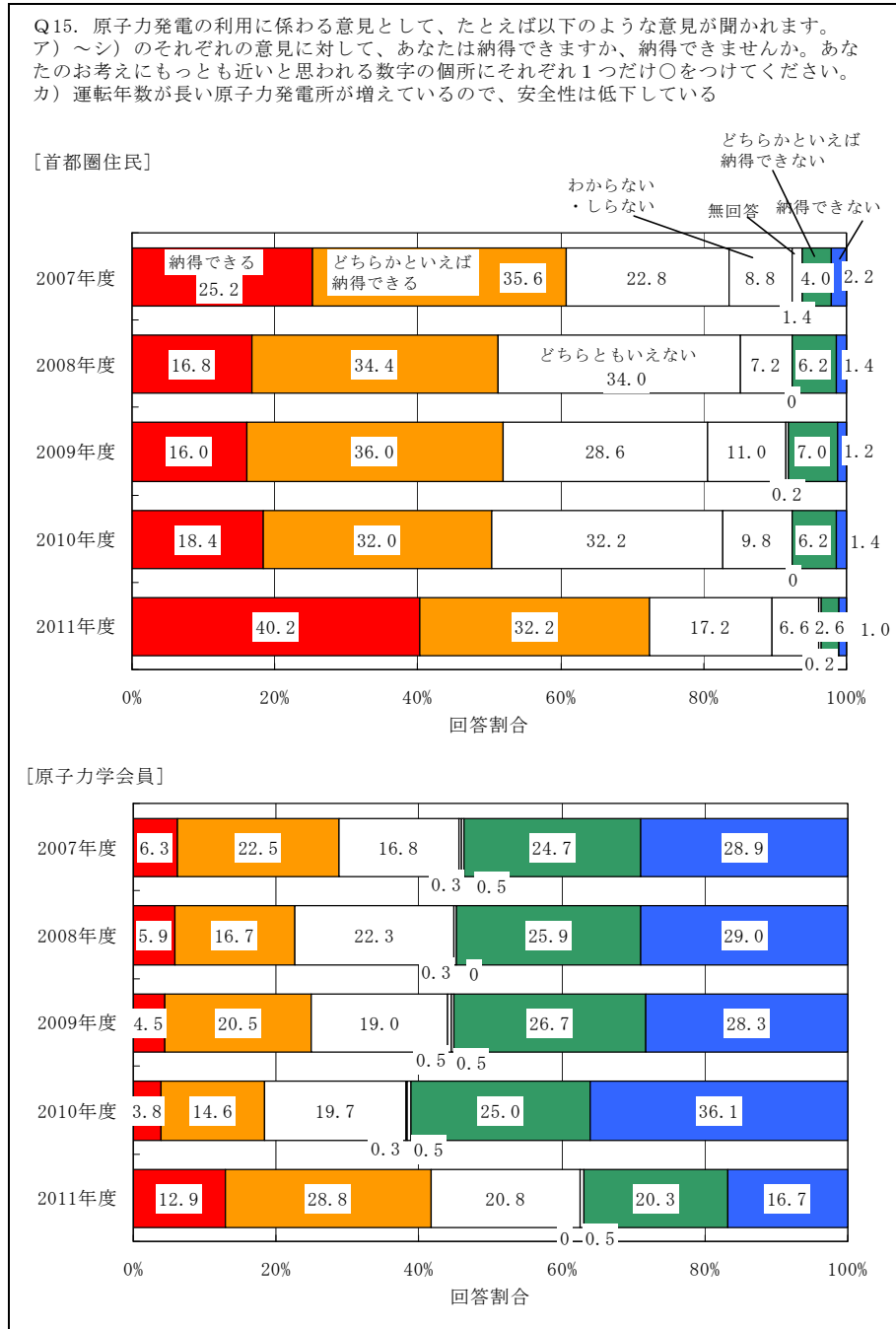


図2-15-6 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下) (Q15)

7) 原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼、の納得の有無

首都圏住民において、原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼は低下した。前年度までは徐々に信頼側に変化していたが、その傾向は急激に変化した。原子力学会員においては、大勢は信頼側であるが前年度までと比較すると、その割合が減少している。

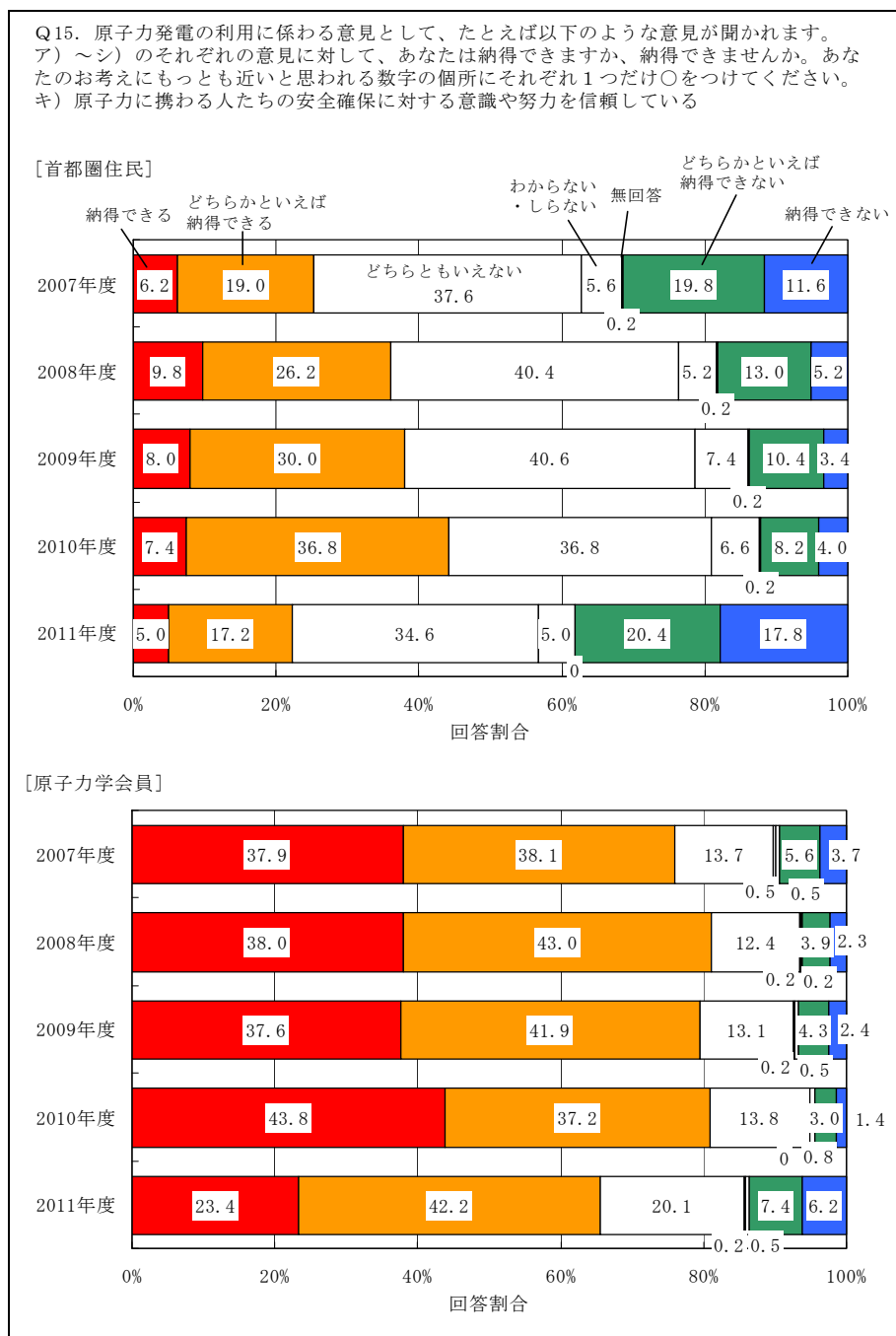


図2-15-7 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼している) (Q15)

8) 再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能、の納得の有無

首都圏住民については、多くの者が判断を留保、もしくは、知らないという結果になっている。また、原子力学会員においては、再処理の有用性を認めている。首都圏住民、原子力学会員共に、前年度までの傾向と大きな変化がないと言える。

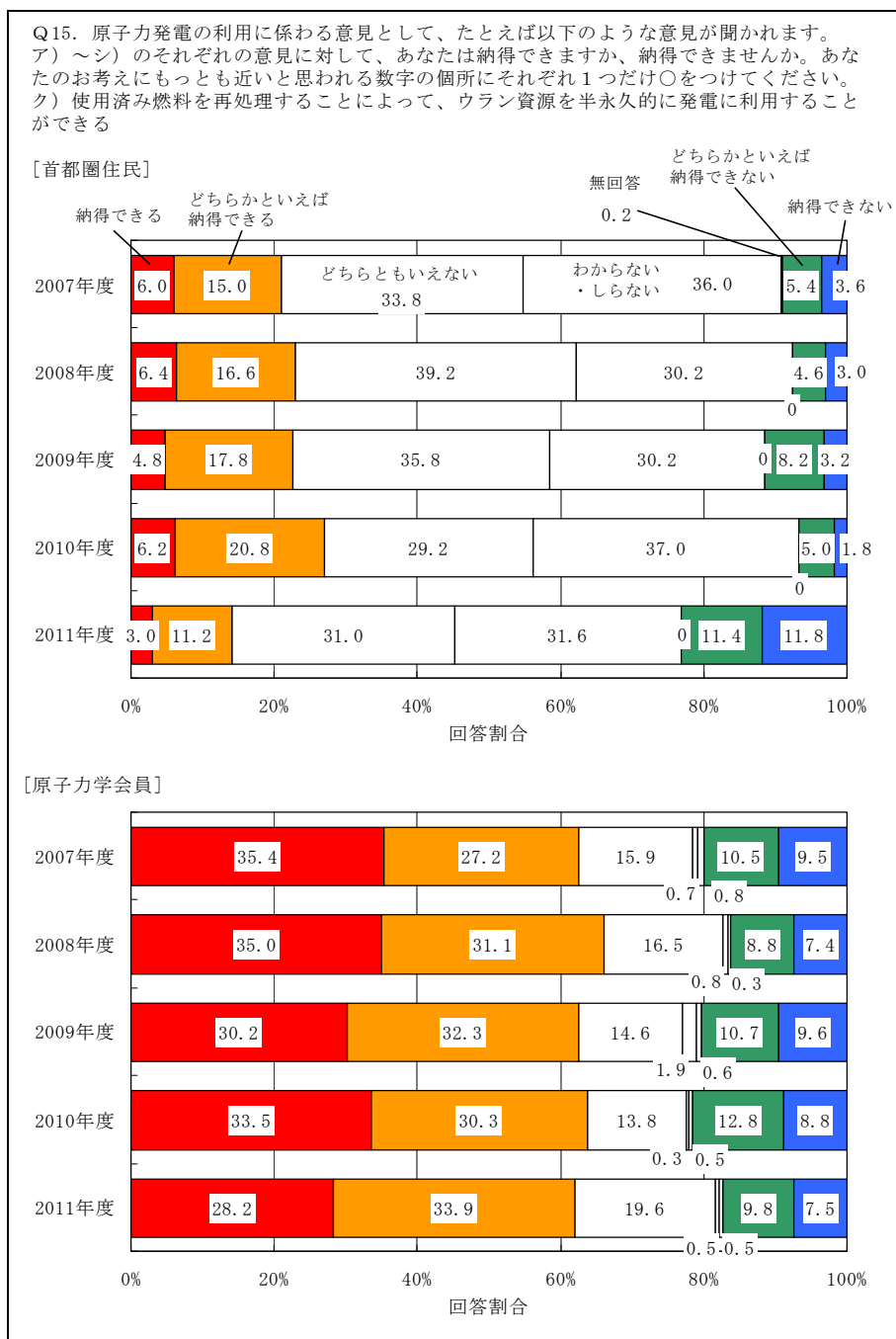


図2-15-8 原子力に係わる各意見への納得の有無
(再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能)(Q15)

9) 高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき、の納得の有無

首都圏住民において、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に実施しなければならないとの認識が増加しており、同認識に対する前年度までの推移が加速している。原子力学会員においては、高レベル放射性廃棄物の処分は早急に実施しなければならないとの認識で高位定常状態といえる。

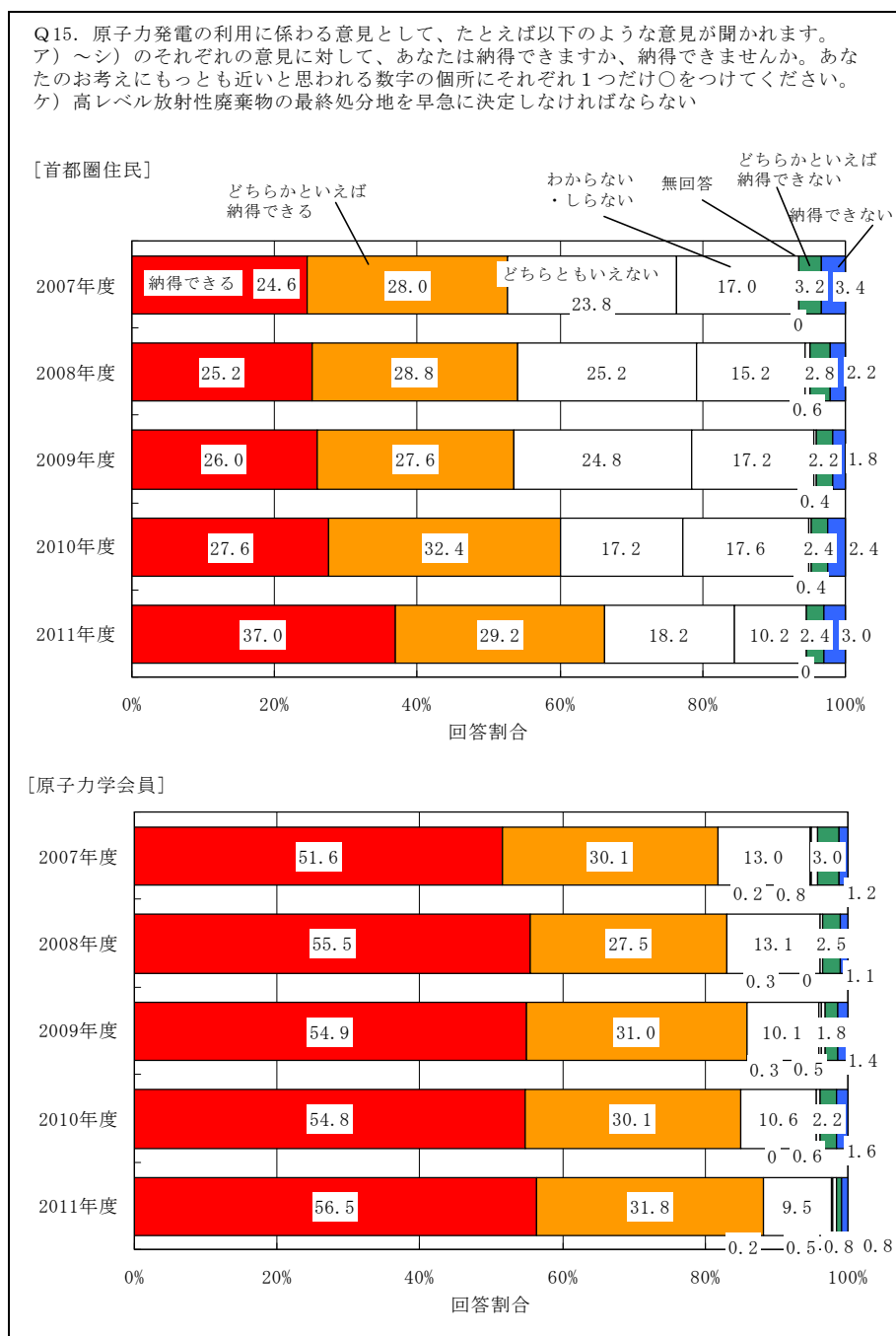


図2-15-9 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき) (Q15)

10) 高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能、の納得の有無

首都圏住民において、高レベル放射性廃棄物の最終処分場決定は困難とされている。前年度までと比べると、「わからない・知らない」という回答者が減っている。原子力学会員においては、前年度までも処分場決定が困難と認識されていたが、2011年度はこの認識が増大した。

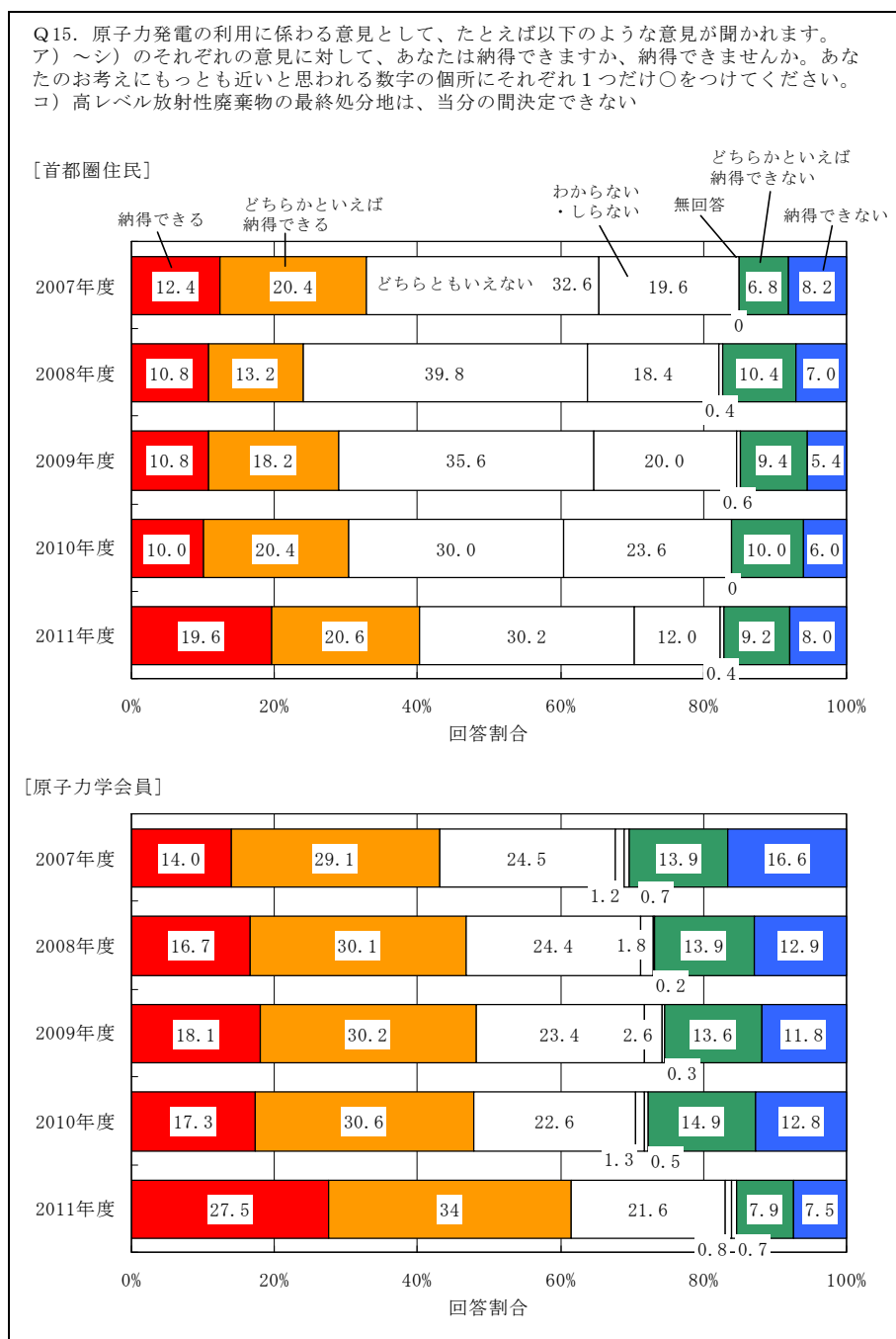


図2-15-10 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能) (Q15)

1 1) わが国のような地震国に原子力発電所は危険、の納得の有無

首都圏住民において、地震に対して原子力発電所は危険という認識は、前年度までも大きかったが、2011年度は急激に大きくなった。判断を保留していた層をかなりの割合で取り入れたといえる。原子力学会員では、地震に対して原子力発電所は危険という認識に対して否定的だが、2011年度はその程度が減少した。

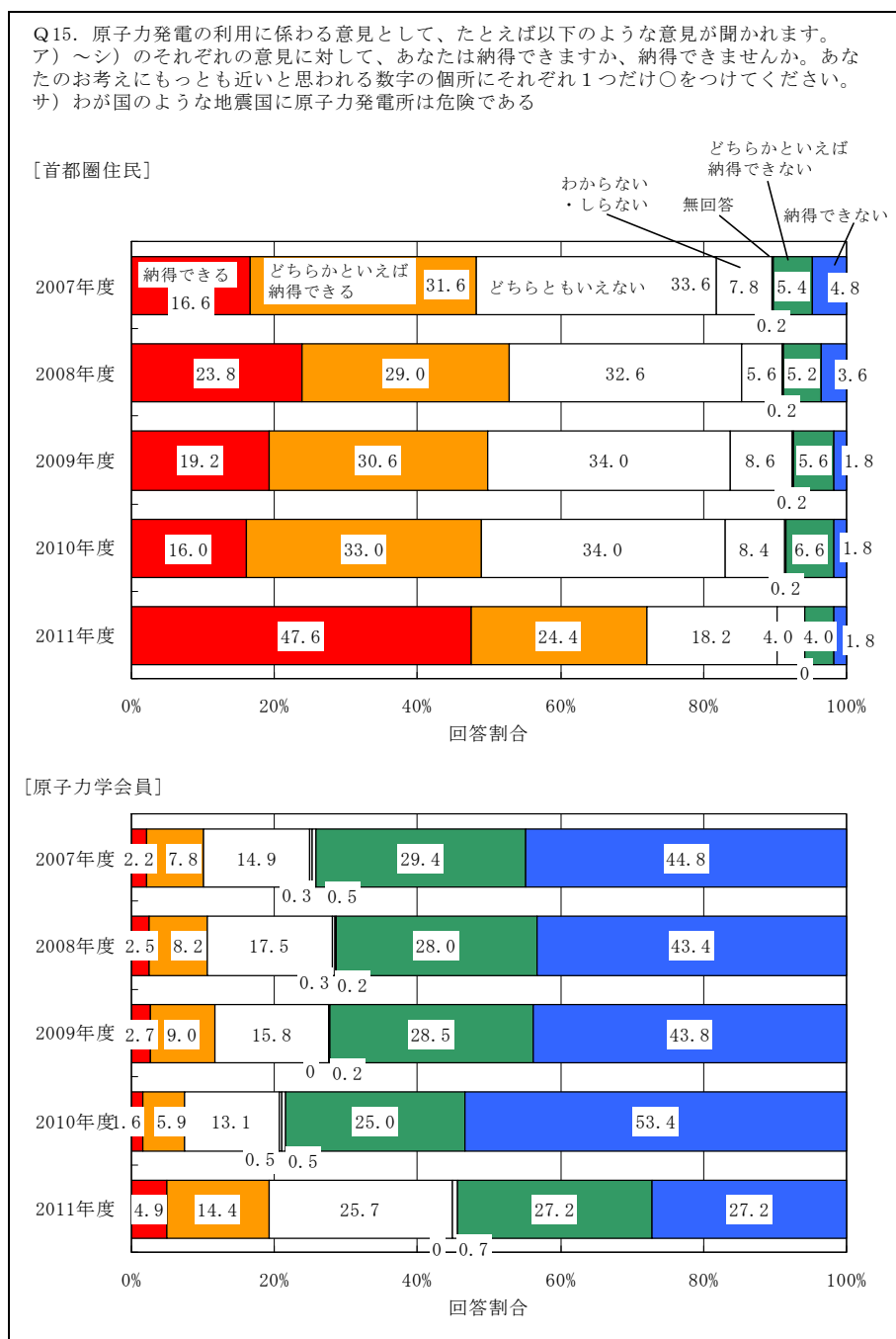


図2-15-11 原子力に係わる各意見への納得の有無
(わが国のような地震国に原子力発電所は危険) (Q15)

1 2) 20年後の社会や人々の生活にとって有用、の納得の有無

首都圏住民において、判断を留保する層がかなり存在するものの、将来における原子力発電の有用性の認識が減少し、無用との意見が多くなっている。原子力学会員では、大勢は将来における原子力発電の有用性を認めるものの、その割合は減少した。

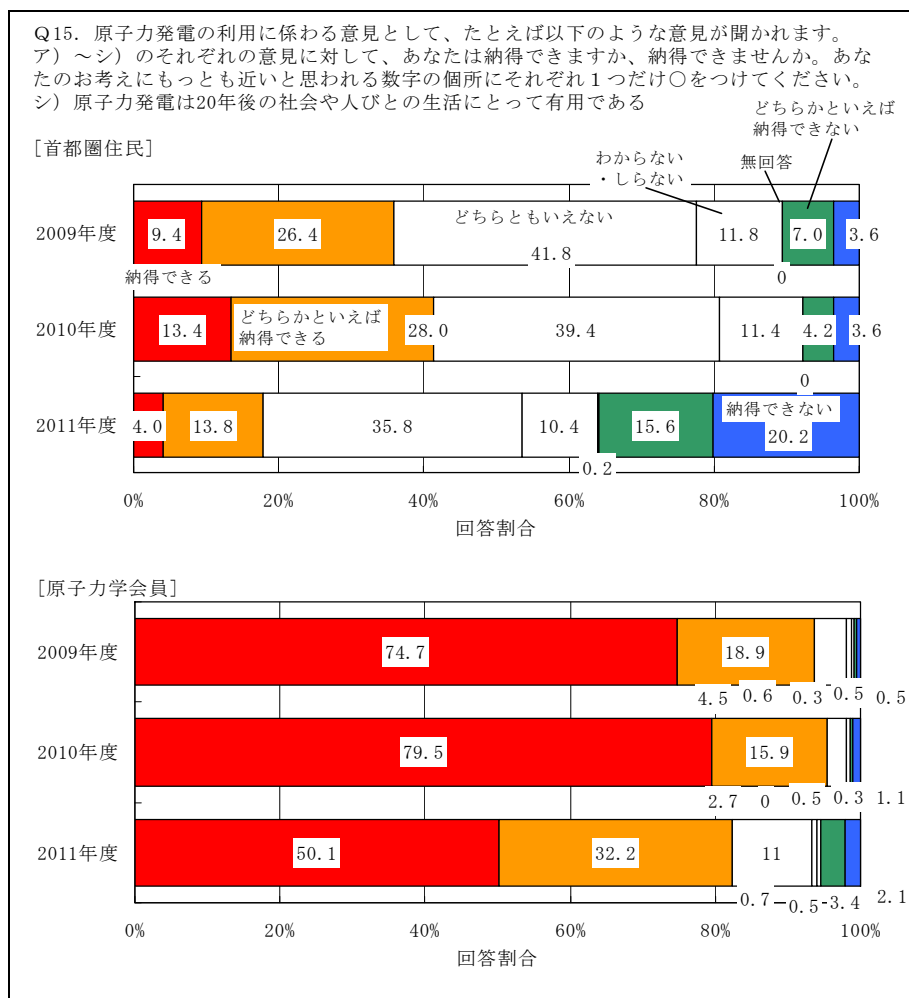


図2-15-12 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (20年後の社会や人々の生活にとって有用) (Q15)

注) 本設問は2009年度からの継続質問である。(2007年度、2008年度は本項目はない)

(14) 20年後の日本の発電量の最も多い電源の予測

首都圏住民において、20年後に最も多い発電量の電源は新エネルギー、との認識が6割弱に上る。次いで火力発電であり、原子力発電との回答は1割程度に過ぎない。前年度では、新エネルギーとの回答が3割に満たなく、原子力発電との回答が4割以上であった。前年度原子力発電への期待していた回答者の3/4は、ほとんどが新エネルギーへの期待に変化したといえる。

原子力学会員においても、前年度では6割を超えていた原子力発電との回答が、2011年度は3割程度にとどまった。2011年度は火力発電との回答が半分以上となっている。

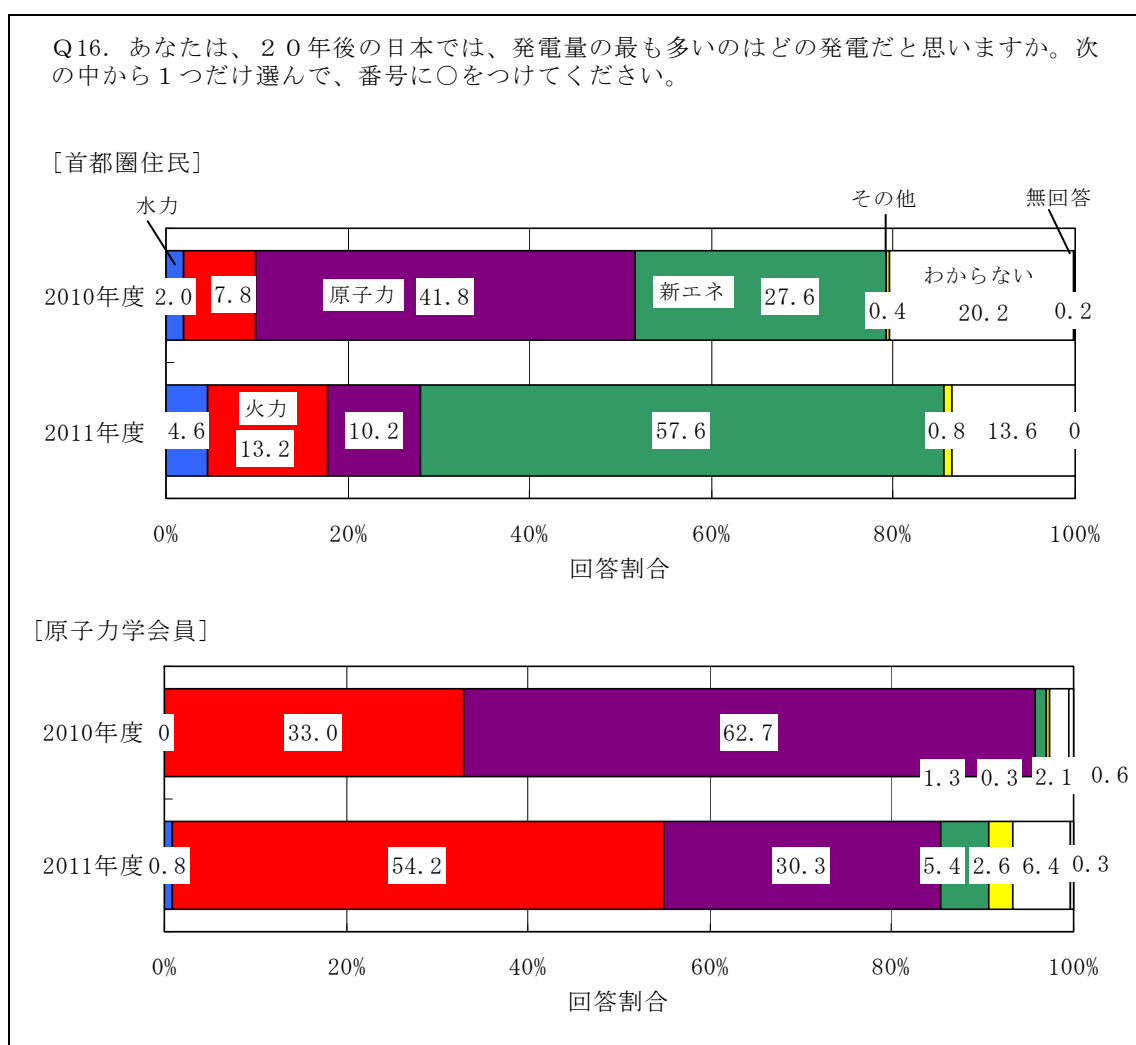


図2-16 20年後の日本の発電量の最も多い電源の予測 (Q16)

(15) 20年後の新エネルギーによる発電の発電割合の予測

20年後の新エネルギーの発電割合について、首都圏住民では1～3割、3～5割との回答がおよそ25%ずつを占め、5割以上との回答も16%となった。前年度と比較して、新エネルギーへの期待が向上しているといえる。

原子力学会員の回答では、1%～1割との回答が1番多く、次いで1～3割であるが、前年度と比べると、新エネルギー割合をやや多く見積もるように変化した。

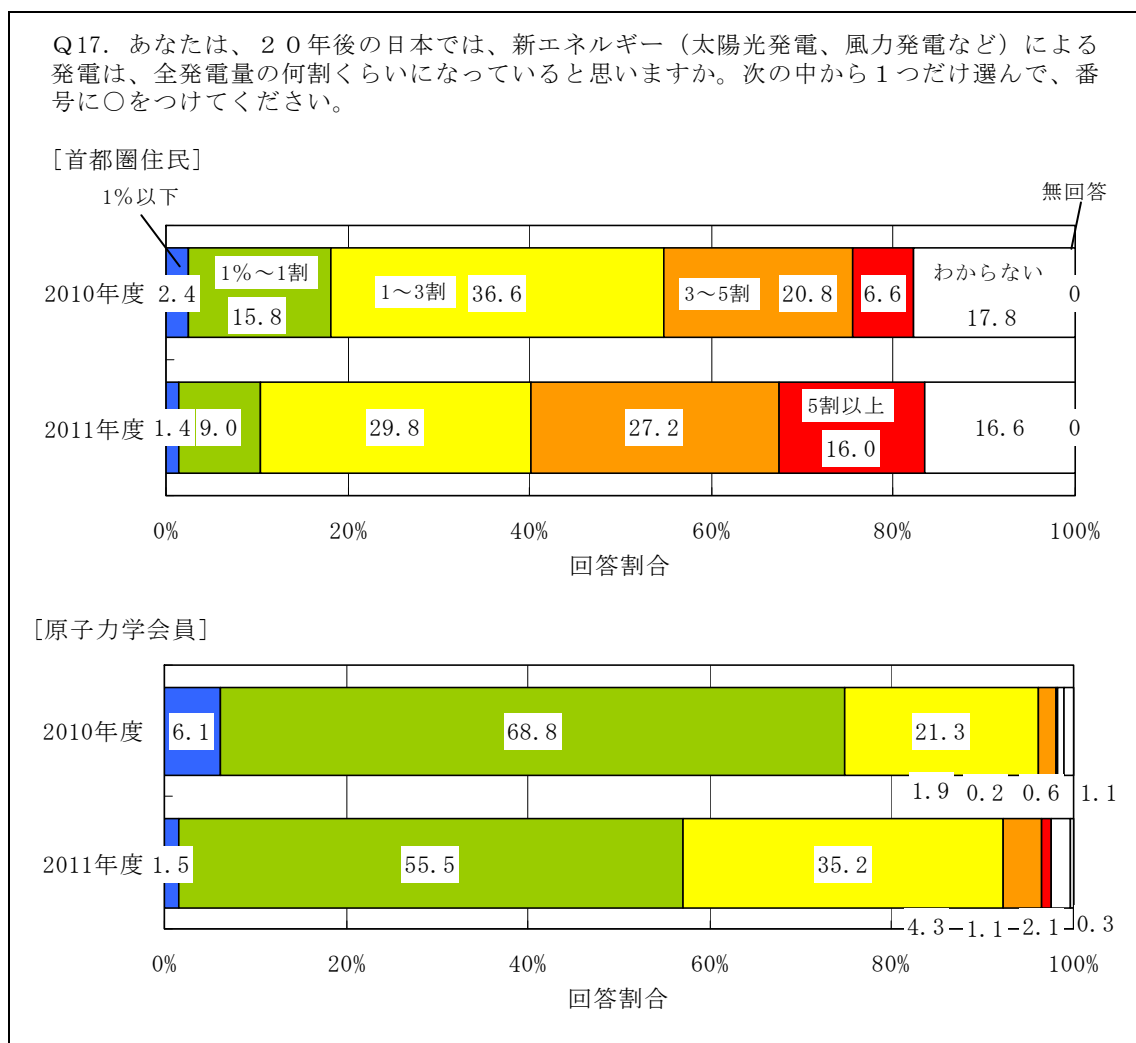


図2-17 20年後の新エネルギーによる発電の発電割合の予測 (Q17)

(16) 20年後の原子力による発電の発電割合の予測

20年後の原子力発電の割合について、首都圏住民では、1～3割との回答がもっとも多い。1割以下との回答も25%程度存在する一方、3割以上という回答も2割程度存在する。

原子力学会員においても、1～3割との回答がもっとも多く、6割弱に達する。

首都圏住民、原子力学会員の両者とも、前年度と比較すると、発電割合を減少の方向で見積もっている。

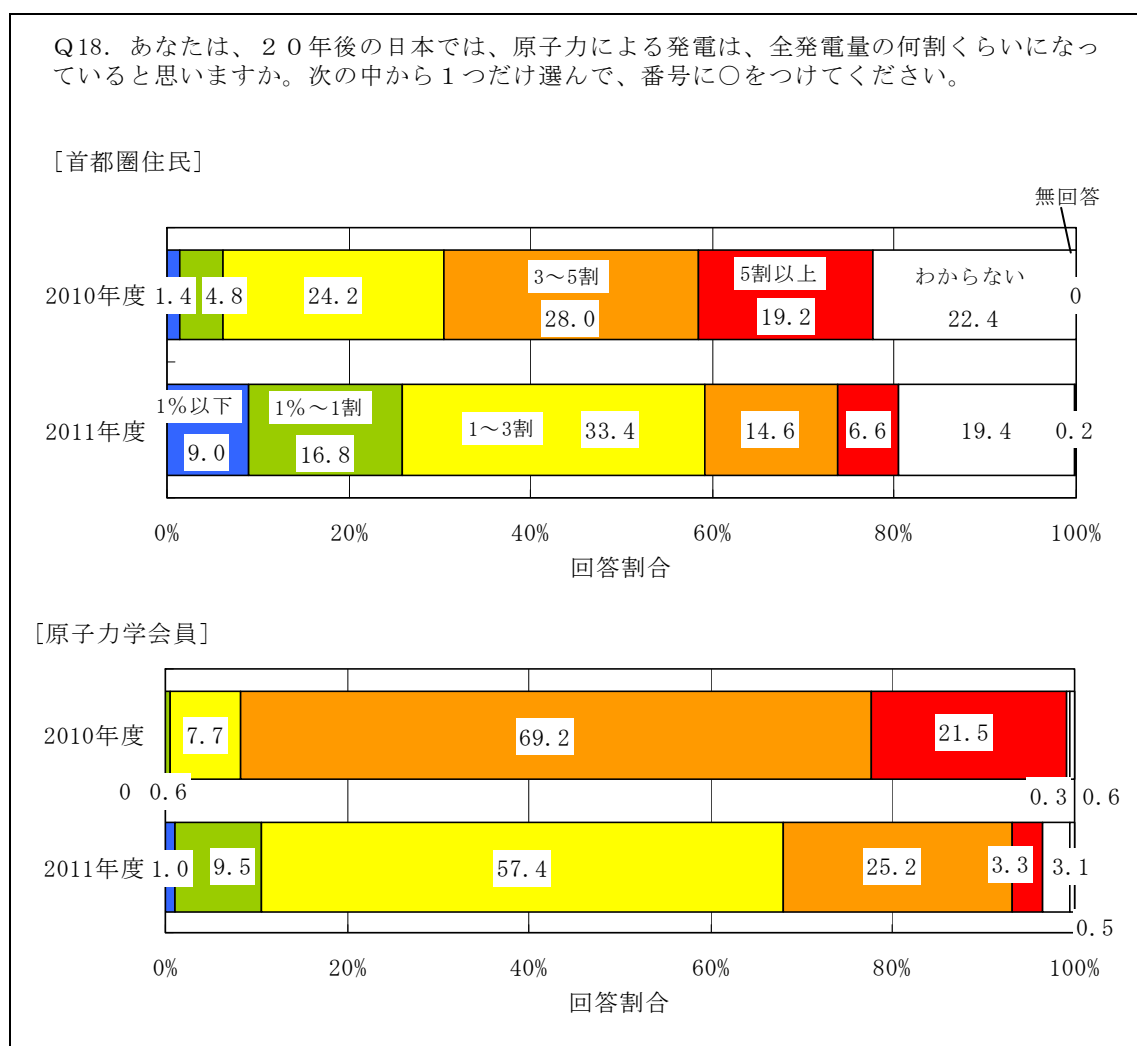


図2-18 20年後の原子力による発電の発電割合の予測 (Q18)

(17) 20年後の日本の電力消費量の予測

20年後の日本の電力消費量について、首都圏住民では、現状より減ると見積もる者が前年度と比べれば倍程度になっているものの、現状程度以上になるとの見積もりが6割を超える。ただし、増えるの見積もり割合も減少している。

原子力学会員は、大勢が現状程度以上になるとの見積もりである。

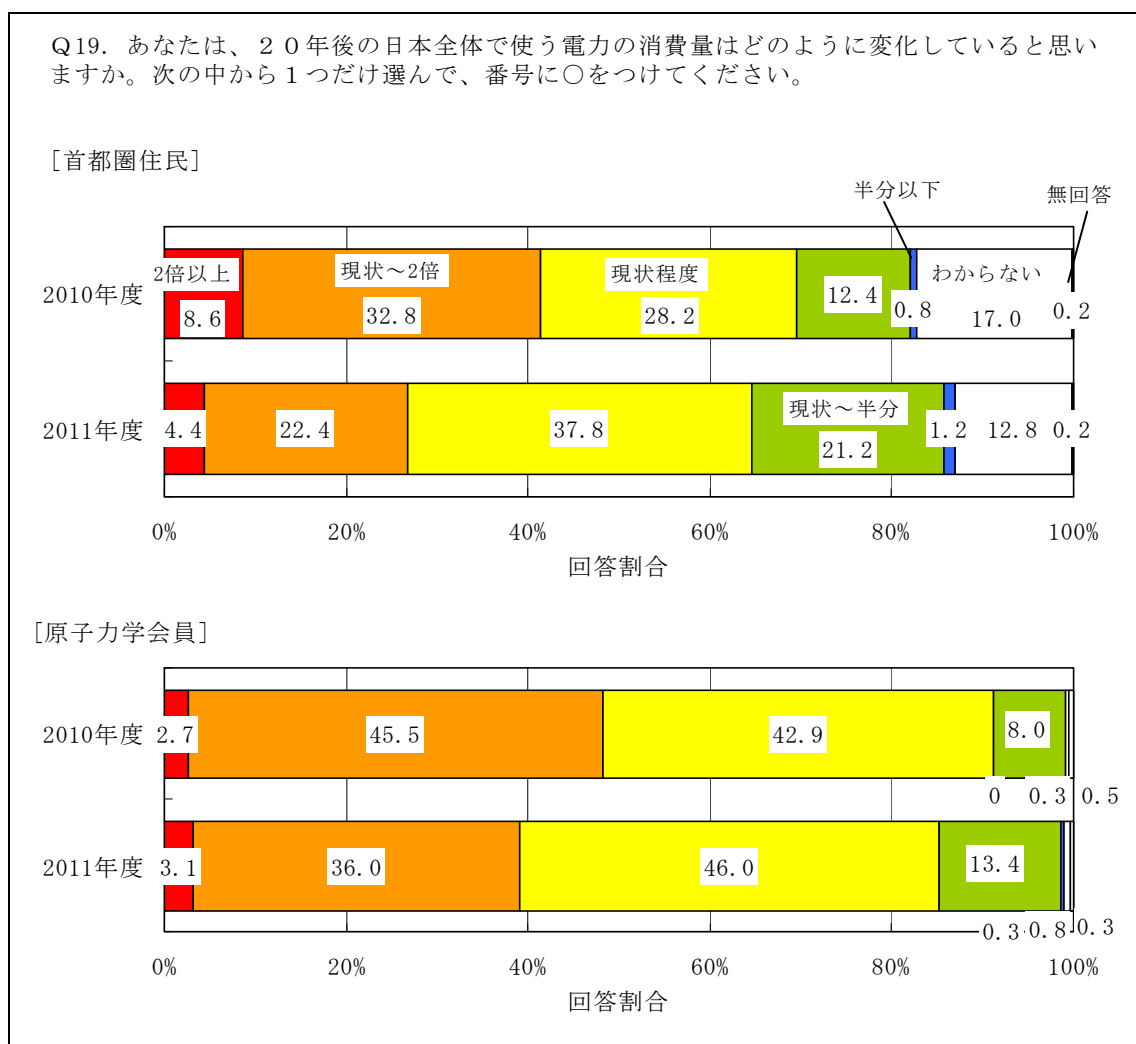


図2-19 20年後の日本の電力消費量の予測 (Q19)

(18) 会社が信頼できる理由

会社が信頼できる理由について、首都圏住民では「製品の品質が高い」「経営状態が良い」「顧客重視の姿勢」「社員の対応がよい」「トップが信頼できる」「不利情報入手可能」と続いている。2011年度に割合が変化したものとしては、「顧客重視の姿勢」「社員の対応が良い」が挙げられるが、それほど大きな変化ではない²。また、「社員を信頼できる」は、全体として減少の傾向を示している。

原子力学会員では、「製品の品質が高い」「顧客重視の姿勢」「経営状態が良い」「社員を信頼できる」「不利情報入手可能」「トップが信頼できる」が挙げられる。「顧客重視の姿勢」「経営状態が良い」が2011年度に大きく指摘された項目である。

首都圏住民と原子力学会員を比較すると、首都圏住民のほうが「社員の対応が良い」ことを重視し、原子力学会員のほうが「社員を信頼できる」ことを重視する。

² 選択肢の順番を変化していることも注意が必要。前年度までとは選択肢の順番を逆にしており、「社員の対応がよい」という選択肢は、一番頭の選択肢となっている。

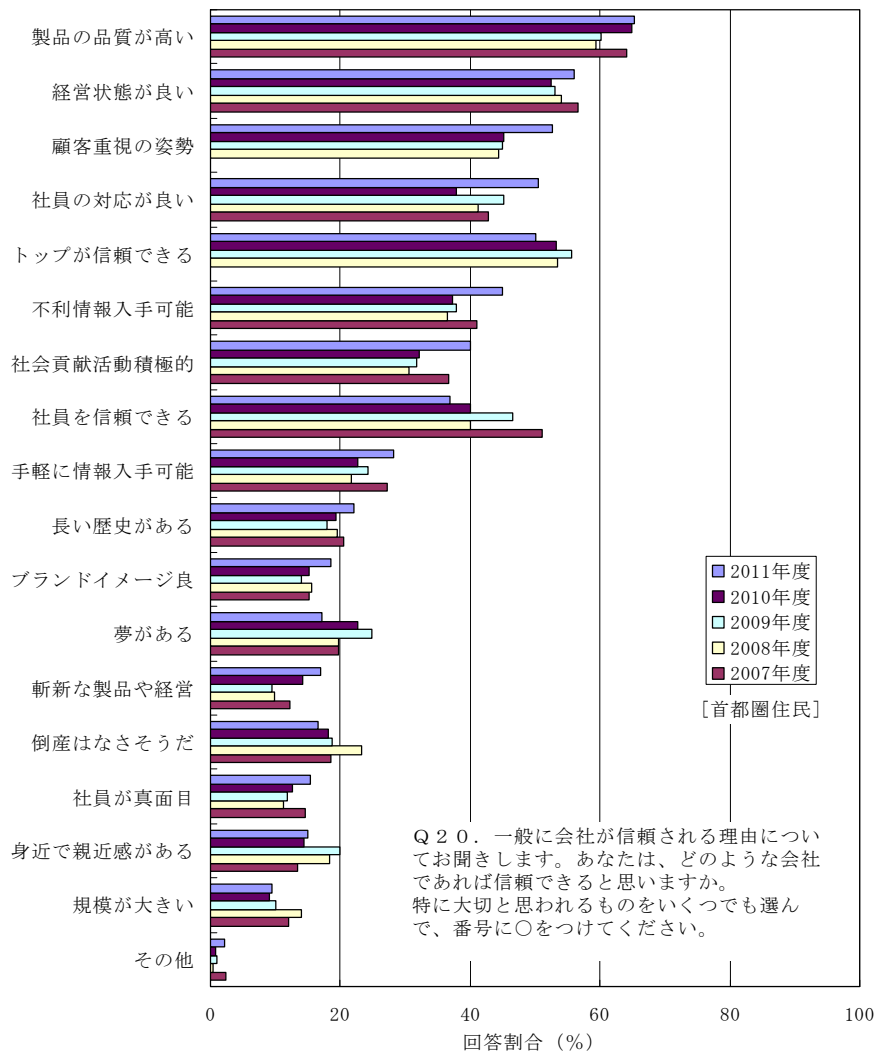


図2-20-1 会社が信頼できる理由 (Q20/複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」は2007年度にはない。
2011年度は選択肢の順序を入れ替えている。

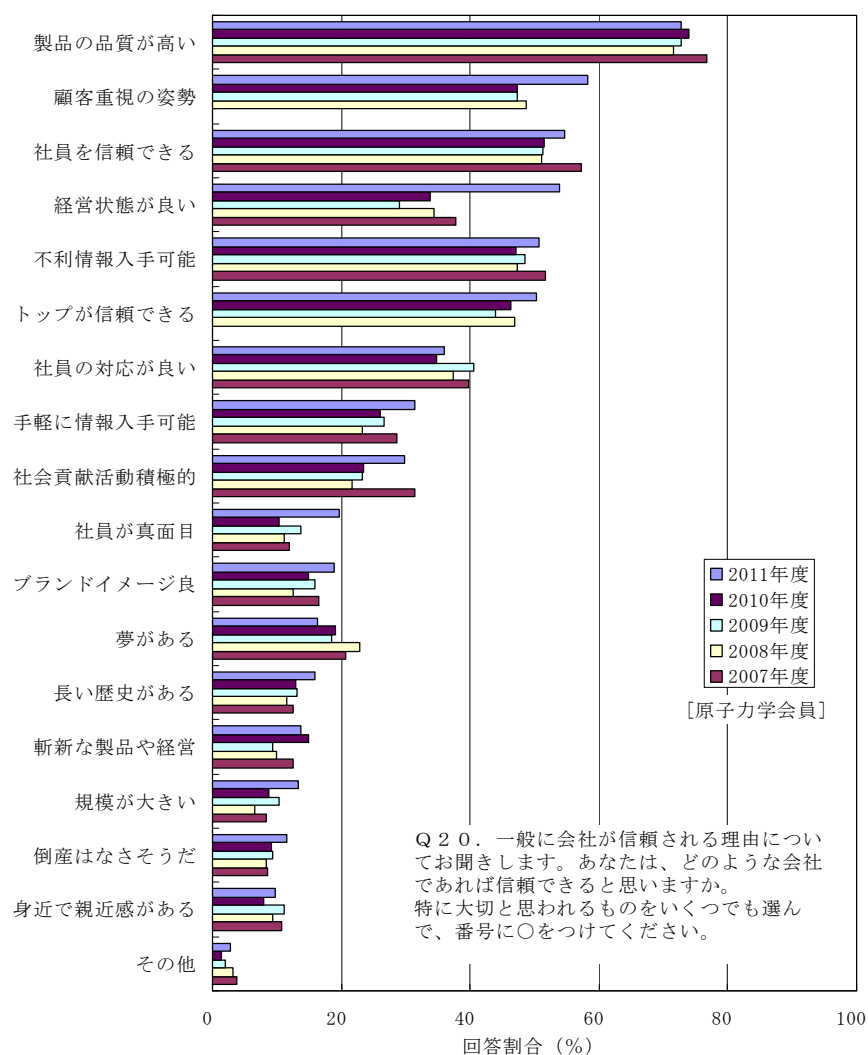


図2-20-2 会社が信頼できる理由 (Q20/複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」は2007年度にはない。
2011年度は選択肢の順序を入れ替えている。

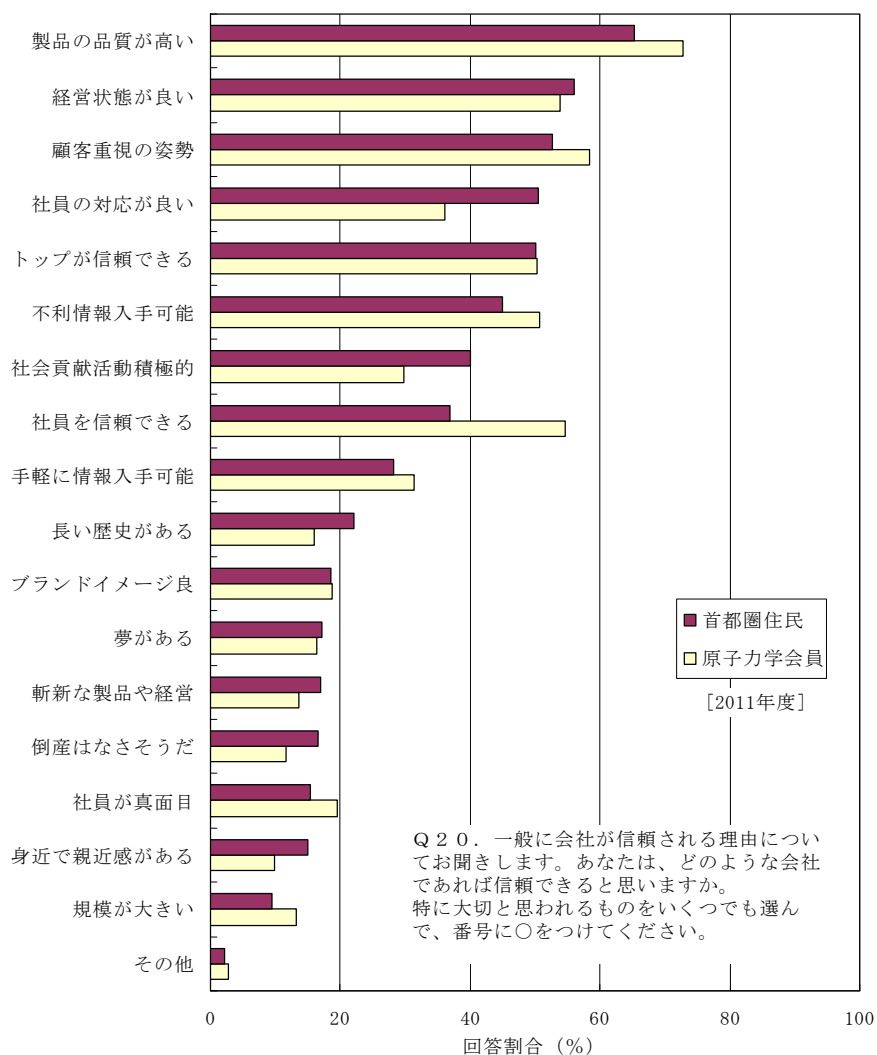


図2-20-3 会社が信頼できる理由 (Q20/複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(19) 公的機関が信頼できる理由

公的機関が信頼できる理由について、首都圏住民では「住民重視の姿勢」「職員の対応がよい」「サービスの品質が高い」「手軽に情報が入手できる」「職員を信頼できる」「不利情報入手可能」と続く。経年変化はあまり見られない。原子力学会員は、「サービスの品質が高い」「住民重視の姿勢」「職員を信頼できる」「不利情報入手可能」「職員の対応がよい」「手軽に情報が入手できる」「トップが信頼できる」と続いている。

首都圏住民と原子力学会員で差の大きな項目としては、「サービスの品質が高い」「職員の対応がよい」が上げられる。首都圏住民のほうが「職員の対応がよい」ことを重視し、原子力学会員のほうが「サービスの品質が高い」ことを重視する。

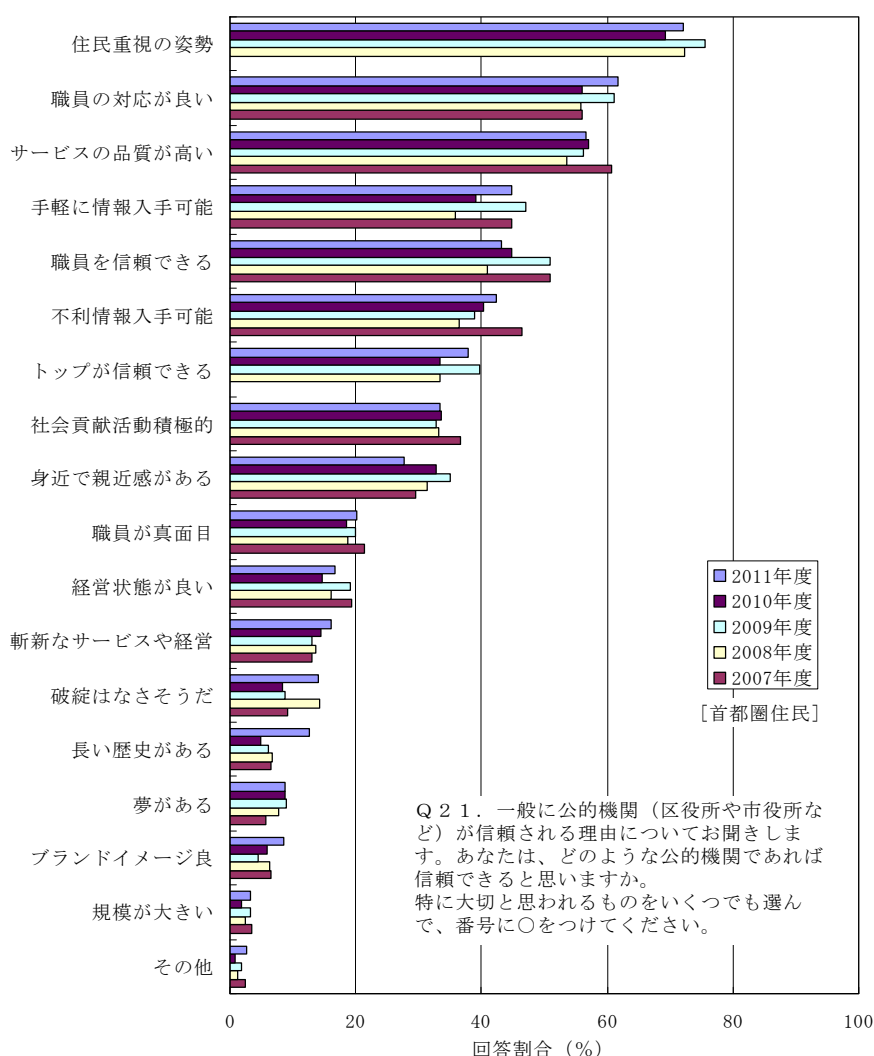


図 2-21-1 公的機関が信頼できる理由 (Q 2 1 / 複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「トップが信頼できる」「住民重視の姿勢」は 2007 年度にはない。
2011 年度は選択肢の順序を入れ替えている。

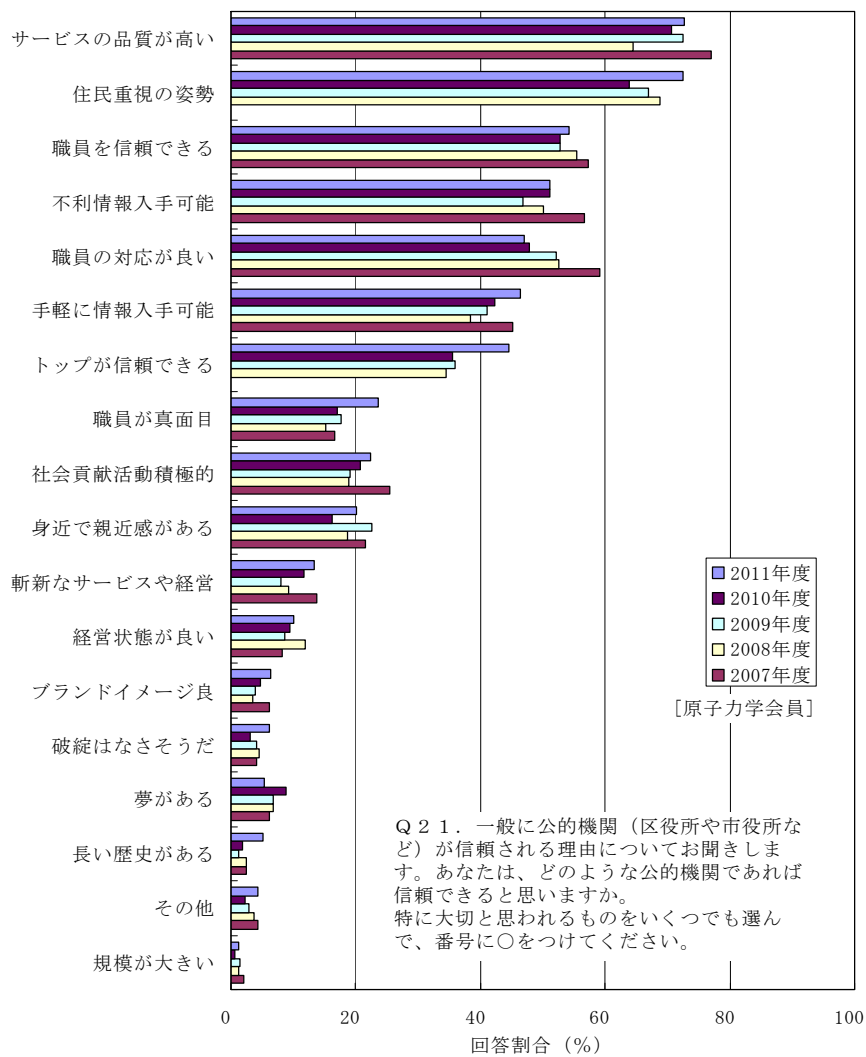


図 2-21-2 公的機関が信頼できる理由（Q 2 1 / 複数回答）
（原子力学会員の時系列変化）

注) 選択肢「トップが信頼できる」「住民重視の姿勢」は 2007 年度にはない。
2011 年度は選択肢の順序を入れ替えている。

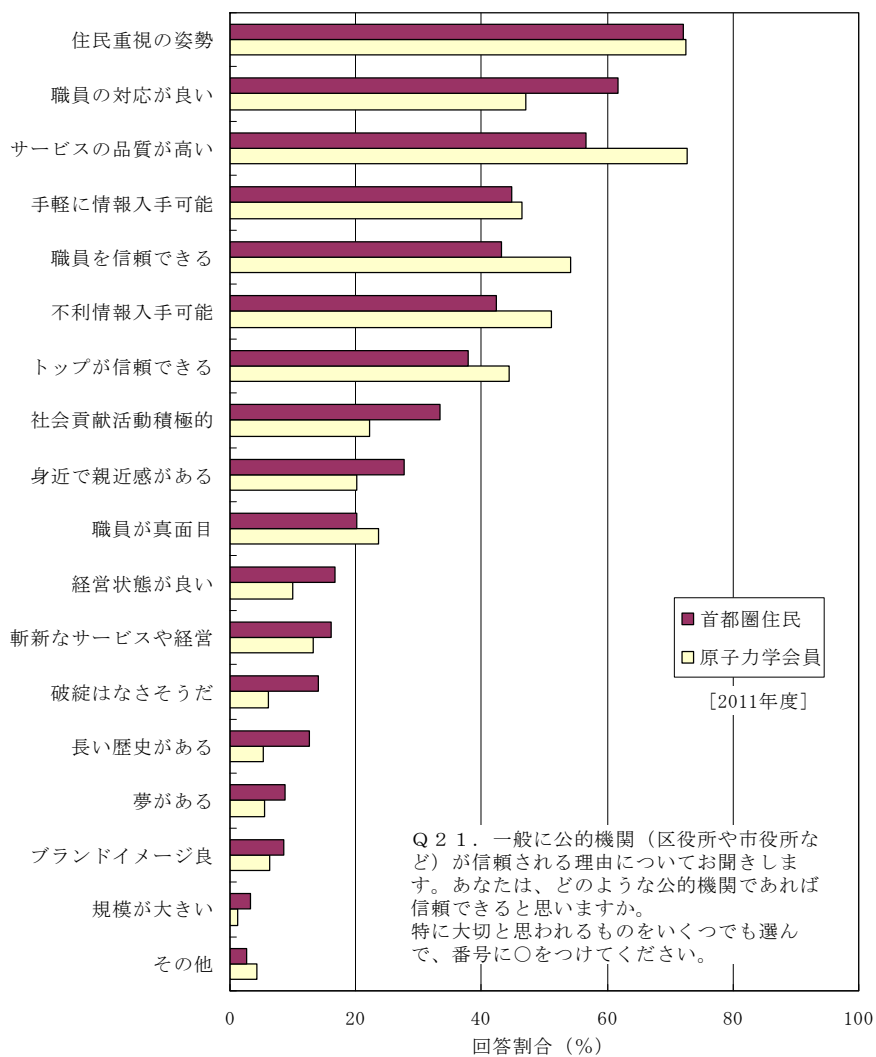


図 2-21-3 公的機関が信頼できる理由 (Q 2 1 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(20) 日本原子力学会に期待する事柄

首都圏住民は、日本原子力学会に対して、多様な役割を期待している。「正確なデータの発信」「原子力技術に関する知識の集約」「事故・トラブル時の評価」「科学技術の発展への貢献」「政策立案へのアドバイス」「海外との連携」に関しては、特に期待が高い。

原子力学会員も多様な役割を期待しており、その期待度は首都圏住民よりも軒並み大きい。首都圏住民と原子力学会員の認識で大きなギャップが存在する項目としては、「原子力推進に対する抑止力」「原子力人材の育成」「原子力技術の継承」「原子力技術の世界的リード」が挙げられる。「原子力推進に対する抑止力」以外については、首都圏住民は原子力学会員ほどその役割を期待していない。一方で、「原子力推進に対する抑止力」に関しては、その期待が逆の傾向、すなわち、首都圏住民はこの役割を期待する側が多いが、原子力学会員はこの役割については学会の役割ではないと考えている。

1) 科学技術の発展に貢献する

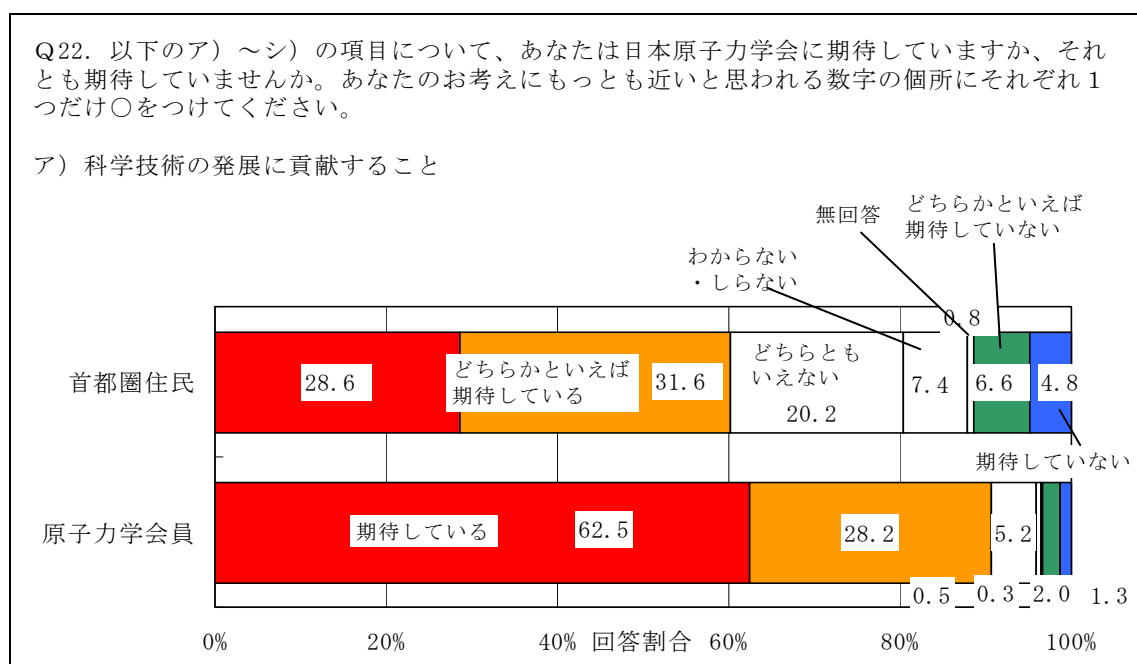


図2-22-1 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(科学技術の発展に貢献する)

2) 原子力推進に対する抑止力

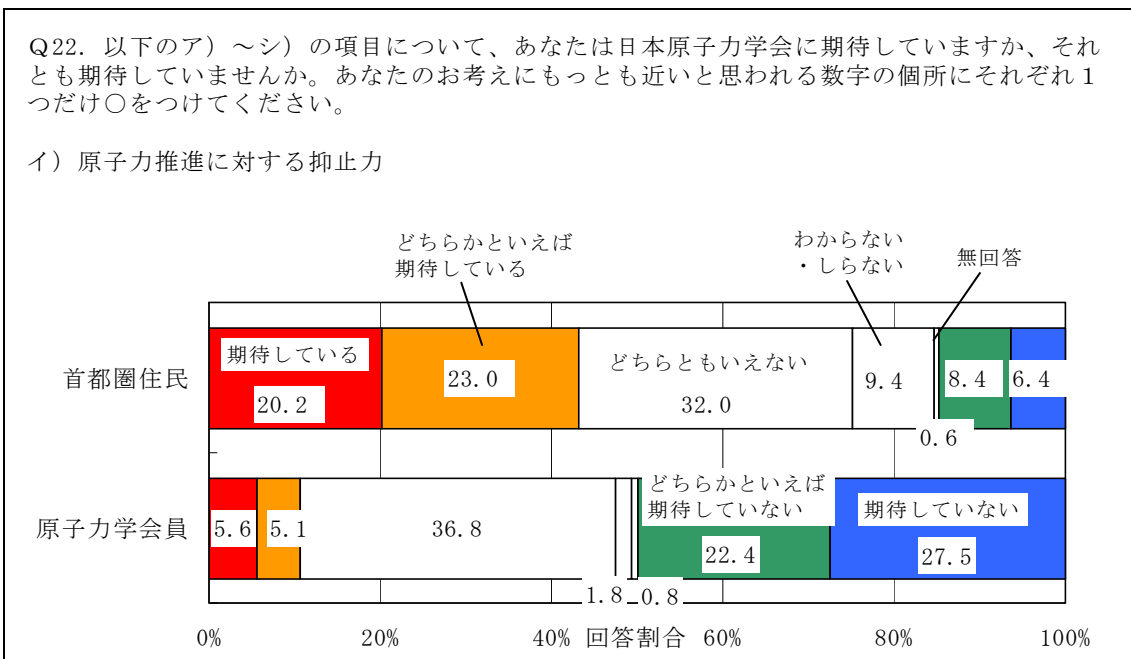


図2-22-2 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(原子力推進に対する抑止力)

3) 中立な第三者機関としての立場

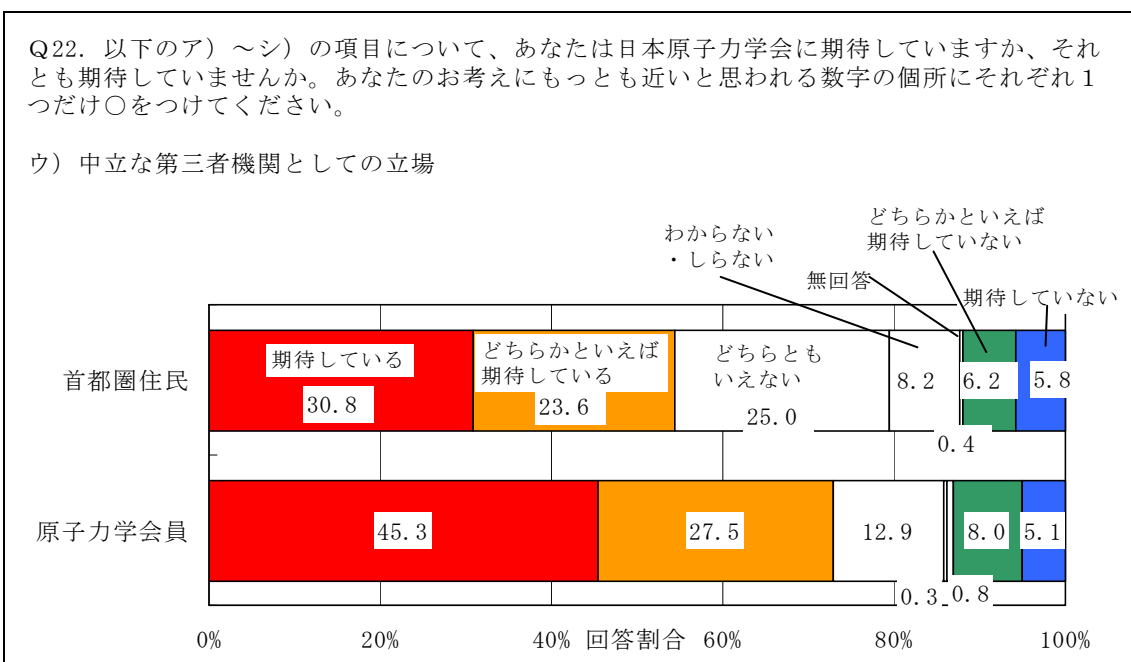


図2-22-3 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(第三者機関としての立場)

4) 政策立案に適切なアドバイスをする

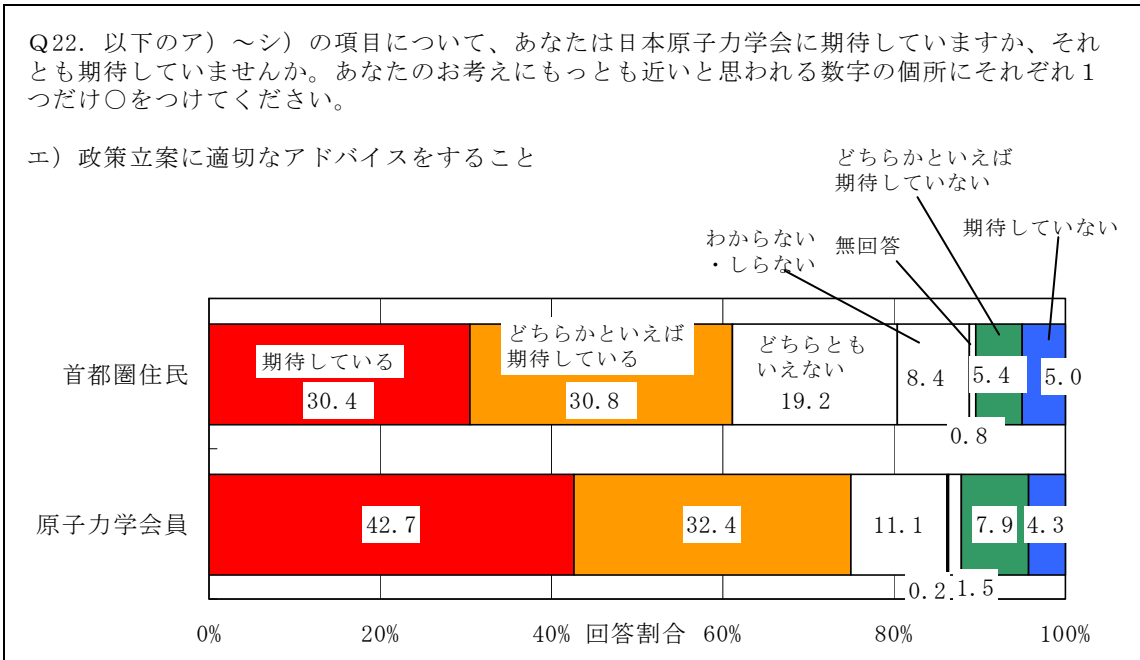


図2-22-4 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(政策立案へのアドバイス)

5) 事故やトラブル時の分析・評価

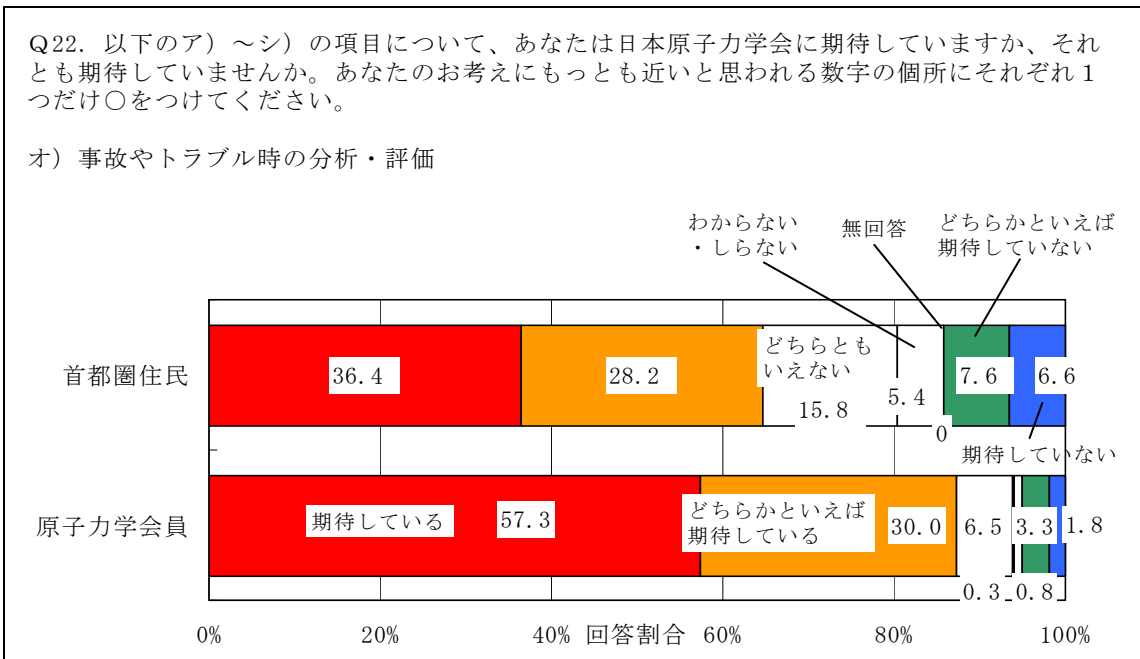


図2-22-5 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(事故やトラブル時の分析・評価)

6) 原子力技術に関する知識の集約

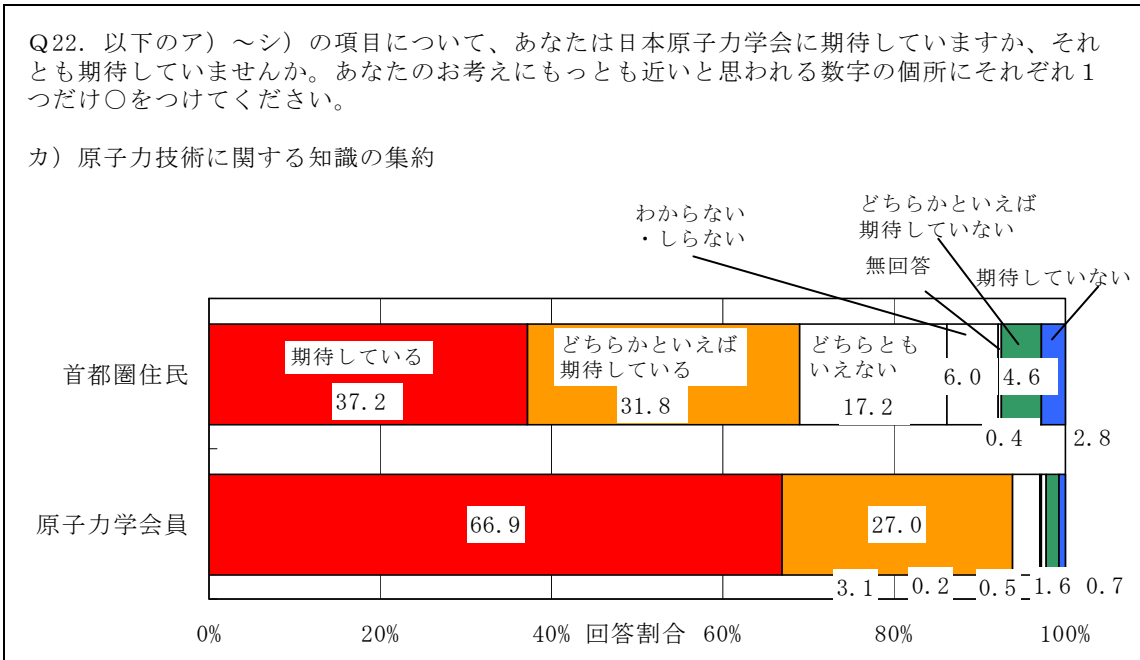


図2-22-6 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(知識の集約)

7) 正確なデータの発信

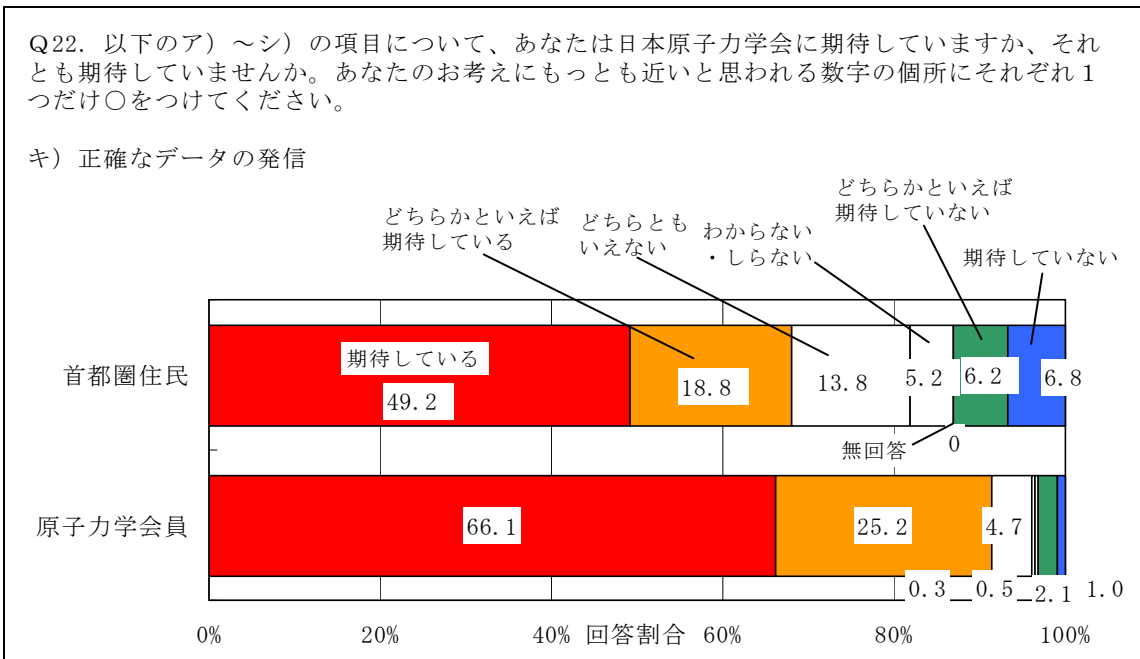


図2-22-7 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(正確なデータの発信)

8) 知識普及・啓蒙活動

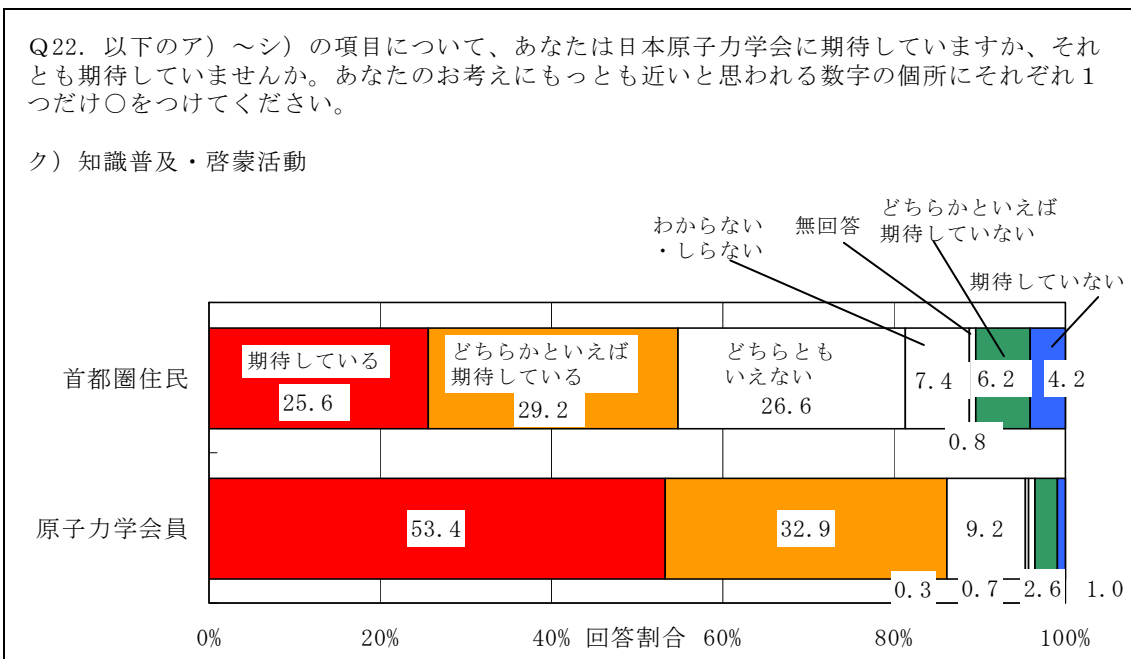


図2-22-8 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(知識普及・啓蒙活動)

9) 海外の学会と連携すること・国際化

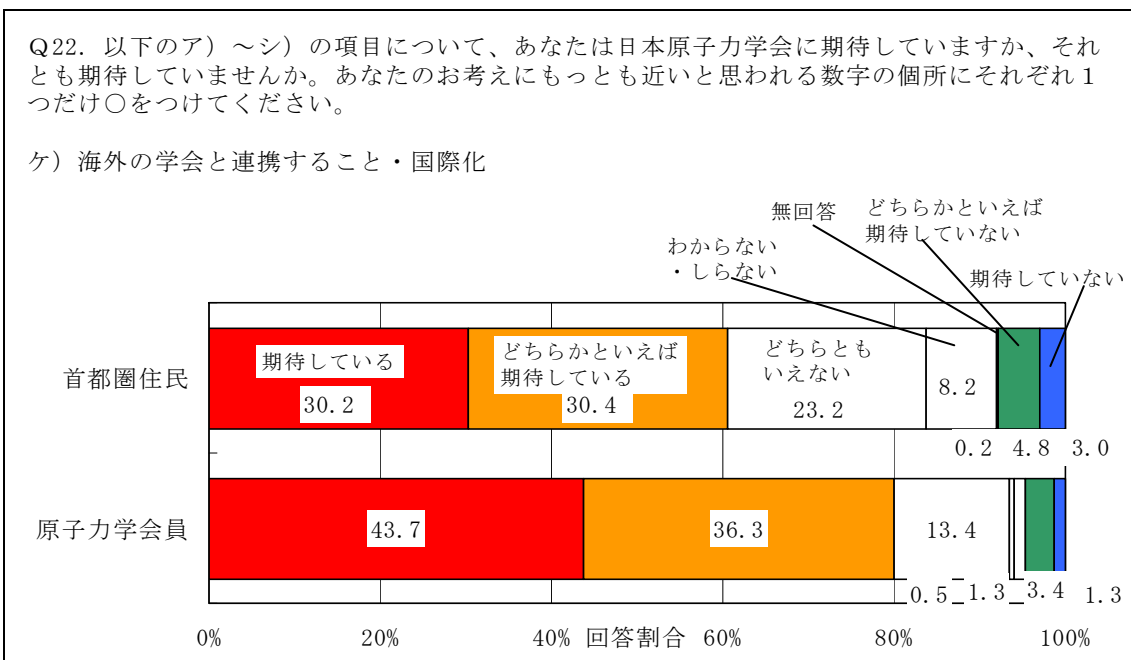


図2-22-9 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(海外の学会と連携・国際化)

1 0) 原子力技術において世界をリードする

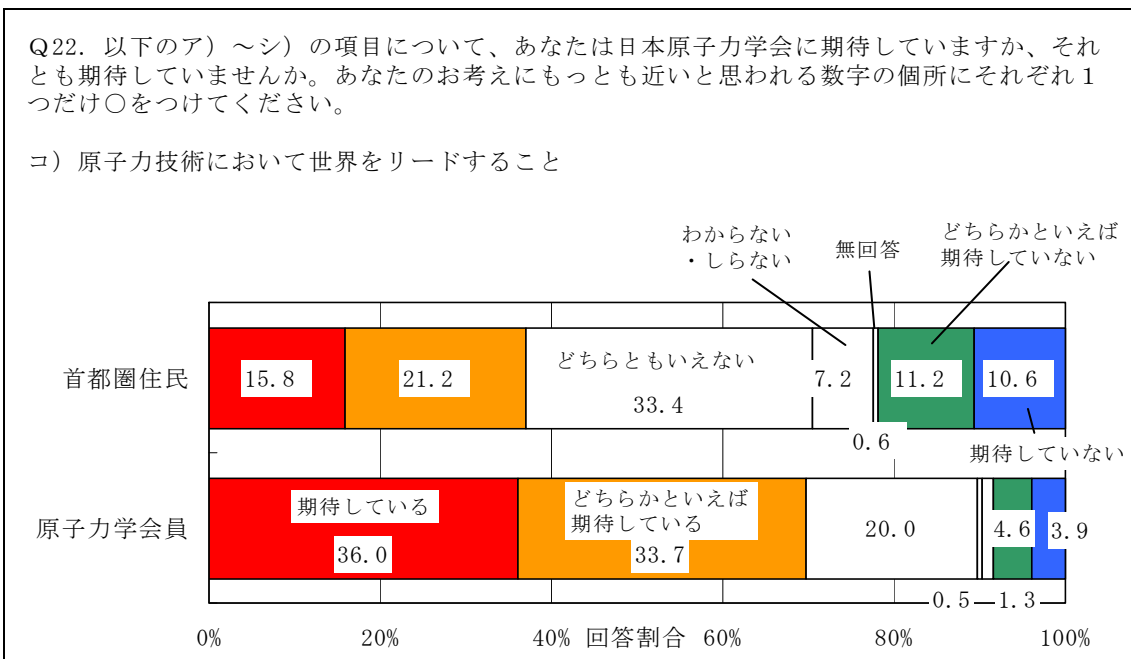


図2-22-10 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(技術で世界をリード)

1 1) 原子力に係わる人材の育成

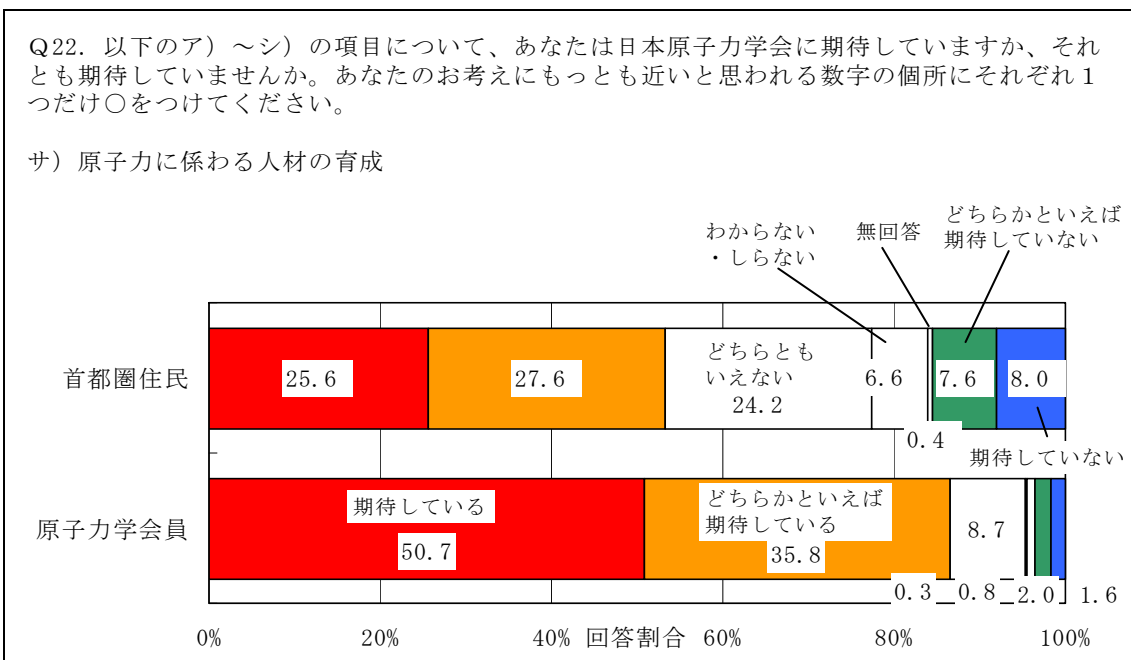


図2-22-11 日本原子力学会に期待する事柄 (Q22)
(人材の育成)

1 2) 原子力に係わる技術の継承

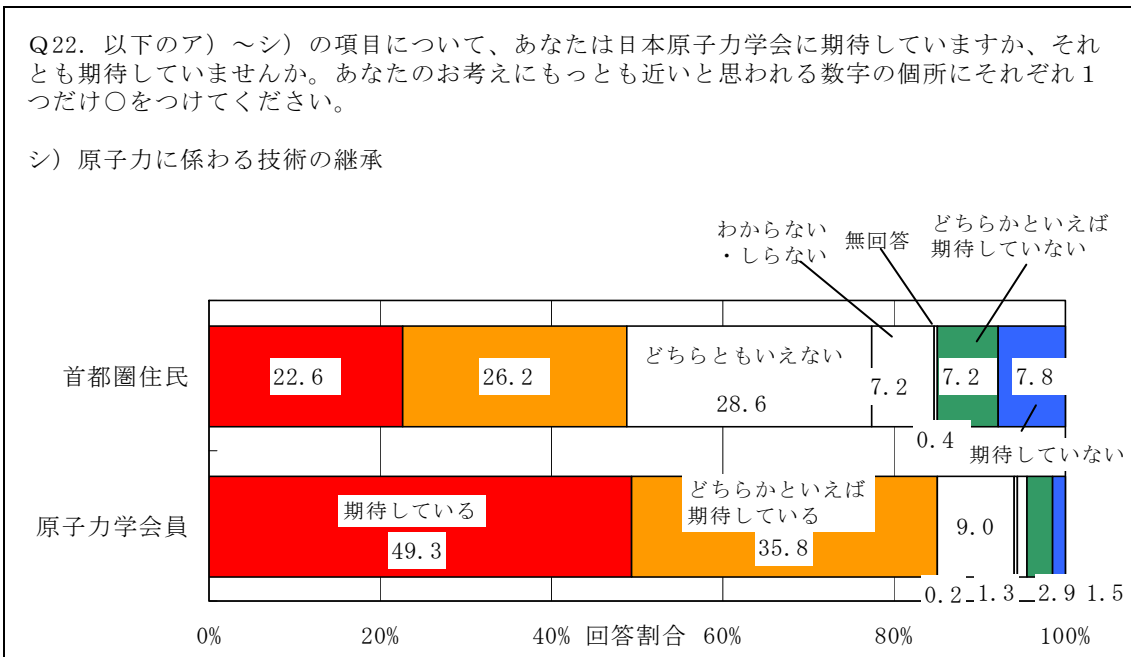


図 2 - 2 2 - 1 2 日本原子力学会に期待する事柄 (Q 2 2)
(技術の継承)

(21) 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見

本項目は原子力学会員のみを対象として実施した調査である。この結果を用いて、原子力学会員の平均的な意識をまとめると、以下のようになる。

[福島事故は、自然災害というよりは人災であった]との認識も否定できない。しかし、原子力発電の安全確保には、[推進と規制を切り離し]、[立地地域住民の避難を伴う事態も考慮する]ことが重要であることは言うまでもなく、これらを行うことによって、[今後、原子力発電の安全確保は可能であり]、[未来を危険にさらすものではない]と考えている。

また、原子力発電は[地球温暖化対策に有効なエネルギー源]であり、もし[節電したとしても、必要]となるものであると考えている。したがって、[原子力発電の廃止は感情論]に過ぎず、[今後も原子力発電を推進しなければならない]。

ただし、[原子力発電所のリスクが立地地域に偏在している]ことについては、態度を保留している。

1) 福島第一原子力発電所の事故は、自然災害というより人災である

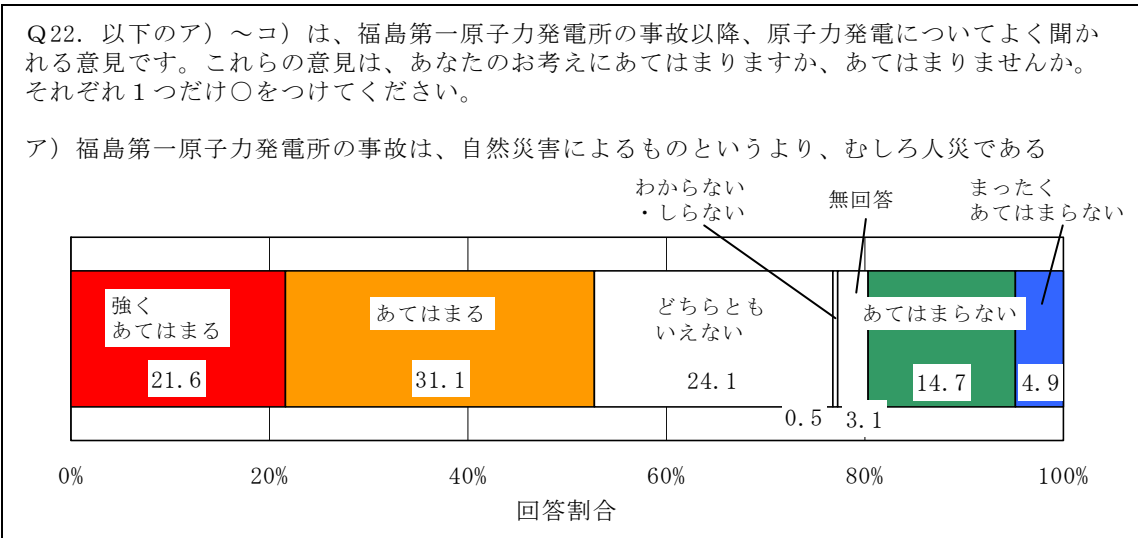


図2-24-1 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見
(Q24：原子力学会員のみ) (福島事故は人災だ)

2) 立地地域の住民が避難しなければならないような事態も十分に考えなければならない

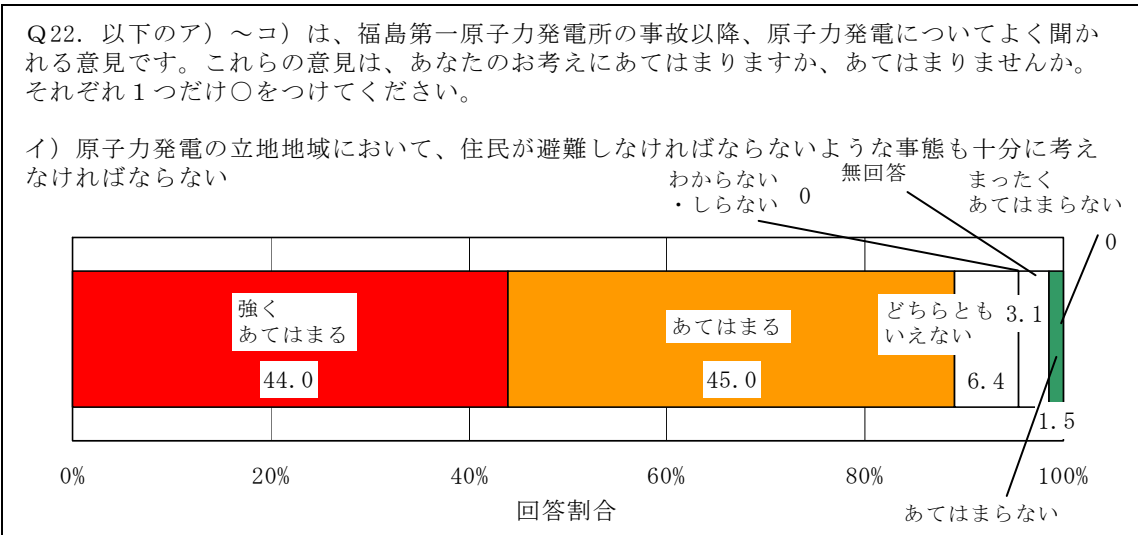


図2-24-2 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見
(Q24：原子力学会員のみ) (立地住民の避難も考慮する必要がある)

3) 事故は起こってしまったが、今後原子力発電の安全を確保することは可能である

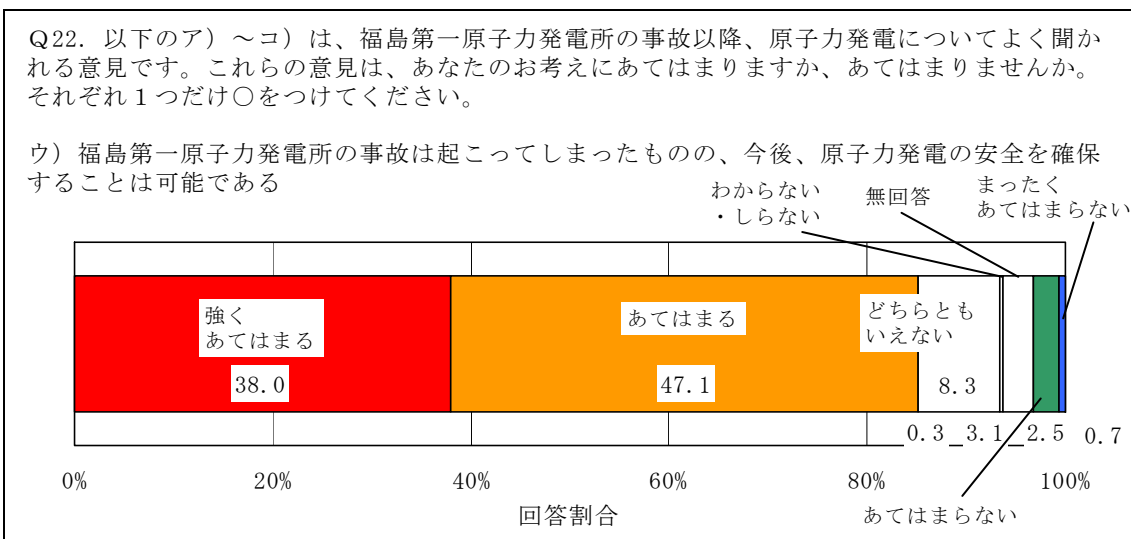


図2-24-3 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見
(Q24：原子力学会員のみ) (今後の安全確保は可能)

4) 原子力発電の安全を確保するために、推進組織と切り離れた規制主体が必要

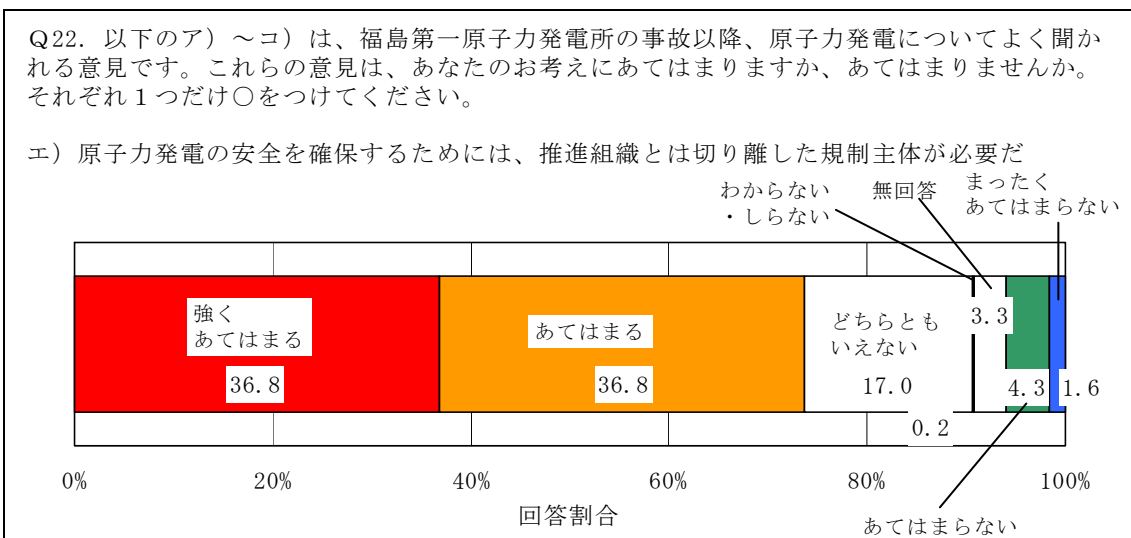


図2-24-4 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見
(Q24：原子力学会員のみ) (推進組織と切り離れた規制主体が必要)

5) 原子力発電は人類の未来を危険にさらす

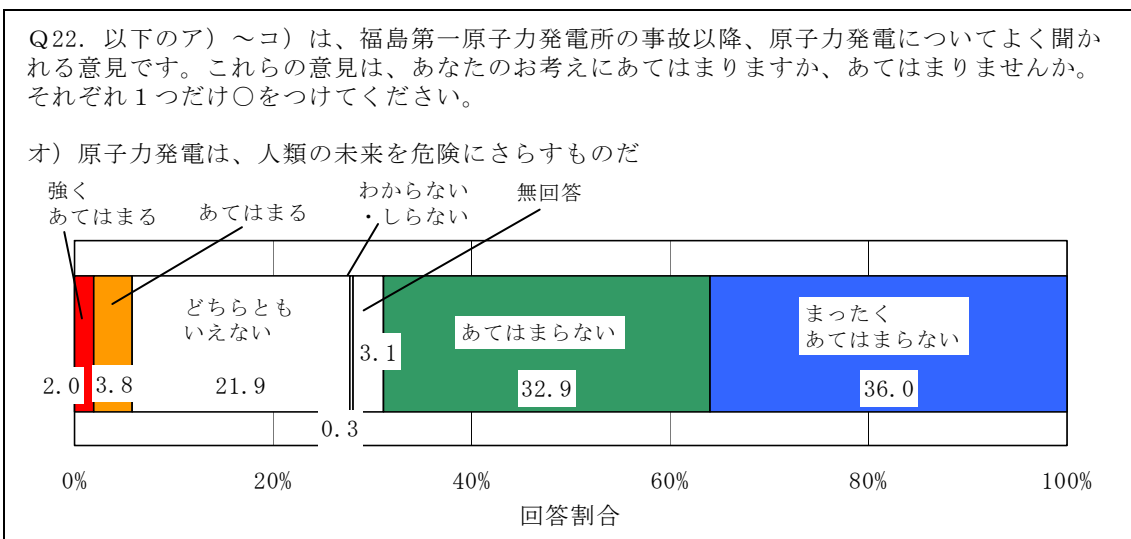


図2-24-5 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見
(Q24：原子力学会員のみ) (原子力発電は人類の未来を危険にさらす)

6) 原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源であることに変わりはない

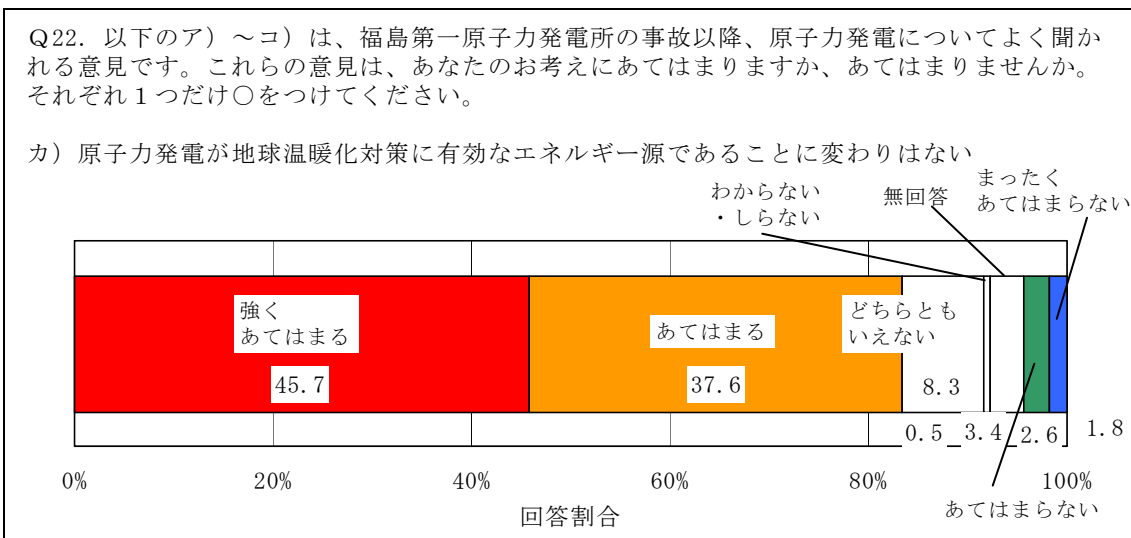


図2-24-6 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見
(Q24：原子力学会員のみ)
(原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源であることに変わりはない)

7) 原子力発電のリスクは立地地域に偏っている

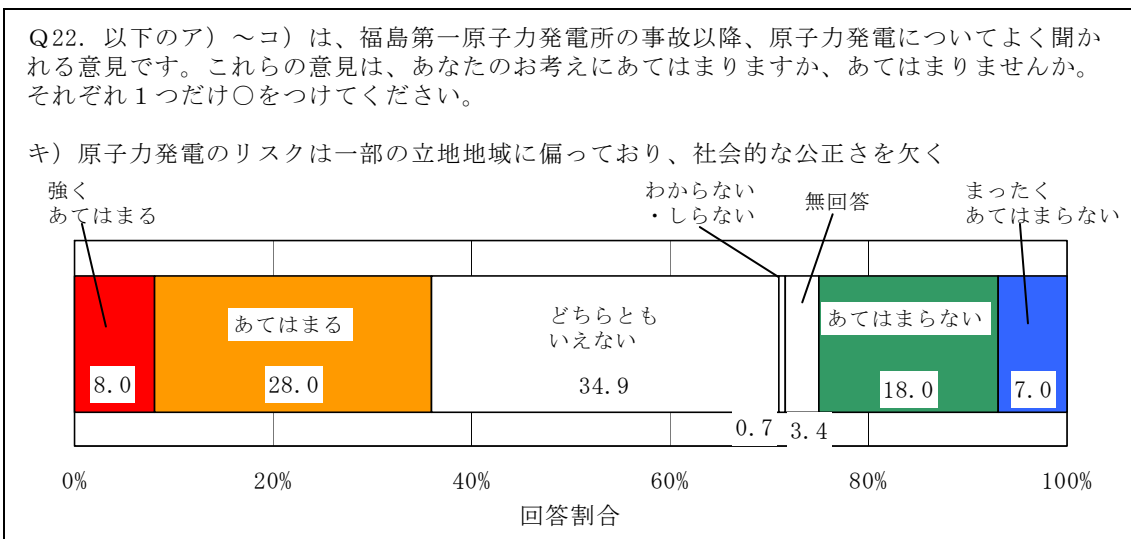


図2-24-7 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見 (Q24:原子力学会員のみ) (リスクが立地地域に偏っている)

8) 国民の節電意識が進めば、原子力発電は必要ない

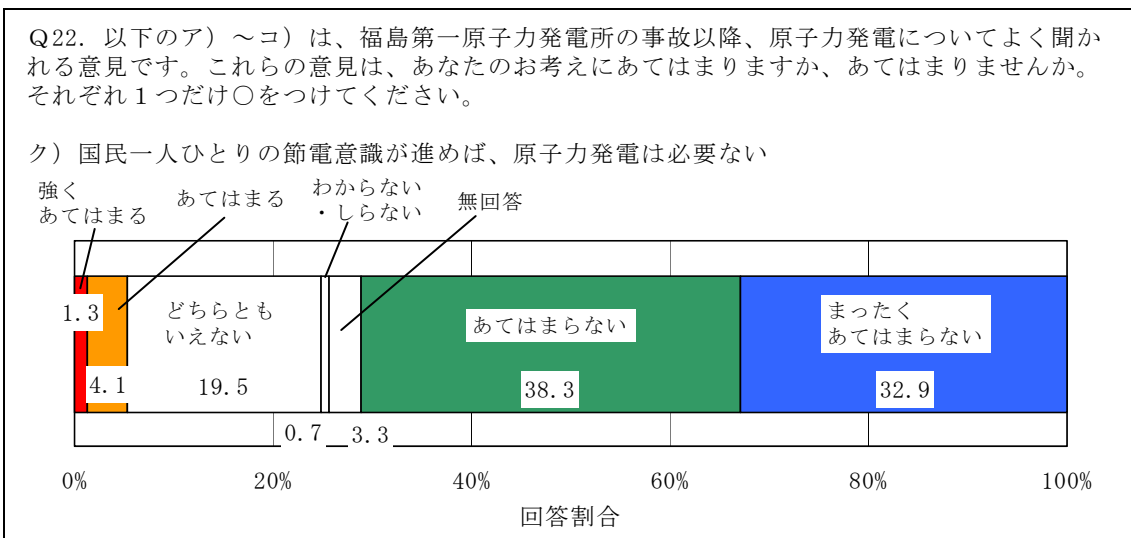


図2-24-8 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見 (Q24:原子力学会員のみ) (節電意識が進めば原子力発電は不要)

9) 原子力発電の廃止を求めるのは、感情的な判断である

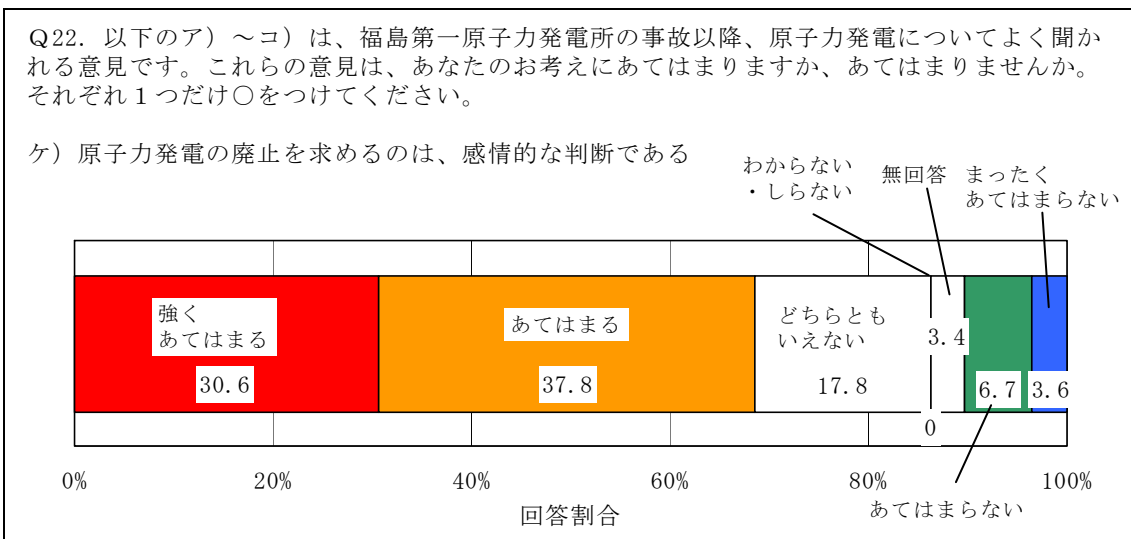


図2-24-9 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見
(Q24：原子力学会員のみ) (原子力発電の廃止は感情的)

10) 日本は今後も原子力発電を推進していかなければならない

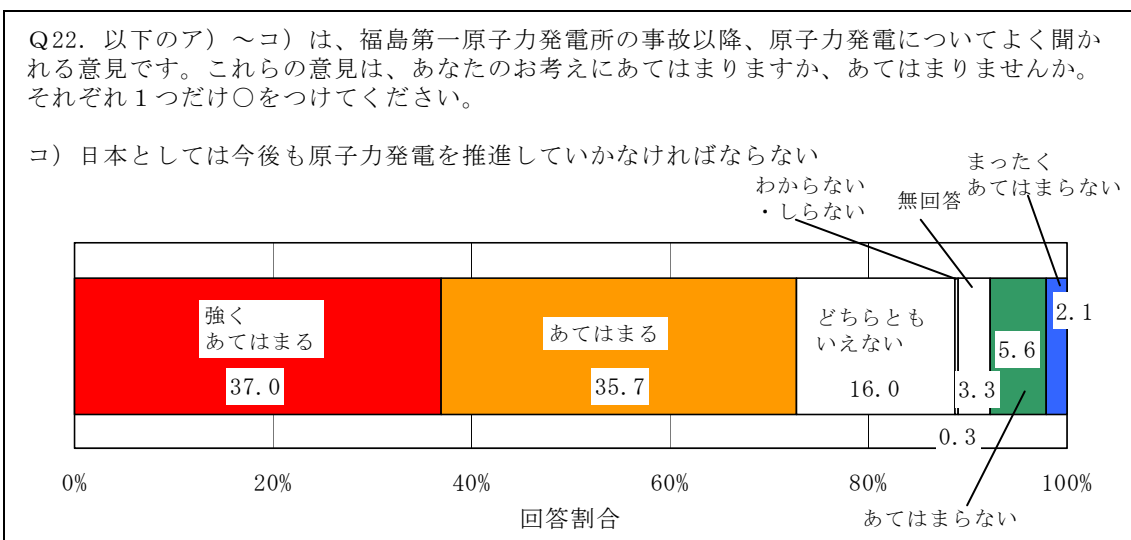


図2-24-10 福島第一原子力発電所の事故後に聞かれる意見
(Q24：原子力学会員のみ) (今後も原子力発電を推進)

まとめと今後の展開

原子力世論の動向を学術的に調査・分析するため、継続的かつ定期的に調査を実施することを目的として、エネルギー・原子力に関する意識調査を実施した。特に、今年度は東日本大震災および福島事故を受け、継続性に留意しつつ、大幅に質問票の再設計を行い、社会調査を実施した。

エネルギー・原子力に関する意識調査の実施と分析においては、調査票の再設計を慎重に行った。特に、放射能・放射線に対する認識に関する項目、福島事故に係る認識に対する項目、日本原子力学会への期待に関する項目の作成を行った。それに基づき、2012年1月から2月に第5回首都圏調査と第6回専門家調査を実施し、首都圏住民と原子力学会員の比較、さらには経年比較を実施した。以下に結果の概要を示す。

まず、福島事故に係る論点としては、福島事故の影響、福島事故に係る情報、福島事故の予見性に整理した。福島事故の影響について、首都圏住民および原子力学会員の双方とも、多くの人が、福島事故による今後の影響を個人的・社会的の両面から認識している。

次に、福島事故に係る情報獲得の状況について、福島事故発生当時、多くの首都圏住民はテレビ、新聞を以前よりしっかりと見ていた。また、首都圏住民の信頼できる情報源としては、科学記者・論説委員、大学教授・専門家、次いで国際機関であり、国や事業者、日本原子力学会を含むその他の情報源への信頼は1割に満たない。誰の話も信頼できないという人が3割強存在する。一方、原子力学会員の信頼できる情報源は、国際機関が抜けて高く、次いで大学教授・専門家、日本原子力学会と続く。原子力安全・保安院や電力会社から出される情報への信頼も大きい。

福島事故の予見性については、首都圏住民において、福島事故以前に、同様の事故が起こると思っていた人より、思っていなかった人のほうが多い（思っていた:25%程度 思っていなかった:6割強）。また、同様の傾向が原子力学会員にも見られ、この傾向は原子力学会員のほうが強い（思っていた:2割弱 思っていなかった:7割強）。

次に、エネルギー・原子力発電全般に関する認識について、首都圏調査と学会員調査の比較および経年比較に関する分析結果の主要点を示す。

社会全般に関する関心・不安については、2011年度調査において、首都圏住民が特に関心・不安を感じる事柄として、「政治や経済」「自然災害」「原子力施設の事故」「病気」などが挙げられる。特に「原子力施設の事故」については、今年度の上がり幅が大きい。「自然災害」は昨年度までも大きな不安を感じる項目ではあったが、今年度はさらに大きな不安を持つようになっている。また、「放射性廃棄物」「原子力」に関する不安も今年度は大きく上昇している。一方、原子力学会員が特に関心・不安を感じる事柄として、「政治や経済」「資源やエネルギー」などが挙げられる。特に、「政治や経済」については、今年度大きく不安が上昇している。「資源やエネルギー」「原子力施設の事故」「自然災害」で不安の上昇が見られる。

原子力の利用・有用性については、首都圏住民において、前年度までと比べて、原子力発電の「利用」が減少し、「廃止」が増加した（利用 20%強、廃止 50%弱、中間 30%）。判断を保留している中間層もそれなりの割合で存在する。また、原子力発電の有用性の認識も減少している。地球温暖化への貢献等の認識にはそこまで大きな減少がみられないものの、代替電力があるという認識、将来のためにならないという認識が大きくなり、結果として有用性の認識の減少につながっているものと考えられる。

一方、原子力学会員においては、大勢は、原子力発電の「利用」の認識、原子力発電の有用性の認識を示している。しかし、前年度までと比較するとその割合も減少している。地球温暖化への貢献、代替電源の困難さ、再処理による燃料確保の有用性との認識は昨年度までと引き続き高位に安定した意見として見られる。同時に、将来における原子力発電の役割を低く見積もるようになっている。

首都圏住民と原子力学会員を比較すると、原子力発電に対する利用－廃止の立場に大きなギャップが生まれた。原子力発電の有用性のうち、地球温暖化への貢献については、その程度に差はあるものの、考え方の方向性に大きなずれはない。

次に、原子力発電の安心－不安の意見について、前年度まで首都圏住民のおよそ半数が不安との意見であったが、2011年度は7割程度が不安と回答し、大幅の増加となった。具体的な事例については、長期間運転している発電所の安全性低下や、地震に対する原子力発電所の危険性という認識は、前年度までも大きかったが、2011年度は急激に大きくなった。原子力学会員においても、前年度と比べると、安心という意見が減り、およそ6割にとどまった。長期間運転している発電所の安全性低下に関しても、これを否定する者が多かったが、2011年度はその割合が逆転した。また、地震に対して原子力発電所は危険という認識に対して否定的だが、2011年度はその程度が減少した。とはいえ、依然首都圏住民と原子力学会員の意識には大きなギャップが存在する。

原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼については、首都圏住民において大幅に低下した。前年度までは徐々に信頼側に変化していたが、その傾向は急激に変化した。原子力学会員においては大勢は信頼側であるが、前年度までと比較すると、その割合が減少している。

日本原子力学会への期待について、首都圏住民は多様な役割を期待している。「正確なデータの発信」「原子力技術に関する知識の集約」「事故・トラブル時の評価」「科学技術の発展への貢献」「政策立案へのアドバイス」「海外との連携」に関しては、特に期待が高い。一方、原子力学会員も多様な役割を期待しており、その期待度は首都圏住民よりも軒並み大きい。首都圏住民と原子力学会員の認識で大きなギャップが存在する項目としては、「原子力推進に対する抑止力」「原子力人材の育成」「原子力技術の継承」「原子力技術の世界的リード」が挙げられる。「原子力推進に対する抑止力」以外の3つに関しては、首都圏住民は原子力学会員ほどその役割を期待していない。一方で、「原子力推進に対する抑止力」に関しては、その期待が逆の傾向、すなわち、首都圏住民はこの役割を期待する側が多いが、

原子力学会員はこの役割については学会の役割ではないと考えている。

以上のように、今年度は継続調査の結果が大きく変わったことがわかる。また、福島事故に関してもより詳細な調査がのぞまれるだろう。したがって、今後の展開としては、調査票の再設計、世論調査の継続的な実施、首都圏と専門家の比較分析、経年比較分析を実施には大きな価値がある。さらには、関西地区、九州地区においてはまったく認知構造が異なることも考えられ、この差異を明らかにしてゆくことも興味深い。同時に、原子力学会員にも微少ではあるが、福島事故によって原子力に関する認識が変わりつつあることも見受けられた。この変動が今後どうなってゆくのかは、いわゆる「原子カムラ」の動向と直結する問題であり、継続的に測定してゆくことは社会的にも大きな意義がある。